

# 令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

## - 目次 -

都道府県名

栃木県

市区町村名      ページ

宇都宮市	2	野木町	42			
足利市	4	塩谷町	44			
栃木市	6	高根沢町	46			
佐野市	8	那須町	48			
鹿沼市	10	那珂川町	50			
日光市	12					
小山市	14					
真岡市	16					
大田原市	18					
矢板市	20					
那須塩原市	22					
さくら市	24					
那須烏山市	26					
下野市	28					
上三川町	30					
益子町	32					
茂木町	34					
市貝町	36					
芳賀町	38					
壬生町	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

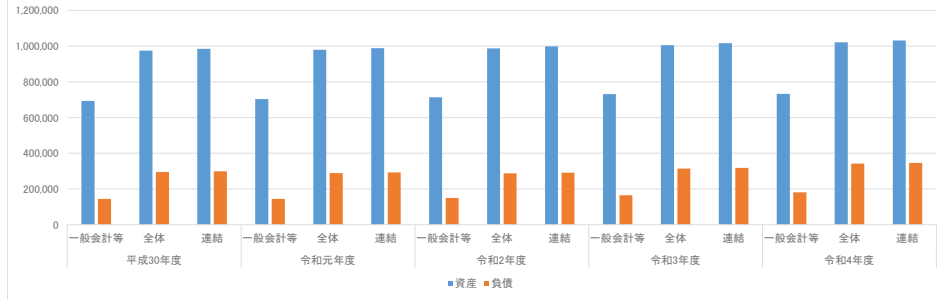
団体名 栃木県宇都宮市  
団体コード 092011

人口	517,497人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,973人
面積	416.85km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	105,084.251千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.9%
		将来負担比率	43.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

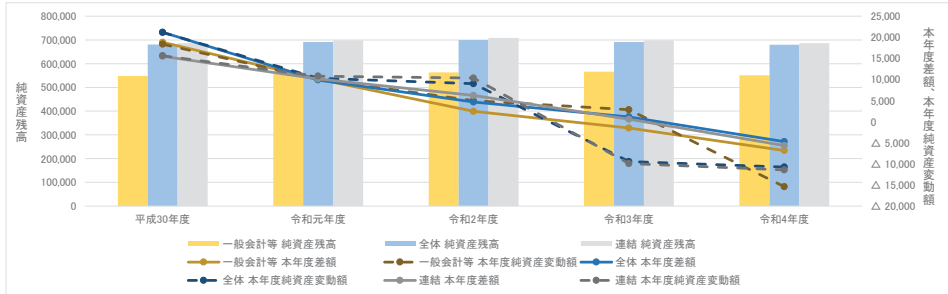
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	693,027	703,168	713,506	730,937	731,993
	負債	144,932	145,001	150,344	164,951	181,414
全体	資産	974,643	978,982	987,765	1,005,116	1,021,789
	負債	295,122	289,039	287,554	314,346	341,771
連結	資産	984,203	989,002	999,051	1,016,161	1,031,951
	負債	298,826	292,665	291,175	318,199	345,708



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,056百万円の増加(0.1%)となった。これは、基金の取り崩しにより基金残高が2,043百万円減少したが、JR宇都宮駅東口整備やLRT整備などの大型建設事業の進捗に伴いインフラ資産が6,978百万円増加したことなどによるものである。  
負債総額は前年度末から16,463百万円の増加(+10.0%)となった。これは、賃借料などの未払金や費与等引当金などで構成される流動負債が1,844百万円減少したが、JR宇都宮駅東口整備やLRT整備などの大型建設事業の進捗に伴い、市債を発行したことにより、固定負債が1,830百万円増加したことなどによるものである。  
水道事業などの公営企業会計を加えた「全体」においては、資産総額は前年度末から16,673百万円(1.7%)増加、負債総額は27,425百万円(8.7%)増加となった。

3. 純資産変動の状況

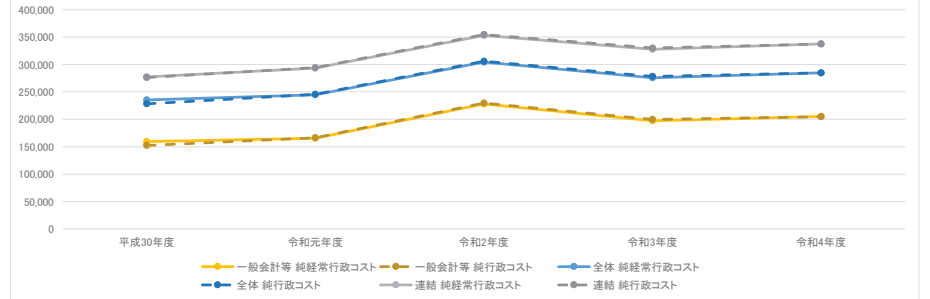
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	18,820	10,093	2,484	△ 1,906	△ 6,835
	本年度純資産変動額	18,361	10,072	4,995	2,824	△ 15,406
	純資産残高	548,095	558,168	563,162	565,986	550,580
全体	本年度差額	21,187	9,884	4,679	1,144	△ 4,722
	本年度純資産変動額	21,144	10,273	8,988	△ 9,441	△ 10,752
	純資産残高	680,950	691,223	700,211	690,770	680,018
連結	本年度差額	15,504	10,119	6,220	605	△ 5,653
	本年度純資産変動額	15,623	10,806	10,345	△ 9,914	△ 11,429
	純資産残高	686,727	697,532	707,876	697,962	686,533



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(197,888百万円)が純行政コスト(204,723百万円)を下回り、本年度差額が△6,835百万円(前年度比△5,329百万円)となった。これは、純行政コストにおいて、クリーンパーク茂原火災事故による市外へのごみ運搬・処理の実施などに伴う事業費の増などにより、物件費等が前年度比6,489百万円(9.9%)増加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

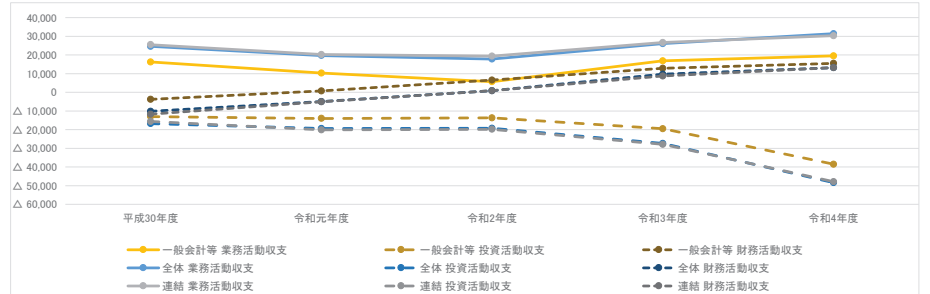
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	159,366	165,692	228,056	197,466	205,130
	純行政コスト	152,277	166,513	229,723	199,908	204,723
全体	純経常行政コスト	235,383	244,954	304,476	275,967	285,070
	純行政コスト	228,297	245,730	306,150	278,252	284,705
連結	純経常行政コスト	277,373	293,549	353,209	328,004	337,843
	純行政コスト	276,322	294,260	354,771	330,200	337,846



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は210,555百万円となり、前年度比5,403百万円(2.6%)の増加となった。これは、学校給食施設空調設備賃借料などの債務負担行為を設定したものが前年度に比べ増となったことなどにより、物件費等が前年度比6,489百万円(9.9%)増加したことによるものである。  
普通会計以外の特別会計や企業会計を加えた「全体」においては、競輪特別会計の勝者投票券払戻金などにより、その他の業務費用が2,041百万円増加しているほか、下水道事業会計に生活排水事業会計を移管したことに伴い、物件費等が前年度比2,288百万円(21.8%)増加したことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	16,226	10,346	5,660	16,825	19,506
	投資活動収支	△ 13,028	△ 14,003	△ 13,735	△ 19,473	△ 38,497
	財務活動収支	△ 3,785	769	6,572	12,820	15,476
全体	業務活動収支	24,605	18,679	17,795	26,096	31,405
	投資活動収支	△ 16,791	△ 19,401	△ 19,237	△ 27,353	△ 48,392
	財務活動収支	△ 10,171	△ 4,974	886	9,656	13,159
連結	業務活動収支	25,496	20,221	19,376	26,663	30,337
	投資活動収支	△ 15,609	△ 20,103	△ 19,810	△ 27,842	△ 47,854
	財務活動収支	△ 11,721	△ 5,115	884	8,734	13,209



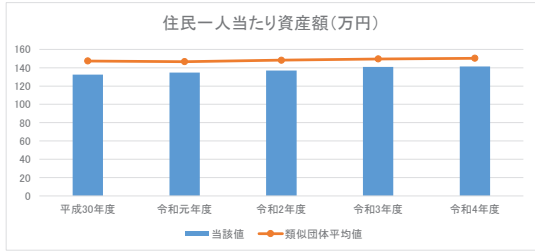
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は19,506百万円であったが、投資活動収支については、事業の進捗に伴うJR宇都宮駅東口整備事業費やLRT整備事業費の増などにより△38,497百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り15,476百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

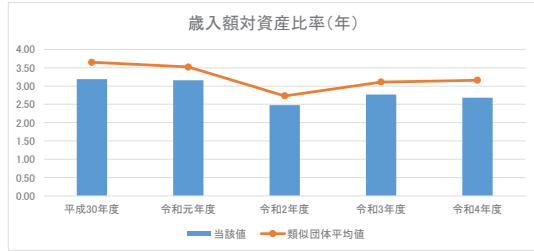
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	69,302,749	70,316,833	71,350,609	73,093,729	73,199,310
人口	522,688	521,754	521,104	519,136	517,497
当該値	132.6	134.8	136.9	140.8	141.4
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

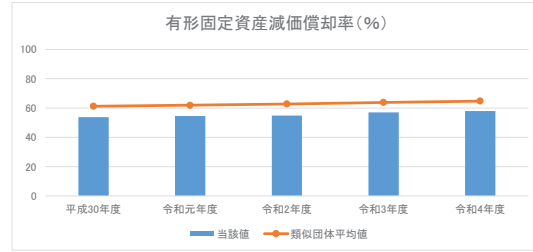
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	693,027	703,168	713,506	730,937	731,993
歳入総額	217,305	222,860	288,242	263,801	272,920
当該値	3.19	3.16	2.48	2.77	2.68
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	406,491	422,232	437,693	459,972	459,064
有形固定資産 ※1	757,456	774,501	799,183	806,908	792,091
当該値	53.7	54.5	54.8	57.0	58.0
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

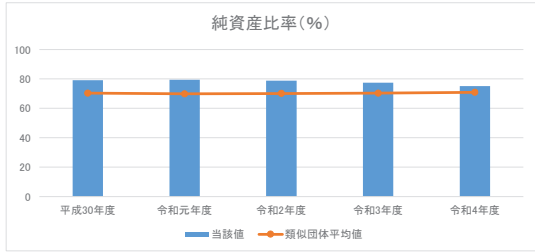
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

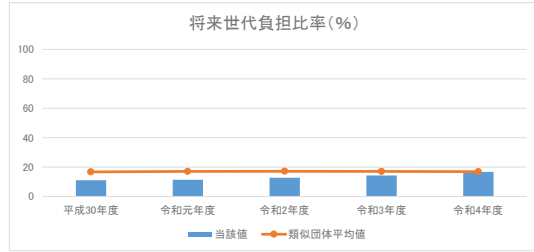
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	548,095	558,168	563,162	565,986	550,580
資産合計	693,027	703,168	713,506	730,937	731,993
当該値	79.1	79.4	78.9	77.4	75.2
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	66,700	71,128	81,402	92,251	108,706
有形・無形固定資産合計	607,505	623,675	636,781	644,660	652,789
当該値	11.0	11.4	12.8	14.3	16.7
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

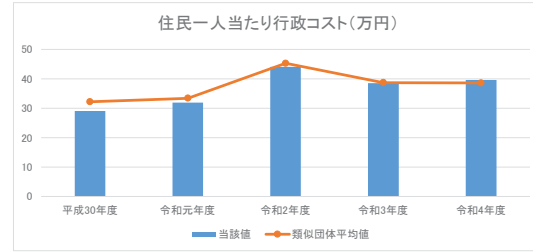
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

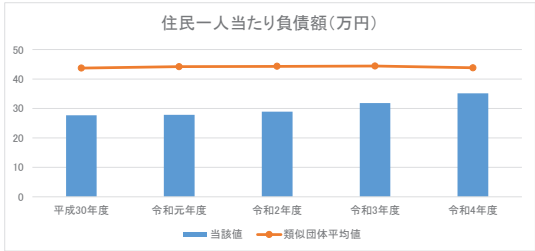
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	15,227,745	16,651,338	22,972,274	19,990,846	20,472,298
人口	522,688	521,754	521,104	519,136	517,497
当該値	29.1	31.9	44.1	38.5	39.6
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

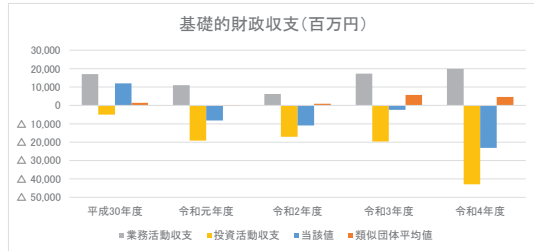
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	14,493,205	14,500,064	15,034,385	16,495,141	18,141,354
人口	522,688	521,754	521,104	519,136	517,497
当該値	27.7	27.8	28.9	31.8	35.1
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	16,979	10,973	6,166	17,242	19,874
投資活動収支 ※2	△ 4,973	△ 19,218	△ 17,101	△ 19,701	△ 42,951
当該値	12,006	△ 8,245	△ 10,935	△ 2,459	△ 23,077
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

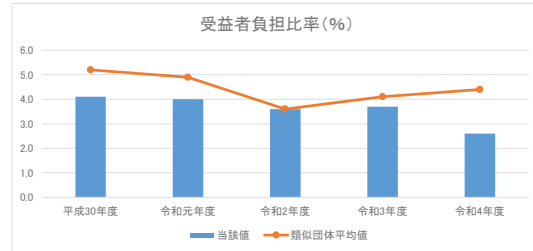
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,861	6,992	8,566	7,686	5,425
経常費用	166,227	172,684	236,622	205,152	210,555
当該値	4.1	4.0	3.6	3.7	2.6
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多く占めているためである。

LRT整備などの建設事業のほか、道路整備などの建設事業の実施に伴い、一人当たり資産は前年度比0.6万円(0.4%)増加している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、前年度末から増加(1.0%)しており、施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化の推進や更新時期に併せた施設の再配置・統合・複合化など、公共施設マネジメントに取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度末からは減少(2.2%)している。これは、LRT整備などの進捗により資産合計が増加したことによるものである。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度末から増加(2.4%)している。これは、JR宇都宮駅東口整備費やLRT整備費等の発行額が増加したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度末から増加(1.1万円)している。これは、学校給食施設空調設備償借料などの債務負担行為を設定したものが増加したことに伴い、物件費が増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度末から増加(3.3万円)している。これは、JR宇都宮駅東口整備やLRT整備などの大型建設事業の進捗に伴い、市債を発行したことにより、地方債が前年度末から増加(15,345百万円)したことによるものである。

基礎的財政収支は、類似団体平均を下回り△23,077百万円となっている。これは、投資活動支出の公共施設等整備費支出が増加(9,346百万円)したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和4年度において類似団体平均を下回っている。引き続き、公共施設等の使用料の見直しや、経費の削減に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

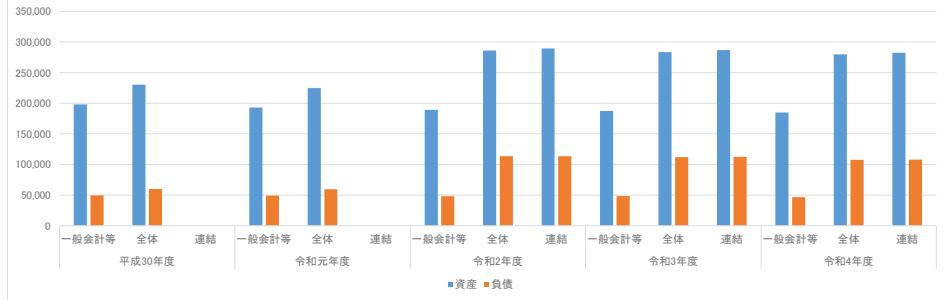
団体名 栃木県足利市  
 団体コード 092029

人口	142,510人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	990人
面積	177.76km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	29,822,867千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	4.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

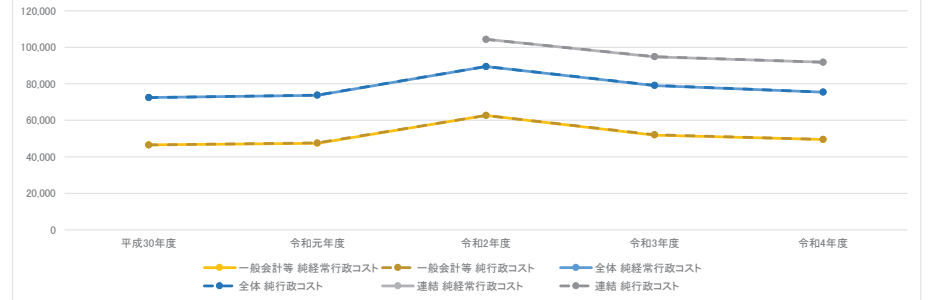
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	198,075	193,025	189,329	187,472	184,895
	負債	49,473	49,107	48,157	48,608	46,661
全体	資産	230,124	224,908	286,202	283,542	279,659
	負債	59,835	59,386	113,342	112,095	107,627
連結	資産		289,544	286,665		282,344
	負債			113,651	112,339	107,829



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,577百万円の減少(△1.4%)となった。固定資産の老朽化が進んでおり、減価償却額に比べ、資産更新が少ないことが主なる理由である。減価償却に対する資産更新が直近3年間のいずれも50%を切っており、資産の老朽化が進んでいる。

2. 行政コストの状況

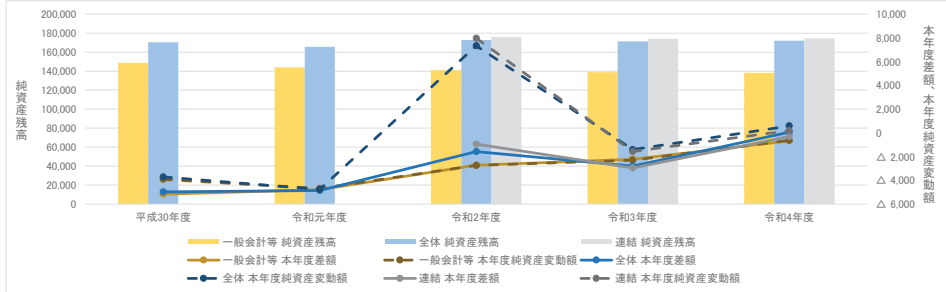
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,570	47,452	62,682	51,905	49,495
	純行政コスト	46,514	47,631	62,654	52,106	49,513
全体	純経常行政コスト	72,488	73,687	89,471	79,007	75,410
	純行政コスト	72,429	73,866	89,497	79,193	75,413
連結	純経常行政コスト			104,391	94,810	91,835
	純行政コスト			104,361	94,941	91,827



**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは49,495百万円となり、前年度末から2,410百万円の減少(△4.6%)となった。令和2年度をピークに年々、減少しており、新型コロナウイルスの影響による補助金等が徐々に減少していることが要因と思われる。経常行政コストの中では、補助金等が前年度から1,623百万円の減少(△13.8%)しているが、行政コスト対税収比率が100%を超えていることから今後も、費用対効果の検証を行い、効果の低い取組については、経費の削減に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

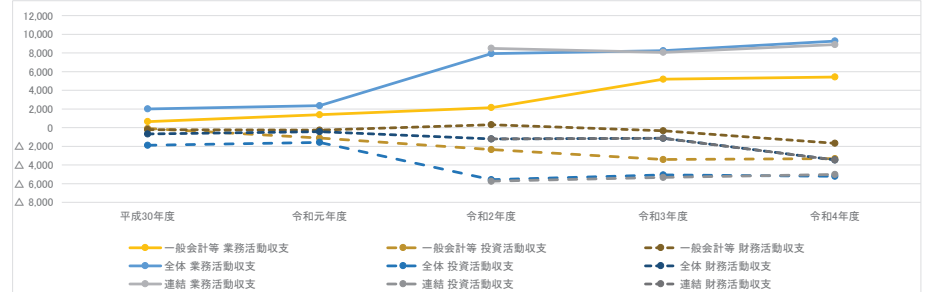
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,166	△ 4,778	△ 2,729	△ 2,216	△ 670
	本年度純資産変動額	△ 3,914	△ 4,683	△ 2,747	△ 2,308	△ 629
	純資産残高	148,602	143,918	141,172	138,863	138,234
全体	本年度差額	△ 4,969	△ 4,862	△ 1,581	△ 2,797	58
	本年度純資産変動額	△ 3,714	△ 4,767	7,337	△ 1,412	585
	純資産残高	170,289	165,522	172,859	171,447	172,032
連結	本年度差額		△ 953	△ 2,953	△ 305	
	本年度純資産変動額			7,975	△ 1,568	189
	純資産残高			175,894	174,326	174,514



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(48,842百万円)が純行政コスト(49,513百万円)を下回ったことから、本年度差額は△670百万円となり、純資産残高は629百万円の減少となった。資産の老朽化により、純資産残高が減少傾向にある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税収等に含まれることから、財源は一般会計等比べて26,629百万円増加の75,471百万円となり、本年度差額は+58百万円となり、純資産額は585百万円の増加となった。なお、令和元年度から2年度の純資産額の変動は下水道事業会計が令和2年度から公営企業会計となったことによる差違である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	641	1,373	2,145	5,180	5,420
	投資活動収支	△ 91	△ 1,107	△ 2,356	△ 3,410	△ 3,323
	財務活動収支	△ 217	△ 275	311	△ 343	△ 1,678
全体	業務活動収支	2,000	2,349	7,934	8,250	9,269
	投資活動収支	△ 1,889	△ 1,584	△ 5,572	△ 5,074	△ 5,208
	財務活動収支	△ 686	△ 432	△ 1,221	△ 1,141	△ 3,459
連結	業務活動収支			8,493	8,060	8,897
	投資活動収支			△ 5,735	△ 5,338	△ 5,013
	財務活動収支			△ 1,221	△ 1,141	△ 3,459



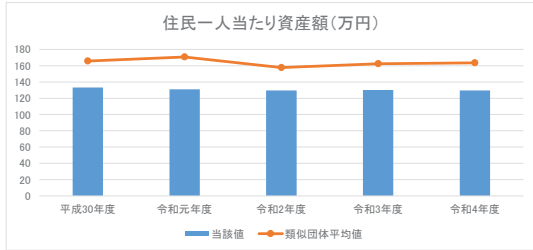
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は5,420百万円、投資活動収支は△3,323百万円、財務活動収支は△1,678百万円となり、本年度末資金残高は3,813百万円となった。業務活動収支においては、補助金等支出が前年度から1,623百万円減少し、10,145百万円となった。新型コロナウイルスの影響による補助金等が徐々に減少していることが要因と思われる。また、財務活動収支においては、地方債の借入額よりも償還額が上回ったことにより、マイナスになっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

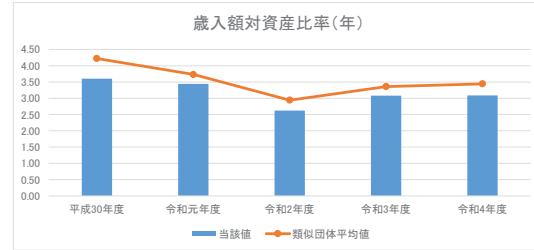
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,807,464	19,302,548	18,932,850	18,747,168	18,489,473
人口	148,792	147,442	146,016	144,055	142,510
当該値	133.1	130.9	129.7	130.1	129.7
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



②歳入額対資産比率(年)

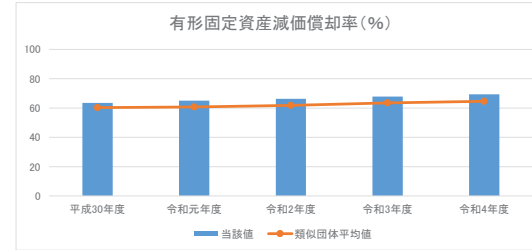
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	198,075	193,025	189,329	187,472	184,895
歳入総額	55,000	56,040	72,338	60,774	59,822
当該値	3.60	3.44	2.62	3.08	3.09
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	219,794	226,489	233,059	239,701	245,672
有形固定資産 ※1	346,349	348,373	351,767	353,303	354,293
当該値	63.5	65.0	66.3	67.8	69.3
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

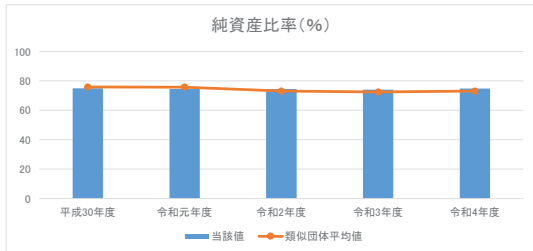
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

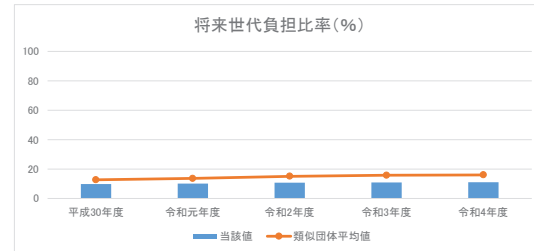
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	148,602	143,918	141,172	138,863	138,234
資産合計	198,075	193,025	189,329	187,472	184,895
当該値	75.0	74.6	74.6	74.1	74.8
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	17,261	17,389	18,227	17,853	17,716
有形・無形固定資産合計	176,655	172,023	168,510	163,537	159,085
当該値	9.8	10.1	10.8	10.9	11.1
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

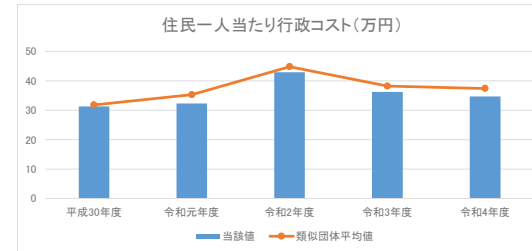
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

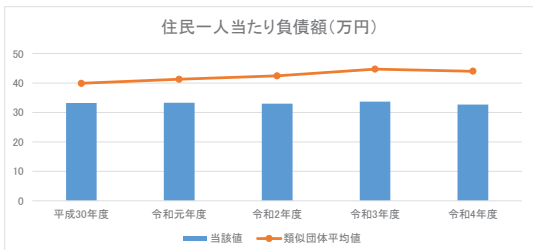
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,651,420	4,763,094	6,265,425	5,210,610	4,951,272
人口	148,792	147,442	146,016	144,055	142,510
当該値	31.3	32.3	42.9	36.2	34.7
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

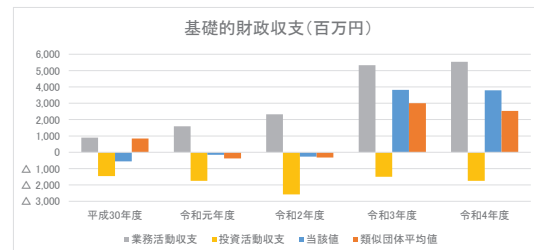
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,947,305	4,910,715	4,815,684	4,860,838	4,666,077
人口	148,792	147,442	146,016	144,055	142,510
当該値	33.2	33.3	33.0	33.7	32.7
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	899	1,591	2,323	5,324	5,540
投資活動収支 ※2	△1,451	△1,746	△2,584	△1,502	△1,746
当該値	△552	△155	△261	3,822	3,794
類似団体平均値	842.3	△374.3	△325.0	2,996.8	2,534.1

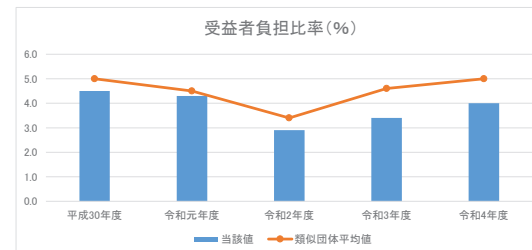
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,181	2,137	1,844	1,813	2,067
経常費用	48,750	49,589	64,526	53,718	51,562
当該値	4.5	4.3	2.9	3.4	4.0
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

「有形固定資産減価償却率」は令和2年度は1.3%増加、令和3年度は1.5%増加、令和4年度は1.5%増加と増加傾向にあり、類似団体平均値も上回っている。  
減価償却費に対する資産更新が少ないことが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」はおおむね横ばいで推移しており、類似団体平均値とも大きな差異はない。  
本比率の増減理由は「負債の増減」「純資産の増減」が考えられますが、令和4年度は負債が約19.5億円減少、純資産は約6.3億円減少となっている。  
純資産の減少は施設の老朽化による影響があるが、それ以上に負債が減少したことで純資産比率が増加している。  
なお、負債の減少は地方債が約16.8億円、退職金手当引当金が約2.8億円減少したことが大きな要因である。

3. 行政コストの状況

令和2年度をピークに年々、減少している。新型コロナウイルスの影響による補助金等が徐々に減少していることが要因と思われる。  
令和4年度は令和3年度と比較して純行政コストが約26億円減少しており、中でも補助金は約16.2億円減少している。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」において、令和4年度は地方債が約16.8億円減少したこと等から、負債額が令和3年度と比較し、約19.5億円減少している。  
その影響で一人当たりの負債額が10千円減少している。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県栃木市  
 団体コード 092037

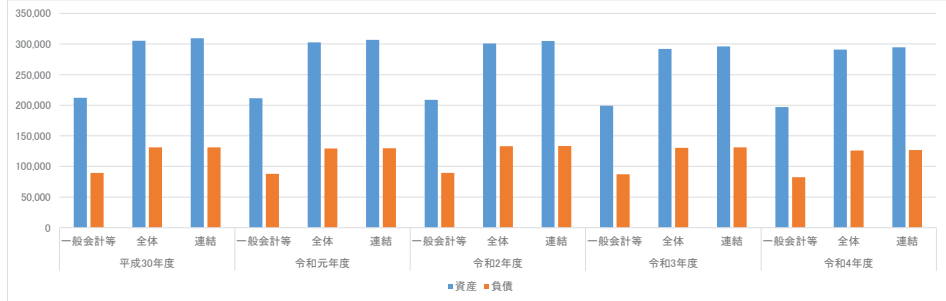
人口	155,669人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,170人
面積	331.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	36,709,668千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	8.1%
		将来負担比率	20.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	211,974	211,458	208,913
	負債	89,629	87,872	89,513	87,141	82,439
全体	資産	305,267	302,776	300,841	292,046	290,805
	負債	131,049	129,490	133,138	130,638	126,217
連結	資産	309,269	306,749	305,095	296,193	294,626
	負債	131,368	129,767	133,443	131,078	126,652

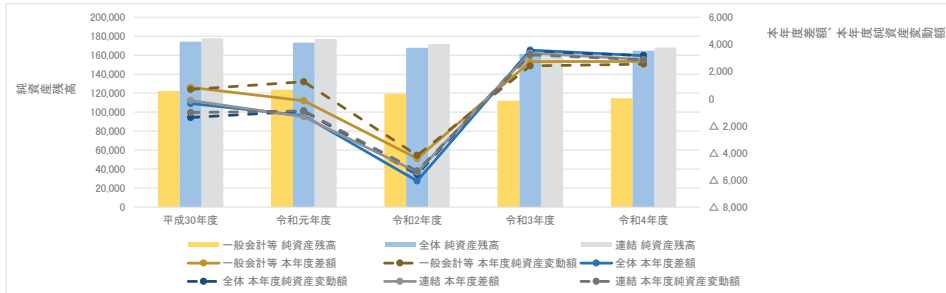


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,166百万円の減少(▲1.1%)となりました。東陽中学校武道場新築工事による事業用資産の増はあったものの、減価償却額がそれを上回るため、有形固定資産が3,295百万円減少したことが主な要因となっています。一方で、負債総額は、主に臨時財政対策債及び一般単独事業債の減により地方債が3,066百万円減少したこと、また、公営企業債等見込額の減等により長期未払金が1,282百万円減少したことにより、前年度末から4,702百万円の減少(▲5.4%)となりました。次年度以降大型の公共施設建設事業等が予定されていることから、今後地方債(固定負債)は増加となることが予測されます。水道事業会計や下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,241百万円減少(▲0.4%)し、負債総額は4,421百万円減少(▲3.4%)しました。資産総額は、下水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて93,774百万円多くっており、地方債の借入額等の増加により負債総額も一般会計に比べて43,778百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	817	△ 155	△ 4,415
	本年度純資産変動額	668	1,242	△ 4,187	2,413	2,537
	純資産残高	122,345	123,587	119,400	112,056	114,593
全体	本年度差額	△ 363	△ 1,257	△ 6,076	3,574	3,169
	本年度純資産変動額	△ 1,394	△ 931	△ 5,583	3,464	3,178
	純資産残高	174,218	173,286	167,703	161,409	164,587
連結	本年度差額	△ 138	△ 1,336	△ 5,416	3,359	2,873
	本年度純資産変動額	△ 1,030	△ 918	△ 5,330	3,221	2,859
	純資産残高	177,901	176,982	171,652	165,116	167,975

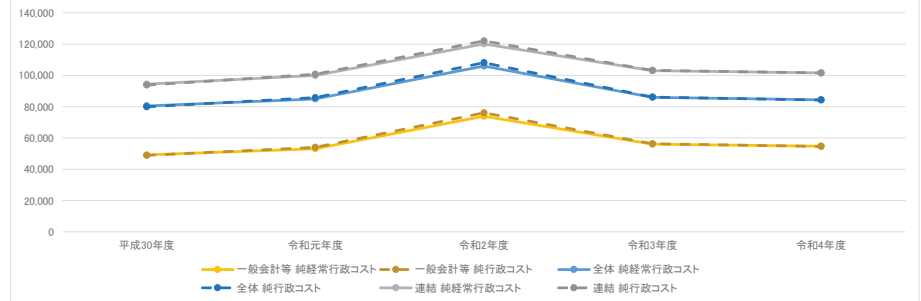


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(57,352百万円)が純行政コスト(54,615百万円)を上回っており、本年度差額は2,737百万円となりました。無償借換等が▲200百万円となったものの、純資産変動額は2,537百万円の増であり、本年度末純資産残高は114,593百万円となりました。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較し収収等の財源が30,049百万円多くなっていますが、純行政コストも29,616百万円多くなったため、本年度差額は3,169百万円、本年度純資産変動額は3,178百万円となりました。連結も同様に、宇都宮西中核工業団地への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47,040百万円多くなりましたが、純行政コストは一般会計に比べて46,904百万円多くなっているため、本年度差額は2,873百万円、本年度純資産変動額も2,859百万円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	49,165	53,174	73,877
	純行政コスト	48,869	54,004	76,056	56,254	54,615
全体	純経常行政コスト	80,437	84,917	105,945	85,945	84,340
	純行政コスト	79,895	85,756	108,102	86,158	84,231
連結	純経常行政コスト	94,394	99,923	120,073	102,974	101,627
	純行政コスト	93,756	100,751	122,044	103,189	101,519

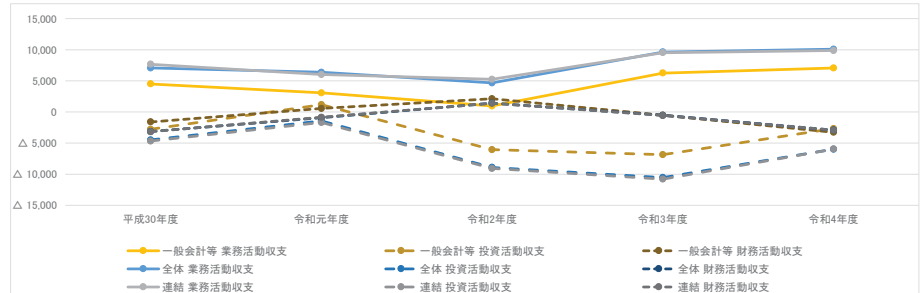


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は56,801百万円となり、前年度比1,199百万円の減少(▲2.07%)となりました。そのうち、人件費等の業務費用は31,416百万円となり前年度比411百万円増加し、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,386百万円となり前年度比1,609百万円の減少となりました。純行政コストが前年度よりも1,639百万円減少した主な要因としては、令和3年度計上されていた子育て世帯への臨時特別給付金約2,270百万円の費用が令和4年度は一部繰越分を除き無くなったことです。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が3,687百万円多くなっています。一方で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が26,876百万円多くなり、純行政コストは、29,616百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	4,512	3,083	962
	投資活動収支	△ 2,794	1,171	△ 6,056	△ 6,862	△ 2,679
	財務活動収支	△ 1,601	556	2,123	△ 528	△ 3,270
全体	業務活動収支	7,059	6,376	4,673	9,638	10,086
	投資活動収支	△ 4,489	△ 1,439	△ 8,906	△ 10,545	△ 5,981
	財務活動収支	△ 3,141	△ 918	1,419	△ 527	△ 2,911
連結	業務活動収支	7,670	6,003	5,251	9,526	9,874
	投資活動収支	△ 4,657	△ 1,686	△ 9,084	△ 10,796	△ 5,964
	財務活動収支	△ 3,168	△ 867	1,401	△ 562	△ 2,931



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は7,062百万円ですが、投資活動収支については、公共施設整備費支出や基金への積立額が多く、国県等補助金収入が少なかったため、▲2,679百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,270百万円となりました。業務活動収支が812百万円増加、投資活動収支が4,183百万円増加、財務活動収支が2,742百万円減少したことにより、本年度末資金残高は前年度から1,114百万円増加し、4,849百万円となりました。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,024百万円多い10,086百万円となっています。投資活動収支では、浄水場及び水道管の耐震補強工事、水道管の更新工事、下水道築布設工事等を実施しているため、▲5,981百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,911百万円となり、業務活動収支及び投資活動収支が前年度よりも増加したため、本年度末資金残高は前年度から1,193百万円増加し、9,158百万円となりました。

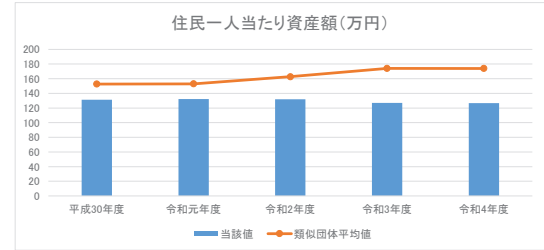


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

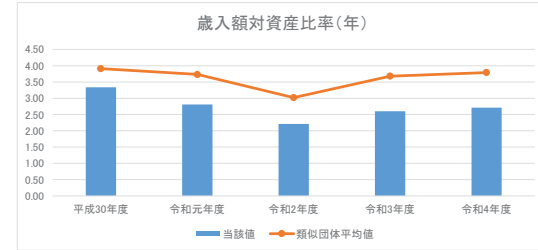
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,197,395	21,145,823	20,891,273	19,919,700	19,703,130
人口	161,363	159,951	158,397	156,930	155,669
当該値	131.4	132.2	131.9	126.9	126.6
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	174.1	173.9



②歳入額対資産比率(年)

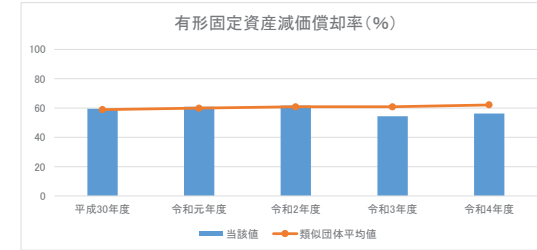
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	211,974	211,458	208,913	199,197	197,031
歳入総額	63,544	75,142	94,318	76,665	72,647
当該値	3.34	2.81	2.21	2.60	2.71
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	227,235	234,482	241,439	147,072	152,764
有形固定資産 ※1	381,646	385,828	391,848	270,297	271,510
当該値	59.5	60.8	61.6	54.4	56.3
類似団体平均値	59.9	59.9	60.8	60.8	62.1

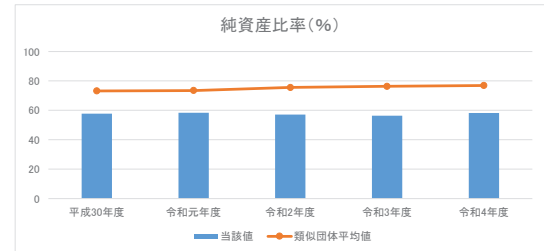
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

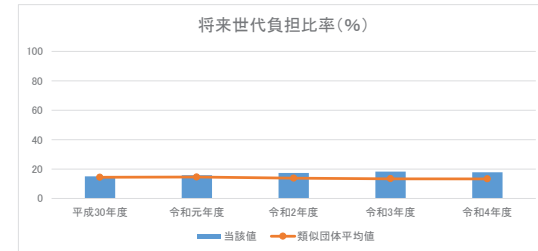
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	122,345	123,587	119,400	112,056	114,593
資産合計	211,974	211,458	208,913	199,197	197,031
当該値	57.7	58.4	57.2	56.3	58.2
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	76.3	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	28,778	30,035	32,698	31,985	30,640
有形・無形固定資産合計	191,705	189,760	188,075	175,169	171,863
当該値	15.0	15.8	17.4	18.3	17.8
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	13.4	13.3

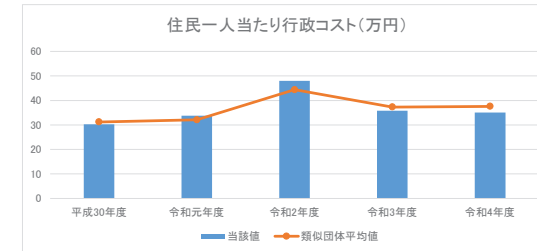
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

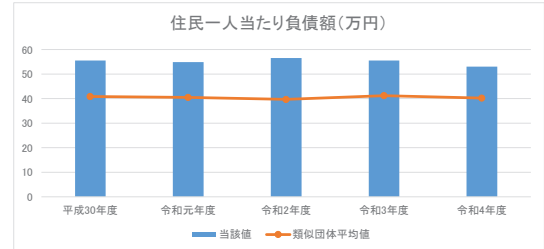
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,886,893	5,400,439	7,605,607	5,625,355	5,461,459
人口	161,363	159,951	158,397	156,930	155,669
当該値	30.3	33.8	48.0	35.8	35.1
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	37.3	37.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

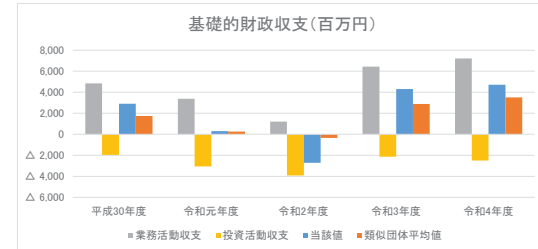
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,962,893	8,787,156	8,951,271	8,714,127	8,243,857
人口	161,363	159,951	158,397	156,930	155,669
当該値	55.5	54.9	56.5	55.5	53.0
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	41.2	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,856	3,373	1,200	6,437	7,218
投資活動収支 ※2	△ 1,955	△ 3,068	△ 3,920	△ 2,132	△ 2,508
当該値	2,901	305	△ 2,720	4,305	4,710
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1

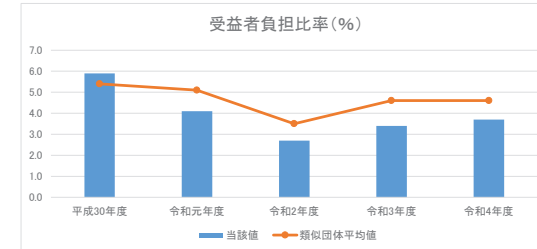
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,058	2,245	2,031	1,991	2,096
経常費用	52,223	55,419	75,908	58,000	56,801
当該値	5.9	4.1	2.7	3.4	3.7
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円) 流動資産は増加したもののそれよりも固定資産が減少した影響で、前年度から0.3ポイント減少しました。減少は主に資産の老朽化を示しており、資産老朽化が進んでいます。  
②歳入額対資産比率(年) 歳入に対して約2.71年分の資産形成となっており、著しく少ないものではないと言えます。類似団体平均と比較して数値が低く、類似団体よりも社会資本の整備が進んでいないといえます。  
③有形固定資産減価償却率(%) 類似規模団体よりも低い水準にあるものの、この一年間で1.9ポイントの老朽化が進んでいます。これは減価償却費より固定資産取得の方が、数値が小さいためであり、老朽化は進んでいる状況です。今後の資産更新に係る支出にもありますが、近年中には類似規模団体に並んでいくことが想定されます。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%) 類似団体平均と比較して低くっており、「住民一人当たりの負債額」が類似団体平均より多いため、「負債が多い」ことが理由と考えられます。ただし、これは地方債残高だけに限らず、確定債務による長期未払金や退職手当引当金等による影響も及びます。この指標が低い場合は、現世代より将来世代への負担が大きくなることを示していますが、数年の傾向を見ると、類似団体と同様に横ばいを維持しています。  
⑤将来世代負担比率(%) 前年度より0.5ポイント減少していますが、類似規模団体と比較してやや高い水準となっています。この比率は世代を超えて負債を将来へ引継いでいくものとなります。今後大型建設事業に係る地方債発行が増える見込みですが、毎年度の予算において、地方債の借入額が償還額を超えないように注意し、現世代負担と将来世代負担のバランスを考慮する必要があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円) 類似規模団体と比較してやや低い水準です。令和2年度をピークにコロナ関連のコスト(主に補助金等)が減少傾向にあり、経年比較でも同様に減少傾向となっています。また、行政コスト計算書は発生主義によるコストを表しているため、減価償却費や各種引当金繰入等がコストとして含まれております。類似団体と同程度の数値となっていますが、今後も行財政改革への取組みとして経常費用を抑制し、経常収益の増加を考慮する必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円) 経年比較では微減傾向ですが、類似規模団体と比較して高い水準です。これは「負債が多い」可能性があり、今後もごみ焼却施設の大規模改修や消防本部、消防倉庫建設事業等の大型建設事業が控えているため、地方債残高は増加する見込みです。公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める必要があります。  
⑧基礎的財政収支(百万円) 支払利息及び基金収支を除くと、業務活動収支で(約)72億円のプラス、投資活動収支が約25億円のマイナスとなっています。前年度に引き続き40億円のプラスであり、堅調な経営であると言えます。自主財源での財政運営がプラスであることを表しており、基金取崩や地方債発行による資金調達に依存した経営ではないことが分かります。しかし、資産更新等に係る支出が比較的小さい傾向であるため、類似規模団体と比較しても数値が高い結果となっている可能性が考えられます。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%) 3~5%が全国平均と言われるもので、おおむね平均値ではありますが、類似規模団体と比較するとやや少ない水準です。令和元年度までは4%超で推移していたため、ここ近年はコスト増加による減少でしたが、補助金が減少傾向にあることで、経年比較では徐々に増加傾向にあります。受益者負担の増加を見込むと使用料等の増加となり、コストの抑制を見込むと住民サービスの低下になりかねないため、受益者負担はどちらがより効果的であるかを検討するとともに、今後も公共施設等の利用頻度の増加等による経常収益増の取組みや、行財政改革等で経常費用の減少を考慮する必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

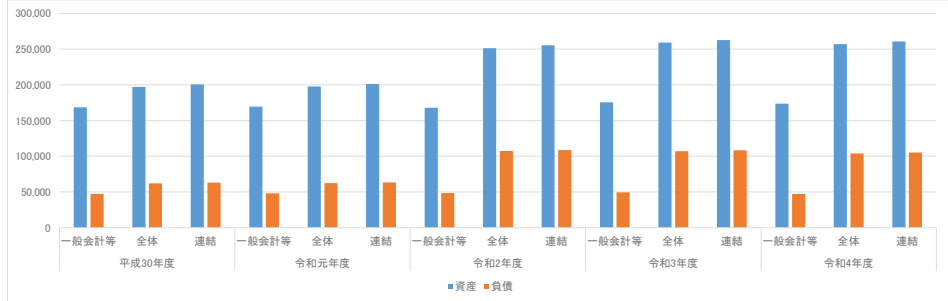
団体名 栃木県佐野市  
 団体コード 092045

人口	115,088人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	904人
面積	356.04km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,320.941千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	2.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

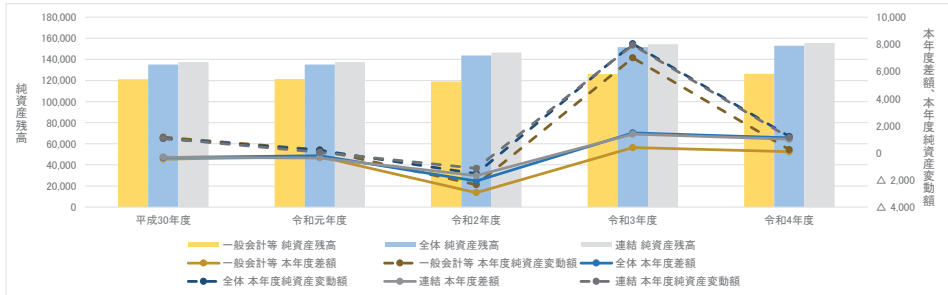
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	168,434	169,655	167,782	175,509	173,583
	負債	47,163	48,171	48,651	49,377	47,214
全体	資産	197,029	197,749	251,208	258,994	257,042
	負債	61,995	62,530	107,508	107,260	104,103
連結	資産	200,480	201,084	255,221	262,763	260,691
	負債	62,963	63,534	108,795	108,388	105,193



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(175,509百万円)から1,926百万円減少し、173,583百万円となった。主な要因は事業用資産・建物及びインフラ資産・工作物の減価償却累計額の増、投資その他の資産・基金の増である。  
 令和4年度は普通建設事業の執行額が比較的小さく、資産形成の額より減価償却額が大きかったため有形固定資産額が減少したものである。基金については、今後予定されている公共施設の大規模改修や小中一貫校の建設のために積み立てを行った結果によるものである。  
 負債総額は前年度末(49,377百万円)から2,163百万円減少し、47,214百万円となった。要因は普通建設事業の執行額が小さいことにより地方債発行額が減少したためである。今後とも地方債の適切な活用に努める。

3. 純資産変動の状況

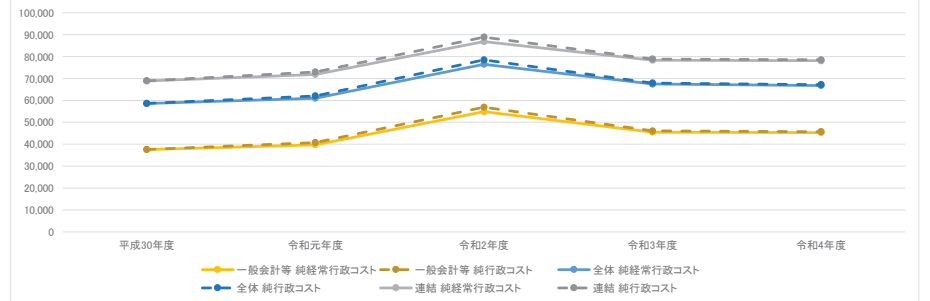
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 468	△ 288	△ 2,939	388	86
	投資活動収入	1,147	213	△ 2,352	7,000	237
	純資産残高	121,270	121,484	119,131	126,132	126,369
全体	本年度差額	△ 342	△ 216	△ 2,079	1,469	1,104
	投資活動収入	1,053	184	△ 1,538	8,034	1,205
	純資産残高	135,034	135,219	143,700	151,734	152,939
連結	本年度差額	△ 323	△ 374	△ 1,682	1,381	1,008
	投資活動収入	1,068	30	△ 1,143	7,949	1,123
	純資産残高	137,517	137,550	146,426	154,375	155,498



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(45,806百万円)が純行政コスト(45,720百万円)を上回ったことから、本年度差額は86百万円となり、また、無償所管替等やその他もあり、純資産残高は237百万円増加し126,369百万円となった。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が財源に含まれ、税金等の財源が68,324百万円となり、一般会計等と同様に税金等の財源が純行政コスト(67,220百万円)を上回り、本年度差額は1,104百万円となっており、純資産残高は1,205百万円増加し、152,939百万円となった。

2. 行政コストの状況

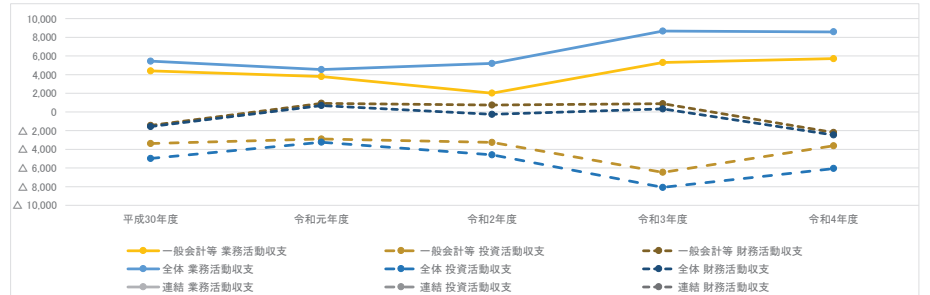
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,578	39,723	54,863	45,533	45,311
	純行政コスト	37,625	40,797	56,907	46,087	45,720
全体	純経常行政コスト	58,595	61,008	76,476	67,454	66,829
	純行政コスト	58,648	62,071	78,502	67,953	67,220
連結	純経常行政コスト	68,877	71,859	86,848	78,374	78,115
	純行政コスト	68,937	72,980	88,879	78,885	78,508



**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は前年度比207百万円減少し、46,938百万円となった。そのうち、業務費用は物件費の減等の要因により1,382百万円減少し、移転費用は補助費等の減及び社会保障給付の増等の要因により1,175百万円増加した。今後も子育て支援や高齢化対策等により、社会保障給付は増加傾向になると思われるので、全ての事業の見直し等により、経費の抑制を図る必要がある。  
 経常収益のうち、使用料及び手数料が623百万円と経常費用に対し1.3%であり、年々低下している。類似団体と比較しても受益者負担率が低いため、受益者負担の適正化を早急にすめていく必要がある。  
 純行政コストは純経常行政コストの減少に加えて、臨時損失の災害復旧事業費の減少により367百万円減少し、45,720百万円となった。災害復旧事業費減少の要因は、令和元年東日本台風に伴う災害復旧事業費である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,399	3,784	2,010	5,301	5,717
	投資活動収支	△ 3,385	△ 2,893	△ 3,269	△ 6,471	△ 3,622
	財務活動収支	△ 1,447	920	735	880	△ 2,197
全体	業務活動収支	5,436	4,543	5,199	8,667	8,583
	投資活動収支	△ 4,971	△ 3,244	△ 4,590	△ 8,074	△ 6,058
	財務活動収支	△ 1,558	684	△ 257	322	△ 2,468
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は416百万円、投資活動収支は2,849百万円、財務活動収支は△3,077百万円となったことから、資金収支額は△102百万円となり、本年度末資金残高は3,316百万円となった。  
 業務活動収支の主な要因は、補助金等支出の減と社会保障給付支出の増、増収等収入が市税、地方交付税及びふるさと納税寄附金の増によるものである。投資活動収支の主な要因は、公共施設等整備費支出の減と基金取崩収入の増によるものである。

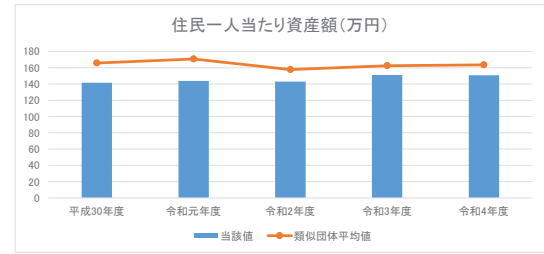


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

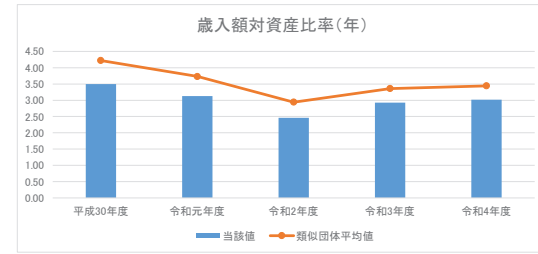
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,843,361	16,965,474	16,778,208	17,550,907	17,358,286
人口	118,951	117,968	117,358	116,239	115,088
当該値	141.6	143.8	143.0	151.0	150.8
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



②歳入額対資産比率(年)

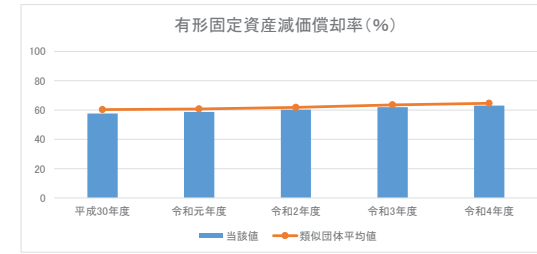
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	168,434	169,655	167,782	175,509	173,583
歳入総額	48,068	54,126	68,160	59,813	57,393
当該値	3.50	3.13	2.46	2.93	3.02
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	121,849	126,524	131,209	145,907	150,808
有形固定資産 ※1	211,284	215,543	217,681	235,834	239,107
当該値	57.7	58.7	60.3	61.9	63.1
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

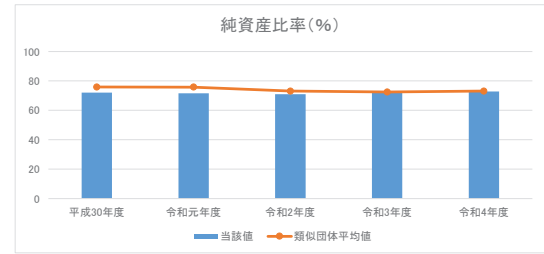
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

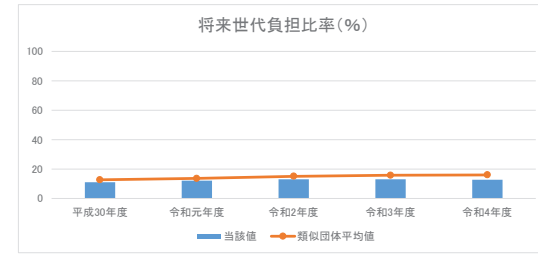
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	121,270	121,484	119,131	126,132	126,369
資産合計	168,434	169,655	167,782	175,509	173,583
当該値	72.0	71.6	71.0	71.9	72.8
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,751	18,155	19,192	19,803	18,949
有形・無形固定資産合計	150,276	150,210	147,906	151,977	147,910
当該値	11.1	12.1	13.0	13.0	12.8
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

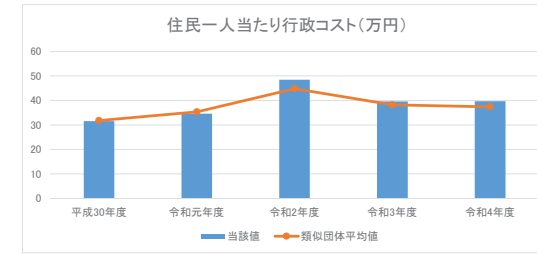
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

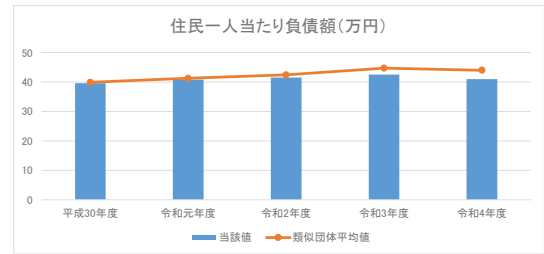
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,762,465	4,079,749	5,690,680	4,608,716	4,572,015
人口	118,951	117,968	117,358	116,239	115,088
当該値	31.6	34.6	48.5	39.6	39.7
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

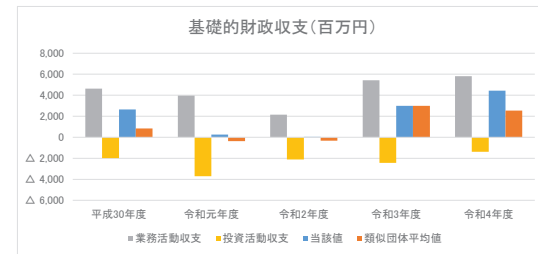
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,716,318	4,817,111	4,865,076	4,937,738	4,721,415
人口	118,951	117,968	117,358	116,239	115,088
当該値	39.6	40.8	41.5	42.5	41.0
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,632	3,974	2,164	5,423	5,820
投資活動収支 ※2	△1,990	△3,717	△2,115	△2,427	△1,378
当該値	2,642	257	49	2,996	4,442
類似団体平均値	842.3	△374.3	△325.0	2,996.8	2,534.1

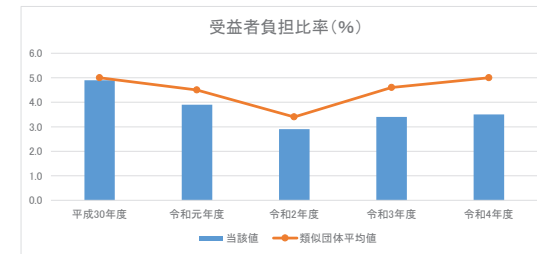
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,929	1,624	1,626	1,612	1,626
経常費用	39,507	41,346	56,489	47,145	46,938
当該値	4.9	3.9	2.9	3.4	3.5
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較し低い状況であり、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同水準となっている。  
今後、計画的な市有施設の統廃合や複合化、改修等をすすめ、資産保有量の縮減及び長寿命化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より0.9%増加し72.8%となり、類似団体の平均値と同水準となっている。  
将来世代負担比率は、地方債残高、資産合計ともに減少したが、地方債残高の減少の方が大きいため0.2%減の12.8%となったことにより、類似団体の平均値より低くなっている。  
今後、地方債残高に留意しつつ適正な地方債の管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、前年より36,701万円減少し4,572,015万円となったが、住民一人あたりの行政コストは39.7万円と増加したことにより、類似団体平均を上回っている。  
その主な要因としては、受益者負担比率が類似団体平均値より低いことが考えられる。  
今後、扶助費など社会保障経費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しに取り組むとともに、受益者負担の適正化に努め、行政コストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、前年度より1.6万円減少し、41万円となったが、類似団体の平均値(44万円)と比較すると、3万円下回っている。今後、財源を考慮した社会資本整備に取り組み、適正な地方債の管理に努めていく必要がある。  
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,442百万円の黒字となっており、類似団体平均(2,534.1百万円)を上回っている。  
今後は、有形固定資産の老朽化が進行していくため、業務活動収支と投資活動収支のバランスを考慮し、施設の長寿命化等の投資活動に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均値と比較し1.5%下回っている。  
今後は、類似団体や近隣自治体の状況と比較し受益者負担の適正化に取り組む必要がある。また、計画的な市有施設の統廃合や複合化をすすめ、経常費用の抑制に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

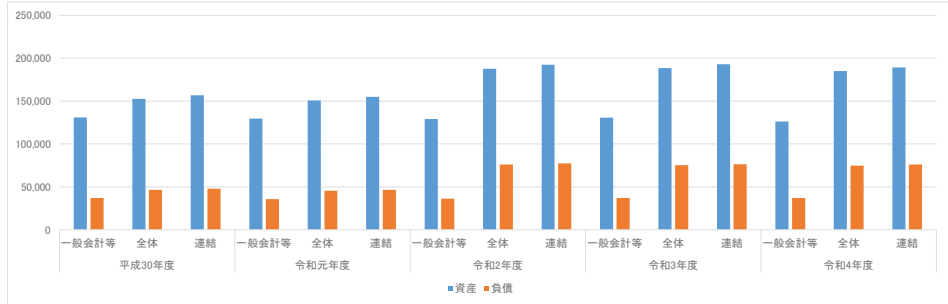
団体名 栃木県鹿沼市  
団体コード 092053

人口	94,606 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	789 人
面積	490.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,452.069 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	1.8 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

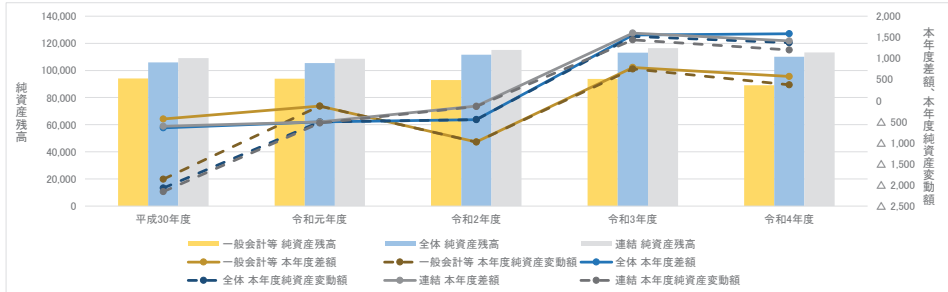
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	130,996	129,585	129,202	130,698	126,262
	負債	36,915	35,635	36,235	36,980	37,120
全体	資産	152,589	150,846	187,765	188,373	184,953
	負債	46,617	45,380	76,116	75,203	74,845
連結	資産	156,875	155,101	192,463	192,930	189,355
	負債	47,797	46,553	77,422	76,451	76,080



**分析:**  
 ◆一般会計等については、資産総額が前年度末から4,436百万円(3.4%)減少した。これは固定資産台帳を見直し、土地の価格等を整理したためである。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.5%となっており、これらの資産は維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
 ◆全体では、水道事業会計等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して資産総額が58,691百万円多く、負債総額も水道事業会計等の地方債を計上したこと等から37,725百万円多くなっている。  
 ◆連結では、宇都宮西中核工業団地事務組合のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して資産総額が63,093百万円多く、負債総額も借入金があること等から38,960百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

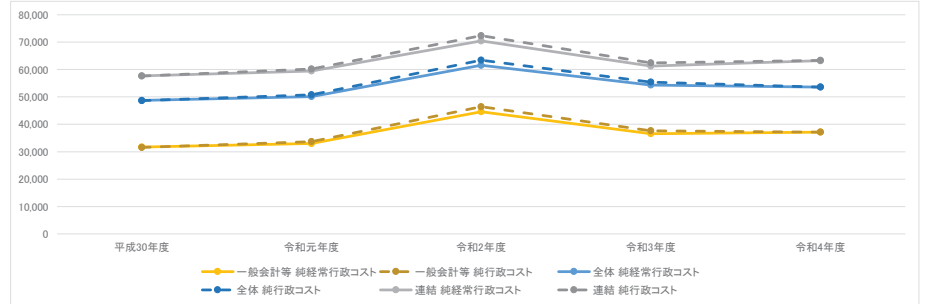
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 436	△ 131	△ 980	784	574
	本年度純資産変動額	△ 1,863	△ 131	△ 982	751	375
	純資産残高	94,080	93,949	92,967	93,718	89,142
全体	本年度差額	△ 646	△ 507	△ 449	1,555	1,584
	本年度純資産変動額	△ 2,073	△ 507	△ 452	1,521	1,371
	純資産残高	105,972	105,465	111,648	113,170	110,108
連結	本年度差額	△ 608	△ 505	△ 132	1,599	1,413
	本年度純資産変動額	△ 2,158	△ 531	△ 142	1,439	1,198
	純資産残高	109,078	108,548	115,041	116,479	113,274



**分析:**  
 ◆一般会計等においては、収収等の財源(37,715百万円)が純行政コスト(37,141百万円)を上回ったことから、本年度差額は574百万円となり、純資産残高は375百万円の増加となった。  
 ◆全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,452百万円多くとなり、本年度差額は1,584百万円となり、純資産残高は1,371百万円の増加となった。  
 ◆連結では、社会福祉協議会等への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,072百万円多くとなり、本年度差額は1,413百万円、純資産残高は1,198百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

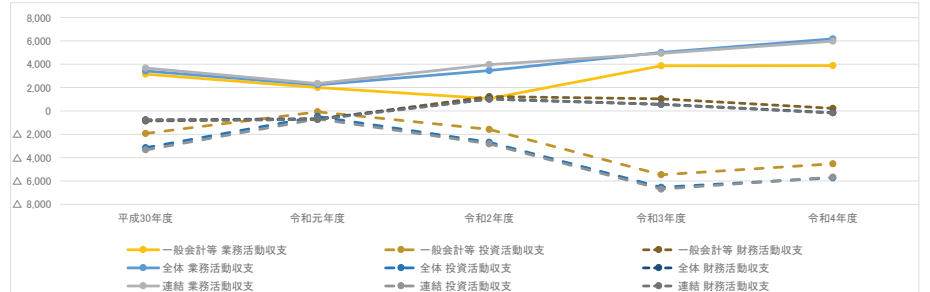
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,699	32,989	44,588	36,558	37,132
	純行政コスト	31,578	33,667	46,442	37,636	37,141
全体	純経常行政コスト	48,742	50,129	61,573	54,366	53,574
	純行政コスト	48,670	50,806	63,430	55,448	53,582
連結	純経常行政コスト	57,683	59,473	70,461	61,312	63,223
	純行政コスト	57,639	60,187	72,380	62,434	63,374



**分析:**  
 ◆一般会計等においては、経常費用は38,889百万円であり、前年度から712百万円(1.9%)増加した。これは、原油価格・物価高騰の影響により物件費等が1,639百万円増加したことが主な要因である。経常費用の内訳については、業務費用の方が移転費用よりも多く、なかでも最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(15,038百万円、前年度比+1,639百万円)であり、純行政コストの40.5%を占めている。  
 ◆全体では、一般会計等に対して水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,525百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,875百万円多くなり、純行政コストは16,441百万円多くなっている。  
 ◆連結では、一般会計等に対して連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が4,299百万円多くなっている。また、移転費用が23,811百万円多くなり、純行政コストは26,233百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,156	2,007	1,060	3,870	3,884
	投資活動収支	△ 1,923	△ 76	△ 1,576	△ 5,468	△ 4,531
	財務活動収支	△ 858	△ 721	1,236	1,036	227
全体	業務活動収支	3,420	2,239	3,466	5,016	6,179
	投資活動収支	△ 3,159	△ 480	△ 2,689	△ 6,539	△ 5,734
	財務活動収支	△ 767	△ 662	1,029	970	△ 153
連結	業務活動収支	3,670	2,353	3,974	4,934	5,980
	投資活動収支	△ 3,336	△ 682	△ 2,818	△ 6,696	△ 5,676
	財務活動収支	△ 782	△ 727	1,006	555	△ 176



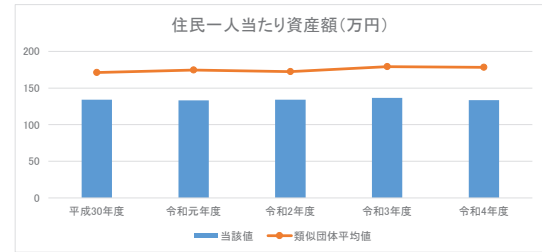
**分析:**  
 ◆一般会計等においては、業務活動収支は3,884百万円であったが、投資活動収支については庁舎整備や学校施設等の老朽化対策を行ったことから、△4,531百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、227百万円の増加となっているが、投資活動収支が減少した影響により、本年度末資金残高は前年度から420百万円減少し、2,221百万円となった。  
 ◆全体では、国民健康保険税や、介護保険税が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より2,295百万円多い6,179百万円となっている。投資活動収支では、水道の施設整備や出水不良管の布設替工事等を実施したため、△5,734百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△153百万円となり、本年度末資金残高は前年度に比べ292百万円増加し、7,873百万円となった。  
 ◆連結では、後期高齢者医療広域連合における収収等収入や、国県等補助金収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,096百万円多い5,980百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△176百万円となり、本年度末資金残高は前年度に比べ127百万円減少し、9,149百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

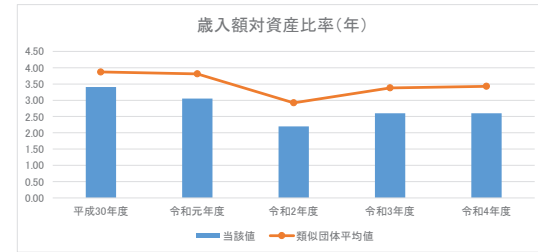
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,099,600	12,958,500	12,920,243	13,069,826	12,626,223
人口	97,759	97,288	96,340	95,587	94,606
当該値	134.0	133.2	134.1	136.7	133.5
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

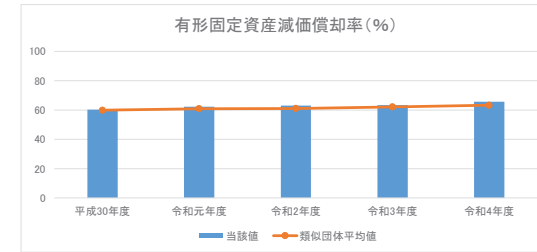
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	130,996	129,585	129,202	130,698	126,262
歳入総額	38,408	42,465	58,636	50,253	48,655
当該値	3.41	3.05	2.20	2.60	2.60
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	108,495	112,217	115,814	118,293	124,133
有形固定資産 ※1	180,001	180,414	183,505	186,738	188,800
当該値	60.3	62.2	63.1	63.3	65.7
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.3

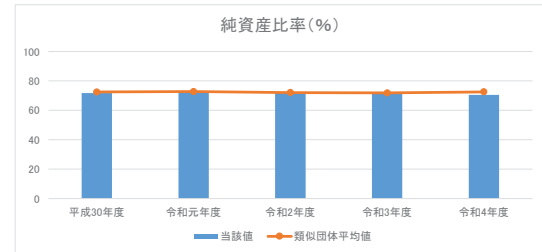
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

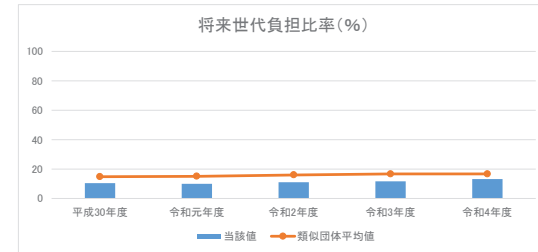
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	94,080	93,949	92,967	93,718	89,142
資産合計	130,996	129,585	129,202	130,698	126,262
当該値	71.8	72.5	72.0	71.7	70.6
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,107	11,251	12,523	13,503	14,602
有形・無形固定資産合計	115,772	113,927	114,315	114,974	110,423
当該値	10.5	9.9	11.0	11.7	13.2
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.7

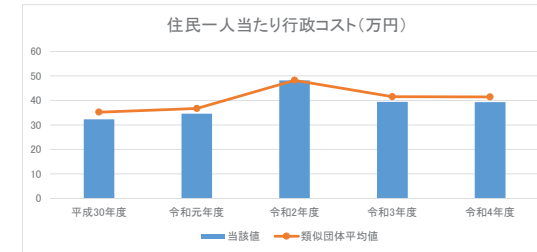
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

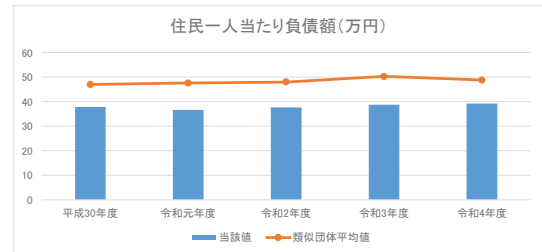
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,157,800	3,366,700	4,644,234	3,763,597	3,714,112
人口	97,759	97,288	96,340	95,587	94,606
当該値	32.3	34.6	48.2	39.4	39.3
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

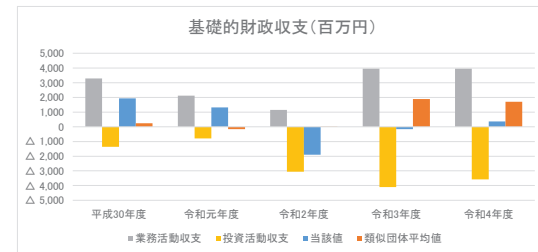
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,691,500	3,563,500	3,623,513	3,697,980	3,712,036
人口	97,759	97,288	96,340	95,587	94,606
当該値	37.8	36.6	37.6	38.7	39.2
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,293	2,115	1,142	3,942	3,941
投資活動収支 ※2	△ 1,355	△ 797	△ 3,047	△ 4,101	△ 3,579
当該値	1,938	1,318	△ 1,905	△ 159	362
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,697.2

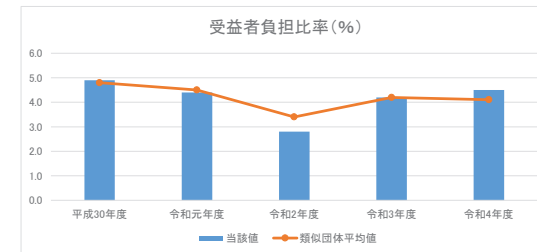
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,631	1,517	1,268	1,620	1,757
経常費用	33,330	34,506	45,855	38,177	38,889
当該値	4.9	4.4	2.8	4.2	4.5
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値と比べ44.7万円低く、歳入額対資産比率についても0.83年低い水準にある。  
有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均値と比べ2.4%高く、今後も老朽化は進行する見込みであり、公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化並びに施設の効果的・効率的な配置を推進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値と比べて2.0%低い水準である。  
将来世代負担率については類似団体平均値より3.5%低い水準であり、今後も「第6期財政健全化推進計画」に基づき、計画的な地方債の発行を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値より2.1万円低い水準にあり、前年度と同水準である。令和元年度以前の数値と比べると新型コロナウイルス対策の影響等により引き続き高い傾向にある。次年度以降も新型コロナウイルス対策及び物価高騰対策の影響があると見込まれる。また、今後も人口減少や社会保障施策の充実に伴う扶助費が増加傾向とみられるため、行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値より9.6万円低い水準である。これは、継続して市債発行額の抑制等に取り組んできた成果が出ているものと考えられる。  
基礎的財政収支については、類似団体平均値より1,335.5百万円低い水準にあるが、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字分が上回ったため362百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、学校施設や新庁舎、道路など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては使用料及び手数料等の経常収益が増加したことが挙げられる。引き続き新型コロナウイルス流行の影響はあるが、使用料等に回復傾向がみられる。また、経常費用については引き続き高い水準で推移しており、「第6期財政健全化推進計画」のもと適切な受益者負担の水準を保つ必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

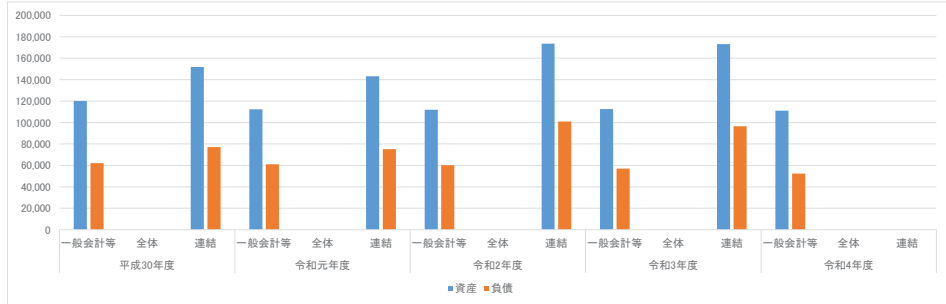
団体名 栃木県日光市  
団体コード 092061

人口	77,546人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	867人
面積	1,449.83km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,348,147千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.1%
		将来負担比率	50.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

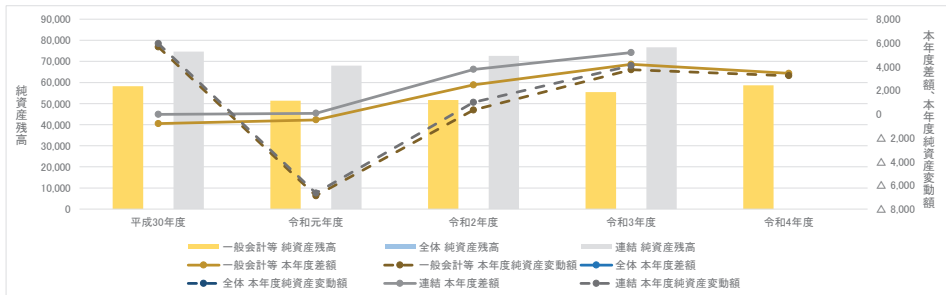
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	120,261	112,478	111,908	112,583	111,113
	負債	62,037	61,129	60,204	57,132	52,426
全体	資産					
	負債					
連結	資産	151,816	143,223	173,579	173,203	
	負債	77,190	75,250	101,023	96,526	



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,470百万円の減(▲1.3%)、負債総額4,706百万円の減(▲9.0%)となった。資金金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産、基金である。事業用資産は、親山平公園の整備による資産の増(+11百万円)や防火水槽整備による資産の増(+14百万円)などがある一方で、減価償却による減(▲1,606百万円)により、1,572百万円減少した。インフラ資産は、道路整備による資産の増(+651百万円)や建設仮定金の増(+177百万円)が減価償却による資産の減少(▲401百万円)を上回ったことから432百万円増加した。基金は、減価基金の取崩しや各種基金の新規積立てにより341百万円減少した。負債金額の変動が最も大きいものは地方債であり、これは昨年年度に続く臨時財政対策債の全額留保など新規地方債の発行抑制(▲2,510百万円)や地方債償還支出の減(▲179百万円)などにより、固定負債が4,645百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

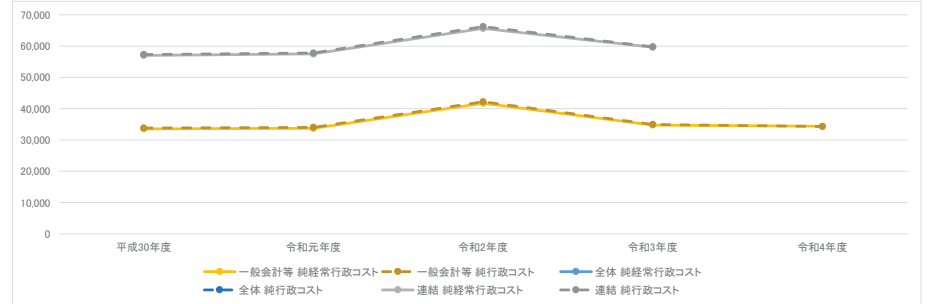
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 795	△ 482	2,458	4,199	3,438
	本年度純資産変動額	5,664	△ 6,875	354	3,748	3,236
	純資産残高	58,224	51,349	51,703	55,451	58,687
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額	△ 20	73	3,773	5,187	
	本年度純資産変動額	5,950	△ 6,653	894	4,083	
	純資産残高	74,626	67,973	72,556	76,677	



**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(37,773百万円)が純行政コスト(34,335百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,438百万円となり、純資産残高は58,687百万円(前年度比+3,866百万円)となった。令和4年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症のまん延により一部の経常的な事業の実施の見送りや臨時特別給付金事業が終了したこと、臨時経済対策として地方交付税が追加交付されたことなどにより、本年度の差額は3,438百万円となった。固定資産は、減価償却による無償所管換等の減や各種基金への新規積立てなどにより、固定資産等形成分の本年度純資産変動額は1,645百万円の減少となったが、剰余分の増が上回ったことにより純資産残高合計は3,236百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

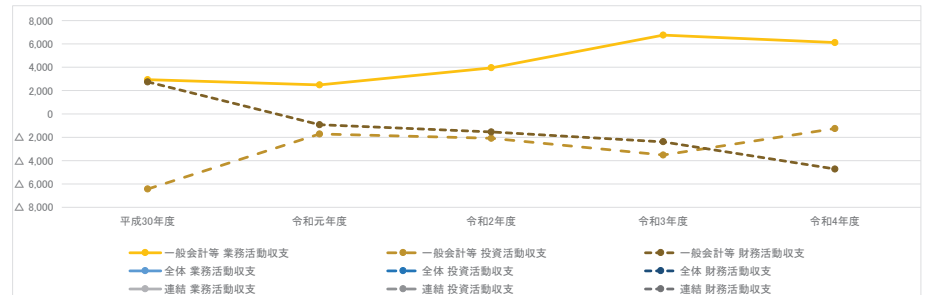
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,545	33,710	41,741	34,750	34,368
	純行政コスト	33,827	34,040	42,222	34,953	34,335
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト	57,012	57,484	65,647	59,623	
	純行政コスト	57,294	57,788	66,224	59,791	



**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コスト34,368百万円(前年度比▲382百万円)となり、経常費用の変動が大きいものは業務費用(物件費)、転移費用(社会保障給付)である。物件費は、情報セキュリティ対策強化システム再構築や基幹系業務機器等更新、物価高騰による光熱水費の増により1,112百万円増加した。社会保障給付は、住民税非課税世帯や子育て世帯臨時特別給付金支給事業の終了などにより1,313百万円減少した。臨時損失は、資産売却損が減少したことにより210百万円減少した一方で、臨時利益は、資産売却益の増により26百万円増加したため、純行政コストは、34,335百万円となり、前年度と比べ618百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,945	2,490	3,957	6,758	6,120
	投資活動収支	△ 6,434	△ 1,712	△ 2,080	△ 3,521	△ 1,247
	財務活動収支	2,747	△ 925	△ 1,547	△ 2,384	△ 4,716
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、本年度末資金残高は2,079百万円、前年度と比べて157百万円の減となった。業務活動収支は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症のまん延により一部の経常的な事業の実施の見送りや臨時特別給付金事業が終了したこと、臨時経済対策として地方交付税が追加交付されたことなどにより、6,120百万円(前年度比▲638百万円)となった。投資活動収支は、リサイクルセンター建設工事や露降スケートセンター改修が終了したことにより支出が減少し、ふるさと日光応援基金や減価基金の取崩しなどにより、▲1,247百万円(前年度比+2,274百万円)となった。財務活動収支は、地方債償還支出が5,922百万円となり、前年度に比べ地方債発行収入が抑制されたことにより、▲4,716百万円(前年度比▲2,332百万円)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,026,116	11,247,828	11,190,780	11,258,334	11,111,268
人口	82,638	81,414	80,168	78,784	77,546
当該値	145.5	138.2	139.6	142.9	143.3
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

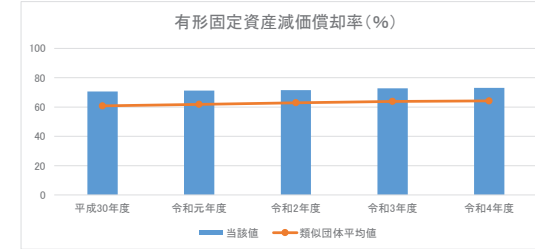
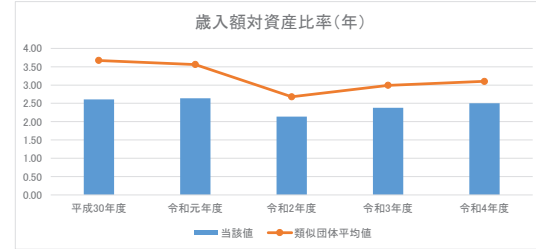
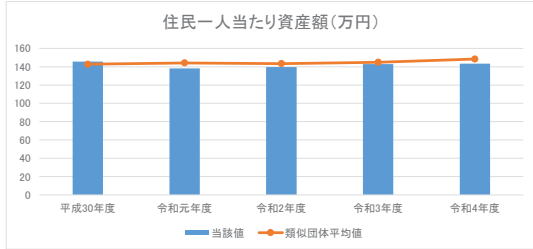
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	120,261	112,478	111,908	112,583	111,113
歳入総額	45,997	42,541	52,319	47,310	44,486
当該値	2.61	2.64	2.14	2.38	2.50
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	124,090	127,378	128,374	131,096	133,103
有形固定資産 ※1	175,736	178,883	179,438	180,258	182,046
当該値	70.6	71.2	71.5	72.7	73.1
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	58,224	51,349	51,703	55,451	58,687
資産合計	120,261	112,478	111,908	112,583	111,113
当該値	48.4	45.7	46.2	49.3	52.8
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

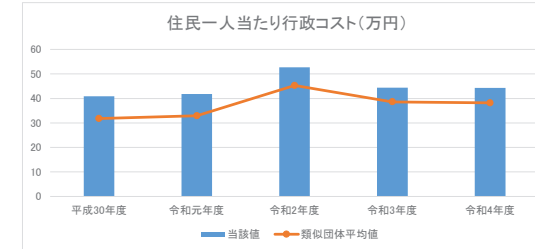
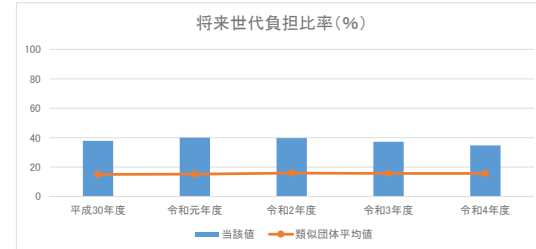
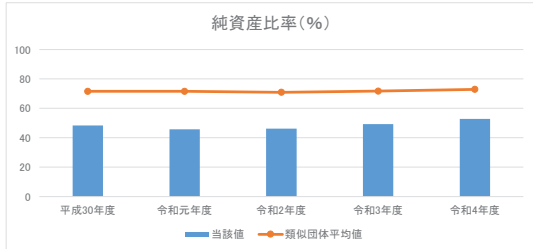
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	40,272	39,823	39,434	36,622	33,727
有形・無形固定資産合計	106,519	99,642	99,603	98,512	97,273
当該値	37.8	40.0	39.6	37.2	34.7
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,382,709	3,403,961	4,222,167	3,495,286	3,433,470
人口	82,638	81,414	80,168	78,784	77,546
当該値	40.9	41.8	52.7	44.4	44.3
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,203,690	6,112,947	6,020,438	5,713,231	5,242,605
人口	82,638	81,414	80,168	78,784	77,546
当該値	75.1	75.1	75.1	72.5	67.6
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

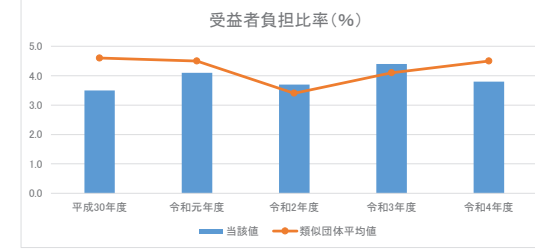
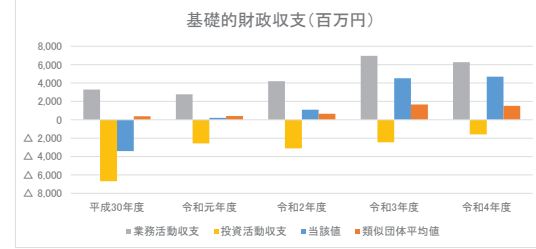
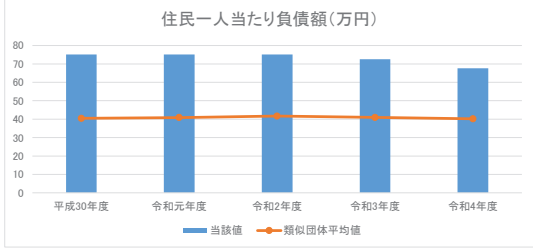
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,280	2,778	4,198	6,948	6,277
投資活動収支 ※2	△ 6,691	△ 2,575	△ 3,108	△ 2,438	△ 1,588
当該値	△ 3,411	203	1,090	4,510	4,689
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,224	1,430	1,588	1,597	1,366
経常費用	34,768	35,140	43,329	36,347	35,734
当該値	3.5	4.1	3.7	4.4	3.8
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、広大な市域に合併前の旧市町村ごとに整備した公共施設が存在するため、保有する施設面積は全国平均より多いが、保有する施設は老朽化が著しく減価償却が進んでいることから、類似団体を下回っている。前年度と比べて資産合計は▲147,066万円(▲1.3%)減少しているものの、人口の減少割合が▲1,238人(▲1.6%)と大きく、住民一人当たりの資産額は10.4万円の増となった。歳入額対資産比率は、システム基盤ソフトウェアの減等により資産合計が減少したことに加え、臨時特別給付金支給事業の終了に伴う国庫支出金などの減により歳入総額が減少(▲2,824万円、▲5.9%)したことから、前年度から0.12ポイント減少した。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より高い水準にあるため、引き続き公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化や施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、現在保有する資産のうち、過去及び現在の世代が負担してきた割合を示す指標であり、類似団体平均を大きく下回っているものの、前年度と比べて+3.5ポイントの52.8%となっている。将来世代負担比率は、現在保有する資産に対し、将来世代が負担する地方債残高(臨時財政対策債を除く)の割合を示し、令和3年度に引き続き令和4年度も地方債の発行抑制により、前年度と比べて▲2.5ポイントの34.7%となったが、依然として類似団体平均を大きく上回っている状況にある。新機団の均衡を保ち、将来に過度な負担を残さないために、引き続き新規発行債の抑制と地方債残高の圧縮に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて0.1ポイント減少とほぼ横ばいの状態である。令和4年度については、物費増等が情報セキュリティ対策強化システム再構築や基幹系業務機器等更新、物価高騰による施設の光熱水費の増により1,112百万円増加したが、移転費用が臨時特別給付金支給事業の終了などにより前年度から1,313百万円減少したため、総行政コストは前年度に比べ618百万円減少した。今後も公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化や施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べ▲4.9ポイントとなったものの、依然として類似団体の平均を上回っている。その主な要因は、令和4年度においても臨時財政対策債の発行留保など新規地方債の発行抑制を行った結果、地方債発行額が1,207百万円と前年度に比べて2,510百万円減少し、また元金償還額(5,922百万円)を下回ったため、負債合計が4,706百万円減少(▲8.2%)した。人口も1,238人減少(▲1.6%)しているが、負債合計の減少の方が大きいため、住民一人当たりの負債額は減少した。基礎的財政収支については、リサイクルセンター整備等の終了により投資活動収支の赤字幅は縮小され、臨時財政対策として地方交付税が追加交付されたことにより業務活動収支は黒字であったため、前年度に比べ179百万円の増加した。令和4年度も類似団体平均を上回る結果となったが、これは昨年同様に観光関連事業の実施見送りによるコスト減が大きく影響したためと思われる。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べて使用料及び手数料が102百万円増加したが、その他の収入が332百万円減少したため、経常収益は231百万円の減少(▲14.4%)となった。また、経常費用については、前年度と同程度の水準となったため、令和4年度の受益者負担比率は、前年度に比べ0.6ポイント減少、類似団体平均より0.7ポイント下回る結果となり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。昨年度に引き続き、改善にあたっては今後も経常経費の抑制及び受益者負担の適正化等を着実に実行していく必要がある。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県小山市  
団体コード 092088

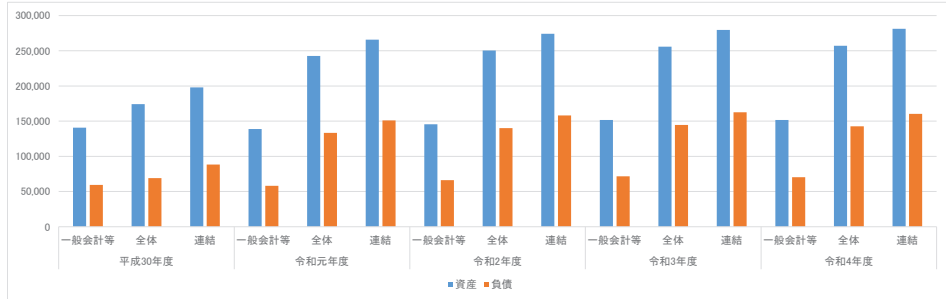
人口	167,277人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,086人
面積	171.75km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	33,758.468千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	6.2%
		将来負担比率	78.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	140,612	138,960	145,709	151,523	151,771
	負債	59,440	58,220	66,124	71,724	70,270
全体	資産	174,082	242,725	250,225	255,792	257,048
	負債	69,052	133,221	140,230	144,669	142,685
連結	資産	198,068	265,693	274,244	279,618	281,156
	負債	88,323	151,124	158,160	162,503	160,334

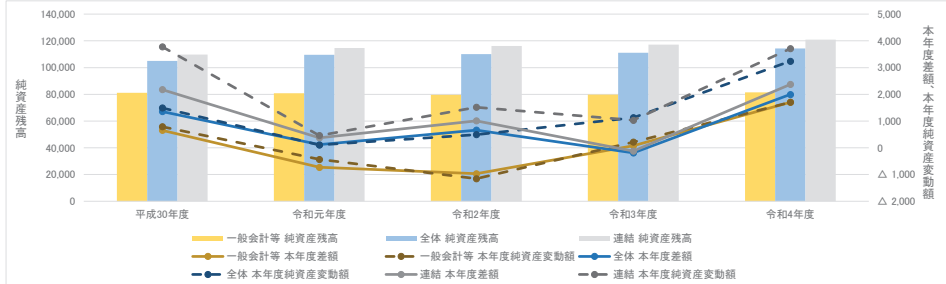


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度末から248百万円の増加(+0.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.9%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
また、一般会計等における負債総額は1,454百万円の減少(△2.0%)となった。負債総額のうち、地方債(1年以内償還予定地方債含)が61,469百万円で87.5%の割合を占めている。令和4年度は地方債償還額が発行額を上回ったことにより地方債残高が減少したが、引き続き市債管理計画に基づき、適切な地方債の発行及び計画的な地方債償還に努める。  
全体会計では水道事業会計等のインフラ資産、流動資産を計上していることにより、一般会計等と比較して105,277百万円多くっており、負債も地方債等の計上により72,415百万円多くとなっている。  
連結会計では主に小山広域保健衛生組合及び新小山市市民病院の資産及び負債の計上により、一般会計等と比較して資産総額が129,385百万円、負債総額が90,064百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	654	△731	△968	79	1,702
	本年度純資産変動額	789	△432	△1,155	214	1,702
	純資産残高	81,172	80,740	79,585	79,799	81,501
全体	本年度差額	1,355	115	664	△190	1,997
	本年度純資産変動額	1,490	107	492	1,127	3,240
	純資産残高	105,030	109,504	109,996	111,123	114,362
連結	本年度差額	2,176	377	1,010	△123	2,371
	本年度純資産変動額	3,779	458	1,516	1,031	3,708
	純資産残高	109,744	114,568	116,084	117,115	120,823

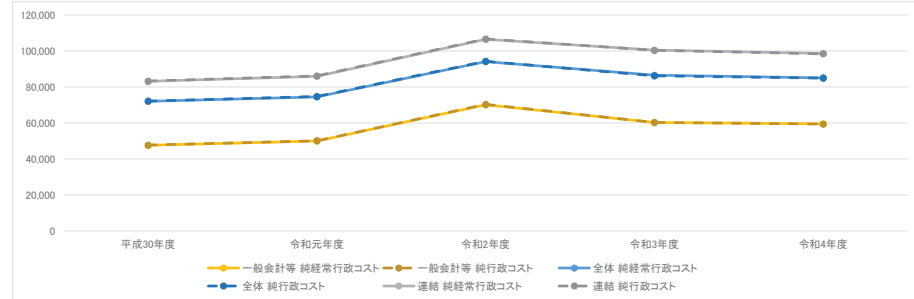


**分析:**  
一般会計等において、収支等の財源(61,051百万円)が純行政コスト(59,350百万円)を上回っており、本年度差額は1,702百万円となり、純資産残高は前年度末より1,702百万円増加の81,501百万円となった。  
全体会計では国民健康保険、介護保険等の特別会計の保険税、保険料が収支等に含まれることにより、一般会計等と比較して収支等の財源が25,866百万円多くとなり、本年度差額は+1,997百万円となり、純資産残高は114,362百万円となった。  
連結会計では後期高齢者医療広域連合、新小山市市民病院などの収支等、国庫補助金等が計上されることにより、一般会計等と比較して収支等の財源が39,726百万円多く、本年度差額は+2,371百万円となり、純資産残高は120,823百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,557	49,956	70,089	60,290	59,466
	純行政コスト	47,680	50,107	70,311	60,266	59,350
全体	純経常行政コスト	71,993	74,429	94,057	86,538	85,070
	純行政コスト	72,112	74,643	94,244	86,179	84,920
連結	純経常行政コスト	83,117	85,867	106,473	100,433	98,555
	純行政コスト	83,256	86,151	106,676	100,331	98,406

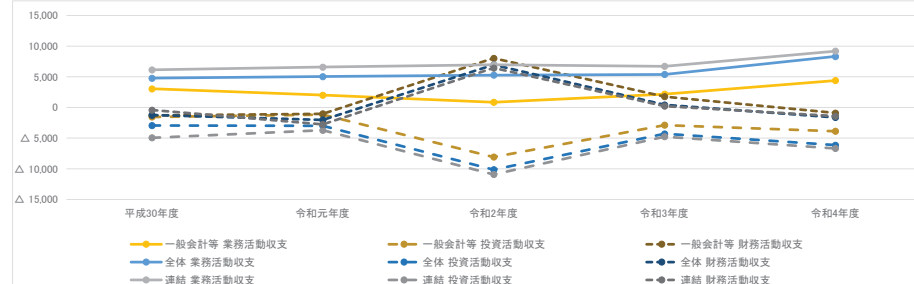


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は60,612百万円となり、前年度比823百万円(△1.3%)の減少となった。そのうち人件費等の業務費用は30,816百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は29,796百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。  
業務費用のうち最も金額の大きいものは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等の20,333百万円であり、純行政コストの34.2%を占めている。また、移転費用のうち最も金額の大きいものは、補助金等の15,037百万円であり、純行政コスト25.3%を占めている。今後も、公共施設等の適正管理及び予算編成の過程で、事業の選択と集中により一層推進し、経費の抑制に努める。  
全体会計においては国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較すると移転費用が純行政コストに占める割合が61.3%と多くとなっている。  
連結会計では連結対象企業等の事業収益により経常収益が17,761百万円と一般会計等と比較し16,615百万円多くとなっている。一般会計等において経常収益が経常費用に占める割合が1.9%であったものが、連結会計においては経常費用の15.3%の規模まで多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,041	2,013	852	2,180	4,390
	投資活動収支	△1,544	△1,168	△8,084	△2,874	△3,870
	財務活動収支	△1,292	△1,027	8,036	1,778	△900
全体	業務活動収支	4,790	5,044	5,273	5,395	8,332
	投資活動収支	△2,937	△2,982	△10,141	△4,293	△6,139
	財務活動収支	△1,238	△2,030	6,964	436	△1,628
連結	業務活動収支	6,143	6,582	6,967	6,726	9,185
	投資活動収支	△4,932	△3,705	△10,921	△4,748	△6,674
	財務活動収支	△417	△2,755	6,451	235	△1,420



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は税金、国庫補助金等から人件費、物件費等を差し引き4,390百万円となり、投資活動収支については国庫補助金、貸付金元金収入等から公共施設等整備費等を差し引き△3,870百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債の発行額を上回り△900百万円であった。本年度末資金残高は前年度から380百万円減少し、2,960百万円となった。地方債の発行については、今後も市債管理計画に基づき、慎重な判断のもと適切な発行に努める。  
全体会計では、水道事業及び下水道事業の使用料及び手数料収入、国民健康保険や介護保険の収支等収入などの計上により業務活動収支は一般会計等より3,942百万円多い8,332百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業の公共施設等整備費支出等により△6,139百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,628百万円となり、本年度末資金残高は13,452百万円となった。  
連結会計では新小山市市民病院の使用料及び手数料収入などにより業務活動収支は一般会計等より4,795百万円多い9,185百万円となっている。投資活動収支では新小山市市民病院の施設整備費支出などにより△6,674百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△1,420百万円となり、本年度末資金残高19,548百万円となった。

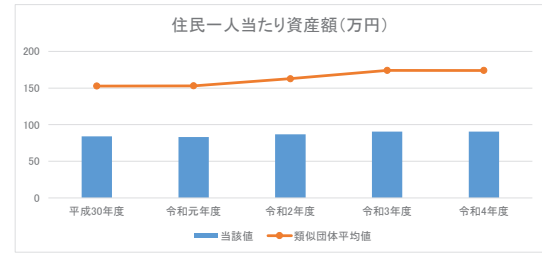


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

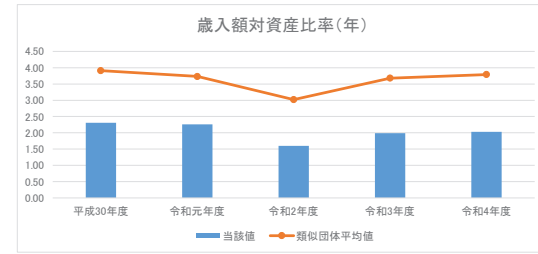
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,061,180	13,896,031	14,570,906	15,152,300	15,177,073
人口	167,480	167,505	167,888	167,652	167,277
当該値	84.0	83.0	86.8	90.4	90.7
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	174.1	173.9



②歳入額対資産比率(年)

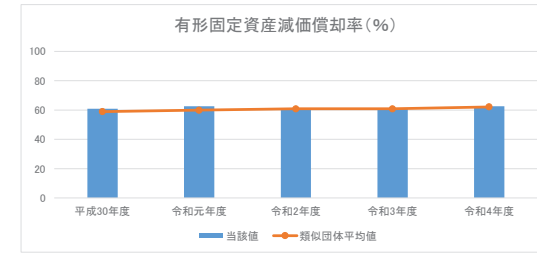
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	140,612	138,960	145,709	151,523	151,771
歳入総額	61,001	61,545	90,969	75,976	74,881
当該値	2.31	2.26	1.60	1.99	2.03
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	114,414	118,301	122,259	126,717	131,346
有形固定資産 ※1	187,895	188,911	200,817	208,103	209,652
当該値	60.9	62.6	60.9	60.9	62.6
類似団体平均値	58.9	59.9	60.8	60.8	62.1

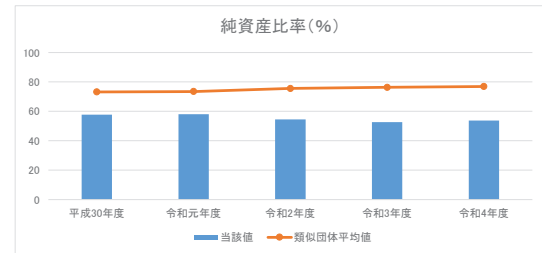
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

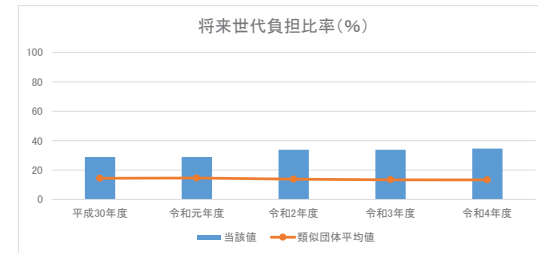
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	81,172	80,740	79,585	79,799	81,501
資産合計	140,612	138,960	145,709	151,523	151,771
当該値	57.7	58.1	54.6	52.7	53.7
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	76.3	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	36,068	35,848	44,411	45,947	46,626
有形・無形固定資産合計	124,994	124,212	131,414	135,837	134,900
当該値	28.9	28.9	33.8	33.8	34.6
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	13.4	13.3

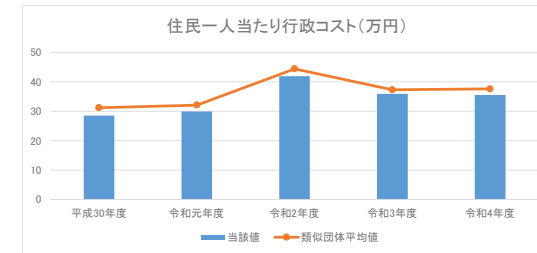
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

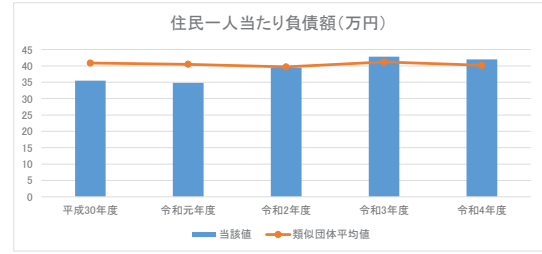
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,767,976	5,010,707	7,031,097	6,026,600	5,934,956
人口	167,480	167,505	167,888	167,652	167,277
当該値	28.5	29.9	41.9	35.9	35.5
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	37.3	37.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

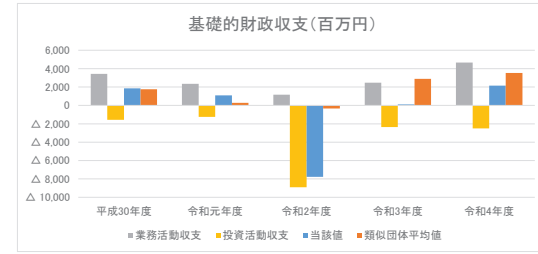
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,943,988	5,822,048	6,612,386	7,172,400	7,027,009
人口	167,480	167,505	167,888	167,652	167,277
当該値	35.5	34.8	39.4	42.8	42.0
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	41.2	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,425	2,354	1,155	2,463	4,659
投資活動収支 ※2	△1,565	△1,259	△8,917	△2,365	△2,498
当該値	1,860	1,095	△7,762	98	2,161
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△338.1	2,888.8	3,519.1

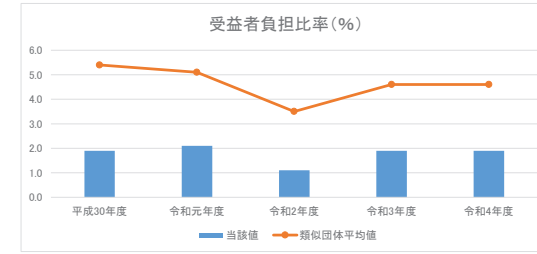
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	943	1,080	799	1,144	1,146
経常費用	48,500	51,036	70,888	61,435	60,612
当該値	1.9	2.1	1.1	1.9	1.9
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.6	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、老朽化の進んだ施設が多いことから、類似団体平均値を大きく下回っている。資産額は増加しているが、これは基金の増加による影響が大きく、有形固定資産は前年比で9.3億円減少している。有形固定資産減価償却率については、老朽化した施設が多いことから類似団体平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、建替えや更新等を順次検討し、老朽化した施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。負債のうち地方債が87.5%を占め、そのうち地方交付税の不足を補うために特例に発行している臨時財政対策債の割合は22.7%に及ぶ。純資産額は前年度と比べ1,702百万円の増で81,501百万円であった。将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後は市債管理計画に基づき適切な地方債発行をするるともに行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ5千円の減とほぼ横ばいであり、類似団体平均値を下回っている。令和2年度の数値が大きかった理由としては、新型コロナウイルス感染症関連経費が多く計上されたことによるものであるが、令和3年度以降は概ね変わらずとなっている。今後は公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。令和4年度は地方債の償還額が発行額を上回ったことにより地方債残高は減少したが、依然として負債のうち87.5%を地方債が占めており、今後も市債管理計画に基づき適切な地方債の発行し、地方債残高上昇の抑制に努める。基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,161百万円となっている。令和2年度が大きくマイナスとなった理由は新庁舎建設事業のため地方債発行が増加したことにより、投資活動収支が赤字となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。今後は公共施設等の使用料見直しの必要性の検討や、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

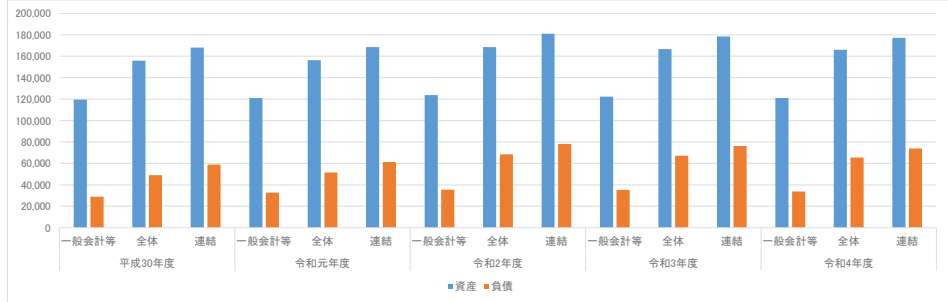
団体名 栃木県真岡市  
団体コード 092096

人口	79,391人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	437人
面積	167.34km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,724.446千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費比率	5.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

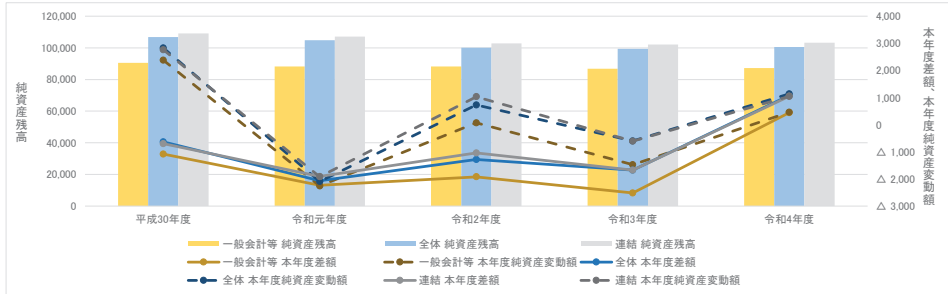
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	119,529	120,956	123,851	122,205	121,122
	負債	29,066	32,748	35,576	35,402	33,859
全体	資産	155,794	156,298	168,581	166,577	166,008
	負債	48,946	51,542	68,538	67,136	65,430
連結	資産	168,096	168,475	180,950	178,373	177,178
	負債	59,006	61,303	78,189	76,216	73,975



**分析:**  
一般会計等においては、資産が1,083百万円減少し、121,122百万円となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産、投資その他の資産で、事業用資産は公共施設等の整備に1,430百万円を支出しているが、減価償却による価値の減少分が上回ったために1,197百万円減少した。インフラ資産は道路用地取得および工事へ894百万円へ支出したが、減価償却による価値の減少分が上回ったために1,450百万円減少した。投資その他の資産は、公共施設整備基金等の積立額増加により1,493百万円増加した。また、負債は、地方債等償還支出が2,434百万円に対し、地方債等発行収入が1,078百万円と償還額を上回ったため1,543百万円減少した。  
全体会計においては、資産が569百万円減少し166,008百万円となった。主な減少理由は、水道事業会計・下水道事業会計における有形固定資産の減価償却であった。負債は、地方債が産業団地整備事業特別会計において1,064百万円増加したが、水道事業会計・下水道事業会計において償還が進んだ結果、1,706百万円減少した。  
連結会計においては、資産が1,195百万円減少し、177,178百万円となった。主な減少理由は、芳賀地区広域行政事務組合における減価償却による有形固定資産の減少であった。負債は、2,240百万円減少の173,975百万円となった。主な減少理由は、芳賀地区広域行政事務組合における地方債の減少であった。  
なお、一般会計等については、今後、複合交流拠点整備事業や給食センター建設事業等により地方債の借入額の増加や基金の取り崩しも見込まれるため、数値の変化に留意する。

3. 純資産変動の状況

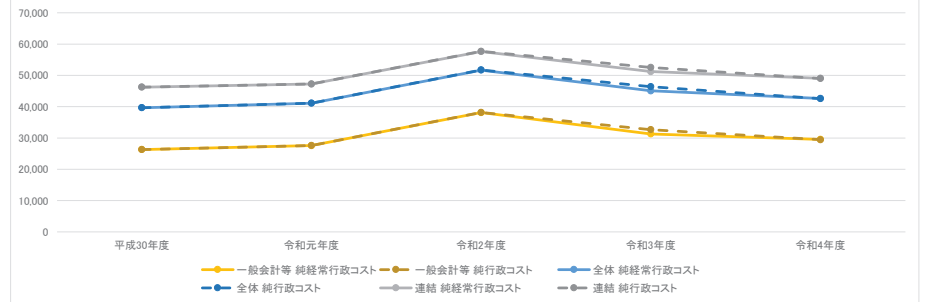
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,080	△ 2,230	△ 1,921	△ 2,516	446
	本年度純資産変動額	2,381	△ 2,255	68	△ 1,472	460
	純資産残高	90,463	88,208	88,275	86,803	87,263
全体	本年度差額	△ 635	△ 2,066	△ 1,286	△ 1,677	1,080
	本年度純資産変動額	2,831	△ 2,092	730	△ 602	1,137
	純資産残高	106,848	104,756	100,043	99,441	100,578
連結	本年度差額	△ 698	△ 1,905	△ 1,040	△ 1,677	1,050
	本年度純資産変動額	2,764	△ 1,918	1,032	△ 604	1,046
	純資産残高	109,090	107,172	102,761	102,157	103,203



**分析:**  
一般会計等は純行政コスト29,440百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が29,886百万円であり、本年度差額として446百万円の純資産が増加した。  
全体会計は、純行政コスト42,564百万円に対し財源が43,644百万円となり、本年度差額として1,080百万円増加した。  
連結会計は、純行政コスト48,989百万円に対し財源が50,039百万円となり、本年度差額として1,050百万円増加した。

2. 行政コストの状況

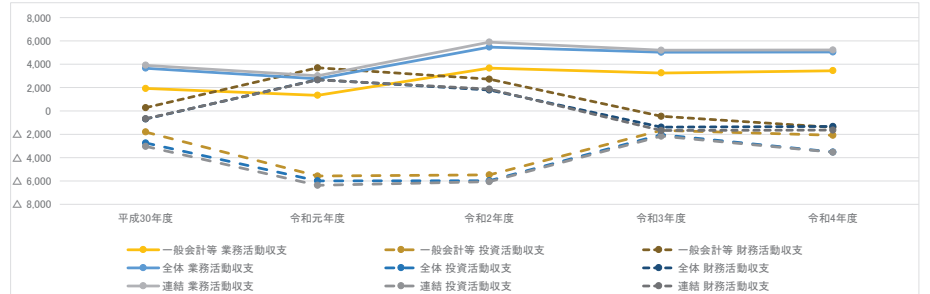
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,290	27,574	38,127	31,289	29,531
	純行政コスト	26,295	27,619	38,158	32,654	29,440
全体	純経常行政コスト	39,649	41,094	51,663	45,059	42,656
	純行政コスト	39,655	41,139	51,723	46,418	42,564
連結	純経常行政コスト	46,227	47,236	57,620	51,199	49,060
	純行政コスト	46,234	47,283	57,682	52,557	48,989



**分析:**  
一般会計等では、昨年度に比べ純経常行政コストが1,758百万円減少し、29,531百万円となった。主な減少理由は、前年度実施の子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金分の事業費減である。また、資産の売却却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは3,214百万円減少の29,440百万円となった。  
全体会計では、人件費・物件費等の業務費用は20,107百万円と前期比196百万円増加、移転費用は前年度比1,423百万円減少の26,444百万円となった。それに対して、経常収益が1,175百万円増加の3,895百万円となったため、純経常行政コストは42,656百万円となった。臨時損益を含めて純行政コストは3,854百万円減少し42,564百万円となった。  
連結会計では、業務費用が244百万円増加の22,967百万円、移転費用は957百万円減少の31,162百万円となった。経常収益は1,425百万円増加の5,069百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは3,568百万円減少の48,989百万円となった。  
今後、高齢化が進むことにより社会保障給付費はさらに増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,935	1,337	3,671	3,257	3,453
	投資活動収支	△ 1,804	△ 5,572	△ 5,486	△ 1,663	△ 2,078
	財務活動収支	286	3,701	2,719	△ 453	△ 1,403
	全体	3,664	2,755	5,470	5,027	5,053
全体	業務活動収支	△ 2,750	△ 5,992	△ 5,963	△ 2,033	△ 3,527
	投資活動収支	△ 692	2,685	1,792	△ 1,385	△ 1,336
	財務活動収支	3,915	3,015	5,896	5,212	5,228
	連結	△ 3,039	△ 6,369	△ 6,052	△ 2,156	△ 3,538
連結	業務活動収支	△ 673	2,664	1,869	△ 1,673	△ 1,639



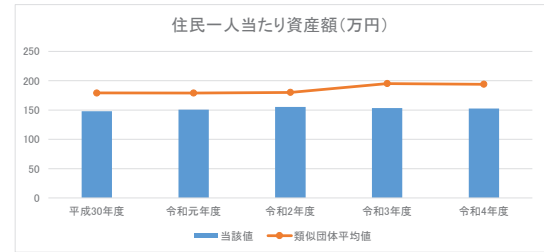
**分析:**  
一般会計等は、業務活動収支がプラス196百万円、投資活動収支がマイナス415百万円、財務活動収支はマイナス950百万円となり、資金収支のトータルはマイナス1,169百万円、当年度末資金残高は3,880百万円となった。業務活動収支は、前年度実施の子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金分の事業費が減少したことにより社会保障給付費が1,214百万円減少した。投資活動収支は、公共施設整備基金等の積立金支出が増加した。財務活動収支は地方債償還支出の88百万円増加に加え、地方債等発行収入の862百万円減少により、償還支出が発行収入を上回ったため、マイナスとなった。  
全体会計は、業務活動収支プラス26百万円、投資活動収支マイナス1,494百万円、財務活動収支プラス49百万円となり、資金収支はマイナス1,419百万円、当年度末資金残高は8,683百万円となった。  
連結会計は、業務活動収支プラス16百万円、投資活動収支マイナス1,382百万円、財務活動収支プラス34百万円となり、資金収支はマイナス1,332百万円、当年度末資金残高は9,340百万円となった。後期高齢者医療広域連合における資金減少及び真岡市土地開発公社の解散により資金残高の増加幅は全体会計に比べて少ない。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

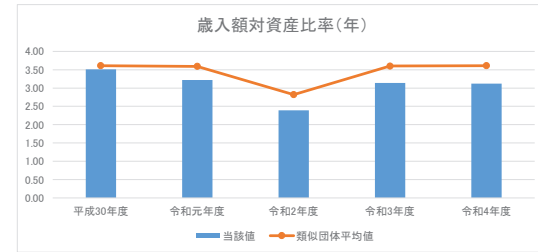
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,952,938	12,095,606	12,385,096	12,220,500	12,112,248
人口	80,793	80,395	79,871	79,634	79,391
当該値	147.9	150.5	155.1	153.5	152.6
類似団体平均値	179.1	179.0	180.1	195.1	193.8



②歳入額対資産比率(年)

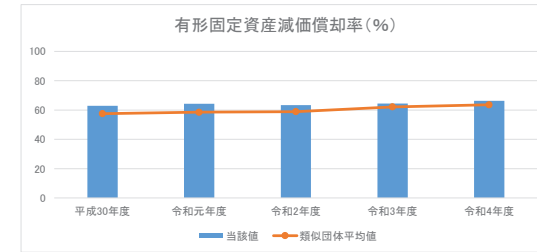
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	119,529	120,956	123,851	122,205	121,122
歳入総額	34,095	37,620	51,779	38,934	38,824
当該値	3.51	3.22	2.39	3.14	3.12
類似団体平均値	3.61	3.59	2.82	3.60	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	120,351	124,226	127,966	127,933	132,213
有形固定資産 ※1	191,291	193,072	202,157	198,311	199,318
当該値	62.9	64.3	63.3	64.5	66.3
類似団体平均値	57.5	58.5	58.9	62.1	63.6

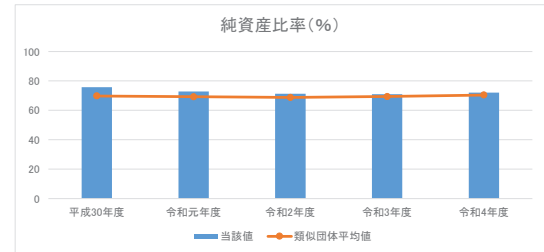
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

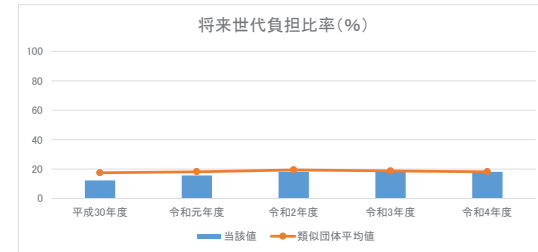
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	90,463	88,208	88,275	86,803	87,263
資産合計	119,529	120,956	123,851	122,205	121,122
当該値	75.7	72.9	71.3	71.0	72.0
類似団体平均値	69.8	69.3	68.8	69.4	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,647	16,517	19,556	18,964	18,313
有形・無形固定資産合計	103,272	105,867	107,726	104,412	101,441
当該値	12.2	15.6	18.2	18.2	18.1
類似団体平均値	17.5	18.2	19.4	18.7	18.2

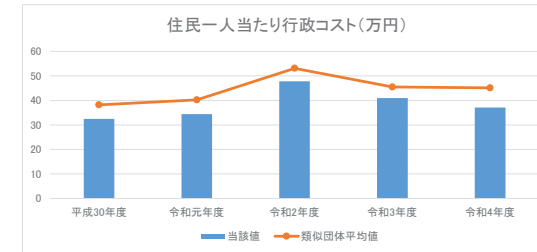
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

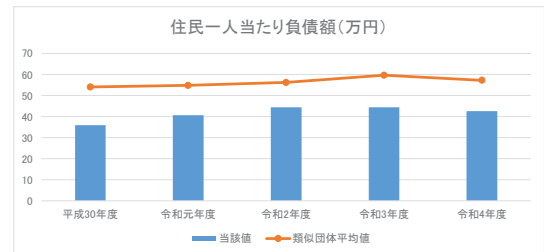
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,629,531	2,761,913	3,815,842	3,265,400	2,943,968
人口	80,793	80,395	79,871	79,634	79,391
当該値	32.5	34.4	47.8	41.0	37.1
類似団体平均値	38.2	40.2	53.1	45.5	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

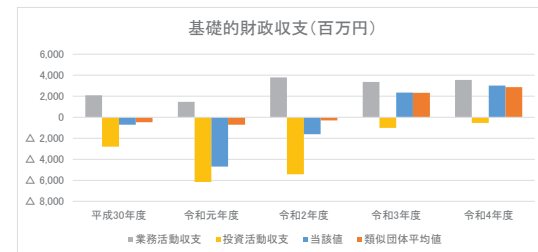
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,906,646	3,274,842	3,557,563	3,540,200	3,385,933
人口	80,793	80,395	79,871	79,634	79,391
当該値	36.0	40.7	44.5	44.5	42.6
類似団体平均値	54.1	54.9	56.3	59.7	57.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,093	1,474	3,794	3,373	3,557
投資活動収支 ※2	△2,806	△6,168	△5,416	△1,020	△532
当該値	△713	△4,694	△1,622	2,353	3,025
類似団体平均値	△470.4	△706.4	△308.0	2,324.4	2,864.6

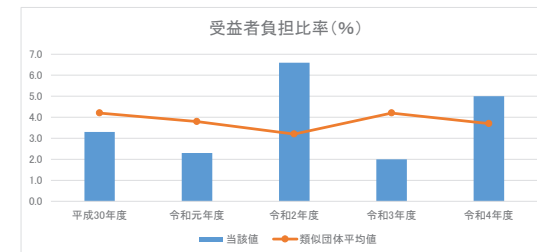
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	894	636	2,686	628	1,542
経常費用	27,184	28,210	40,814	31,918	31,074
当該値	3.3	2.3	6.6	2.0	5.0
類似団体平均値	4.2	3.8	3.2	4.2	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、有形固定資産の減価償却が進んだことにより、前年に比べ0.9万円減少している。  
また、有形固定資産減価償却率が類似団体を2.7ポイント上回る66.3%となっているなど、老朽化への対策が必要であると考えられる。  
今後、財政状況を勘案し、施設の長寿命化や改修などを計画的に実施する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を1.6ポイント上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。  
今後は、複合交流拠点整備事業や給食センター建設事業等により地方債の借入額の増加が予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を8.0万円下回っている。令和4年度は令和3年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の事業完了により社会保障給付が減少した結果、住民一人あたりのコストも減少した。また、人件費においては、人員適正化計画による職員数の適正な管理に努めてきたことから類似団体の中では、比率は低い傾向にあるが、今後、高齢化が進むことにより社会保障給付費が増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

4. 負債の状況

市民一人当たりの負債額は、類似団体平均を約14.7万円下回っている。基礎的財政収支は、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策の臨時交付金交付事業の完了により、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回りプラスとなった。  
今後の複合交流拠点整備事業や給食センター建設事業等により地方債の借入額の増加が予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

5. 受益者負担の状況

令和4年度は、令和3年度に計上した退職手当引当金を戻したことにより経常収益が増加したため、受益者負担比率が上昇し、類似団体平均値を1.3ポイント上回っている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

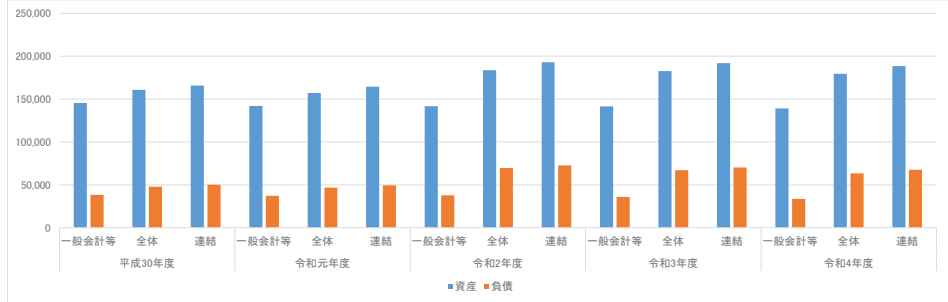
団体名 栃木県大田原市  
 団体コード 092100

人口	69,455人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	503人
面積	354.36km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,103.538千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-O	実質公債費比率	6.2%
		将来負担比率	37.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

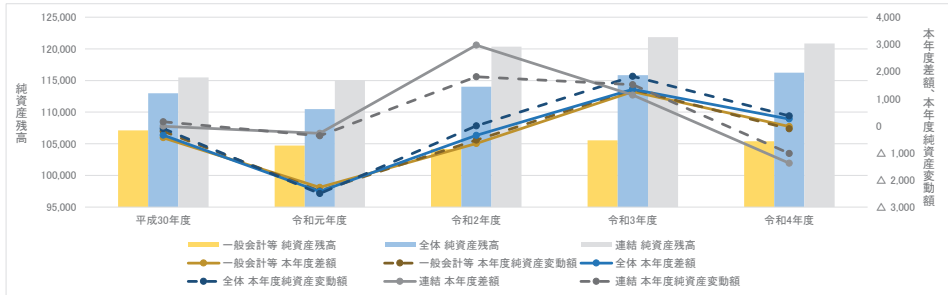
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	145,451	142,096	141,877	141,561	139,030
	負債	38,321	37,372	37,683	36,033	33,615
全体	資産	160,834	157,225	183,651	182,826	179,559
	負債	47,844	46,739	69,615	66,970	63,339
連結	資産	165,715	164,393	192,859	192,040	188,502
	負債	50,213	49,334	72,511	70,180	67,663



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が令和3年度から2,531百万円の減少(△1.8%)となったが、金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、建物(事業用資産)及び工作物(インフラ資産)の減価償却による資産減少の影響が大きい。また、負債総額が令和3年度から2,418百万円の減少(△6.7%)となったが、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、2,534百万円減少している。要因としては、過年度に借入れた金額の大きい地方債の償還が終了し続けていることや、近年、大規模建設事業が行われておらず、地方債の発行が抑制されているためである。資産総額のうち、有形固定資産の割合が91.8%となっており、これは将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、今後施設の集約化等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

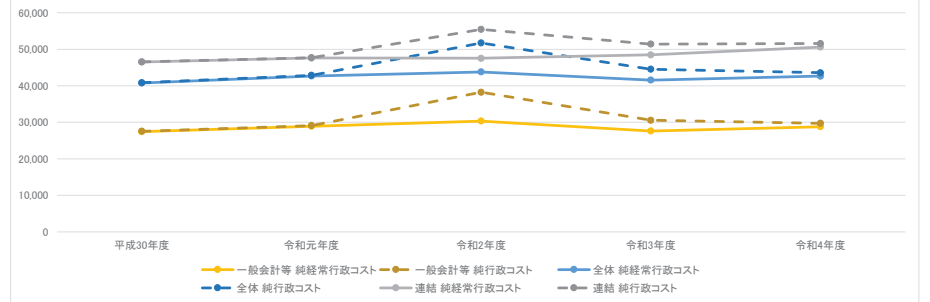
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 444	△ 2,273	△ 659	1,256	△ 28
	本年度純資産変動額	△ 205	△ 2,406	△ 530	1,334	△ 114
	純資産残高	107,130	104,724	104,194	105,528	105,415
全体	本年度差額	△ 350	△ 2,425	△ 354	1,342	248
	本年度純資産変動額	△ 108	△ 2,504	△ 5	1,819	364
	純資産残高	112,990	110,486	114,036	115,856	116,220
連結	本年度差額	△ 19	△ 283	2,970	1,127	△ 1,383
	本年度純資産変動額	145	△ 373	1,804	1,512	△ 1,021
	純資産残高	115,502	115,059	120,348	121,860	120,840



**分析:**  
 一般会計等においては、財源(税込等20,771百万円、国県等補助金8,910百万円)が、純行政コスト(29,709百万円)を下回っており、本年度差額は△28百万円となり、純資産残高は114百万円減少の105,415百万円となった。

2. 行政コストの状況

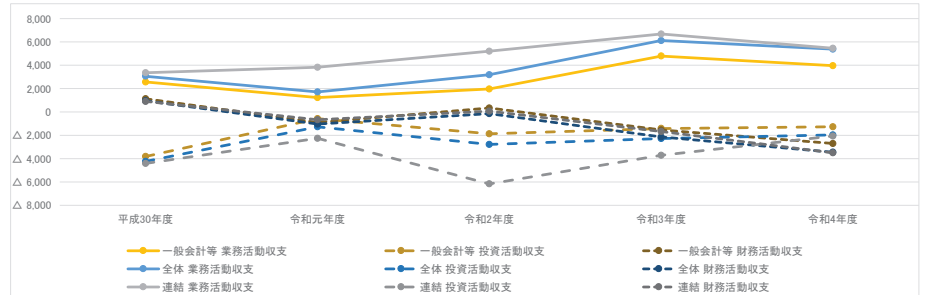
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,447	28,927	30,331	27,623	28,789
	純行政コスト	27,539	29,111	38,257	30,573	29,709
全体	純経常行政コスト	40,766	42,657	43,783	41,569	42,643
	純行政コスト	40,859	42,843	51,727	44,532	43,573
連結	純経常行政コスト	46,522	47,603	47,548	48,469	50,595
	純行政コスト	46,555	47,701	55,451	51,431	51,568



**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストのうち、経常費用は令和3年度から1,229百万円増加(+4.3%)の29,709百万円となり、内訳で主に金額の変動が大きいものは、社会保障給付が990百万円増加(+7.8%)の5,397百万円、物件費が376百万円増加(+7.3%)の5,524百万円である。今後も少子高齢化等により、社会保障給付費の増加、施設の維持管理費により物件費の増加が見込まれるため、住民サービスを実施する一方、市単独事業の見直しや公共施設の適正管理等を進め、経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,562	1,232	1,969	4,788	3,958
	投資活動収支	△ 3,815	△ 573	△ 1,878	△ 1,414	△ 1,264
	財務活動収支	1,129	△ 893	342	△ 1,549	△ 2,700
全体	業務活動収支	3,065	1,716	3,194	6,124	5,386
	投資活動収支	△ 4,235	△ 1,275	△ 2,786	△ 2,280	△ 1,973
	財務活動収支	958	△ 1,039	△ 143	△ 2,142	△ 3,452
連結	業務活動収支	3,361	3,824	5,203	6,684	5,455
	投資活動収支	△ 4,412	△ 2,251	△ 6,165	△ 3,718	△ 2,061
	財務活動収支	905	△ 667	64	△ 1,674	△ 3,501



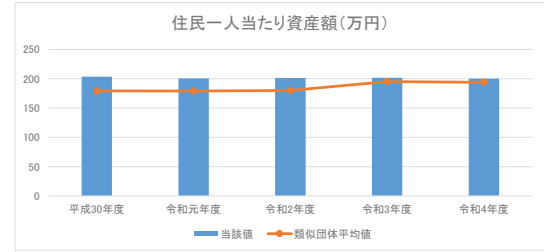
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入及び臨時収入ともに減少したものの、新型コロナウイルス感染症関連経費に係る臨時支出(その他の支出)も大幅に減少しており、令和3年度から830百万円減の3,958百万円となった。投資活動収支は、投資活動収入及び投資活動支出ともに令和3年度から減少しているものの、投資活動支出が上回ったため、△1,264百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を大幅に下回ったことから、△2,700百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、3,152百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

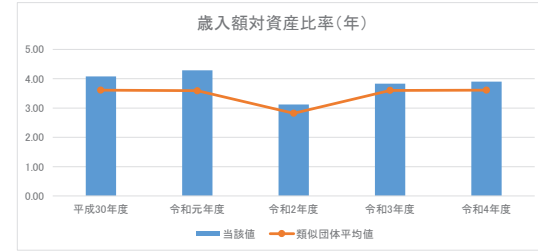
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,545,107	14,209,554	14,187,715	14,156,134	13,903,009
人口	71,449	70,896	70,482	70,194	69,455
当該値	203.6	200.4	201.3	201.7	200.2
類似団体平均値	179.1	179.0	180.1	195.1	193.8



②歳入額対資産比率(年)

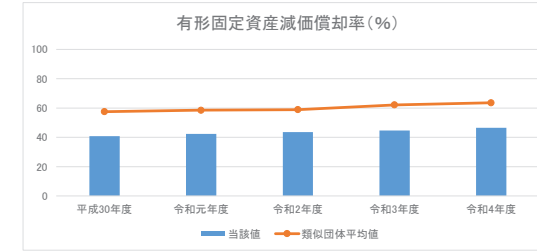
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	145,451	142,096	141,877	141,561	139,030
歳入総額	35,685	33,147	45,421	37,008	35,674
当該値	4.08	4.29	3.12	3.83	3.90
類似団体平均値	3.61	3.59	2.82	3.60	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	71,751	75,324	79,064	82,057	85,613
有形固定資産 ※1	175,963	178,034	181,416	183,423	183,950
当該値	40.8	42.3	43.6	44.7	46.5
類似団体平均値	57.5	58.5	58.9	62.1	63.6

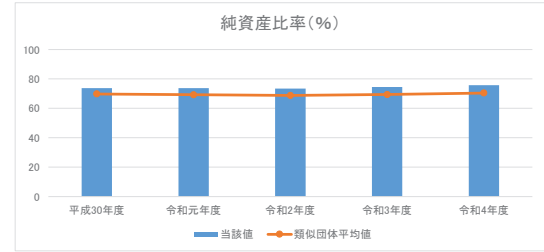
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

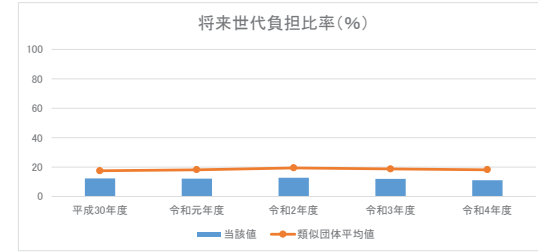
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	107,130	104,724	104,194	105,528	105,415
資産合計	145,451	142,096	141,877	141,561	139,030
当該値	73.7	73.7	73.4	74.5	75.8
類似団体平均値	69.8	69.3	68.8	69.4	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,740	16,295	17,145	15,747	14,113
有形・無形固定資産合計	136,517	134,182	133,820	130,931	127,644
当該値	12.3	12.1	12.8	12.0	11.1
類似団体平均値	17.5	18.2	19.4	18.7	18.2

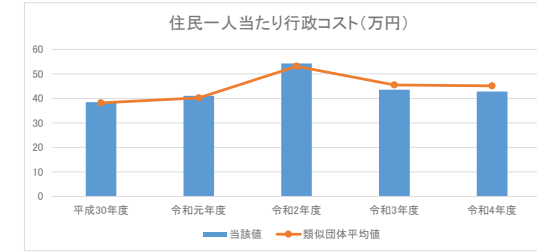
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

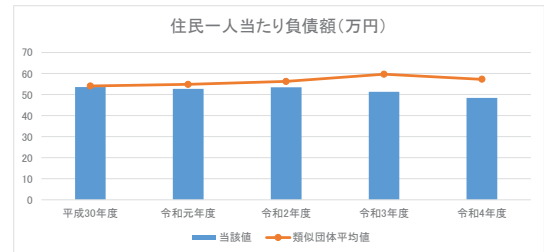
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,753,869	2,911,097	3,825,710	3,057,263	2,970,884
人口	71,449	70,896	70,482	70,194	69,455
当該値	38.5	41.1	54.3	43.6	42.8
類似団体平均値	38.2	40.2	53.1	45.5	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

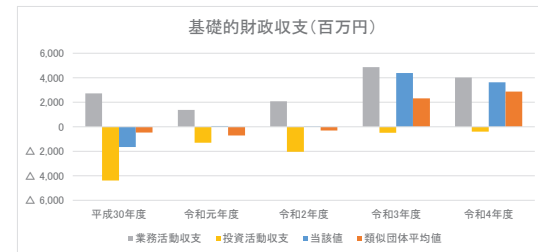
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,832,086	3,737,162	3,768,308	3,603,290	3,361,530
人口	71,449	70,896	70,482	70,194	69,455
当該値	53.6	52.7	53.5	51.3	48.4
類似団体平均値	54.1	54.9	56.3	59.7	57.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,733	1,372	2,080	4,874	4,025
投資活動収支 ※2	△ 4,379	△ 1,309	△ 2,046	△ 482	△ 392
当該値	△ 1,646	63	34	4,392	3,633
類似団体平均値	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	2,324.4	2,864.6

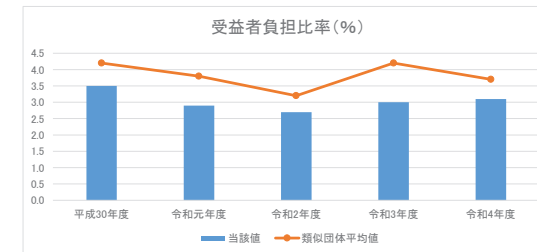
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,004	861	833	849	913
経常費用	28,451	29,787	31,163	28,472	29,701
当該値	3.5	2.9	2.7	3.0	3.1
類似団体平均値	4.2	3.8	3.2	4.2	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、令和3年度同様に、類似団体平均値を少し上回っている。資産の維持管理コストが必要のため、資産規模の適正化に努めている必要がある。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、老朽化した施設も多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理を実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度に比べ1.3%上昇し、類似団体平均値を上回っている。将来世代負担比率は、令和3年度に比べて、0.9%低下し、類似団体平均値を下回っている。今後も地方債の発行抑制を行い、計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和3年度に比べ0.8万円減であり、類似団体平均値を少し下回っている。今後も社会保障給付費の増加、施設の維持管理費により物件費の増加が見込まれるため、事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和3年度に比べ2.9万円減の48.4万円であり、類似団体平均値を大幅に下回っている。要因としては、近年、大規模建設事業を行っていないため、地方債の発行が抑制されていることが挙げられる。今後も地方債の発行等を適切に行い、中長期的な視点を持ち、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和3年度に比べ0.1%上昇したが、類似団体平均値を引き続き下回っている。経常収益については、受益者負担の適正化に努め、公共施設等の使用料や手数料の見直し等を行い、収入の増加に努める必要がある。また、経常費用については、施設の集約等を進め、費用の削減に努める必要がある。



令和4年度 財務書類に関する情報①

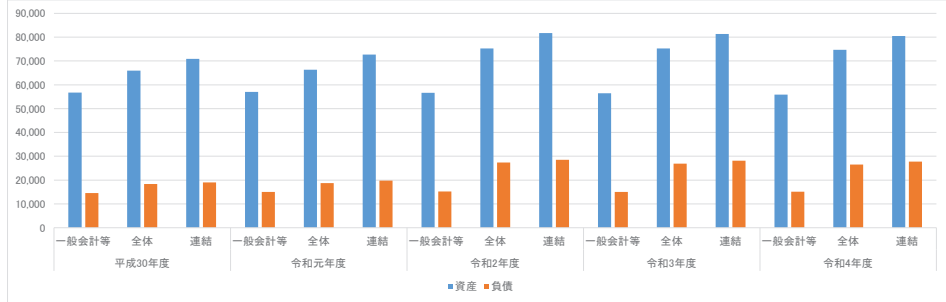
団体名 栃木県矢板市  
団体コード 092118

人口	30,946 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222 人
面積	170.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,946,151 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	7.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

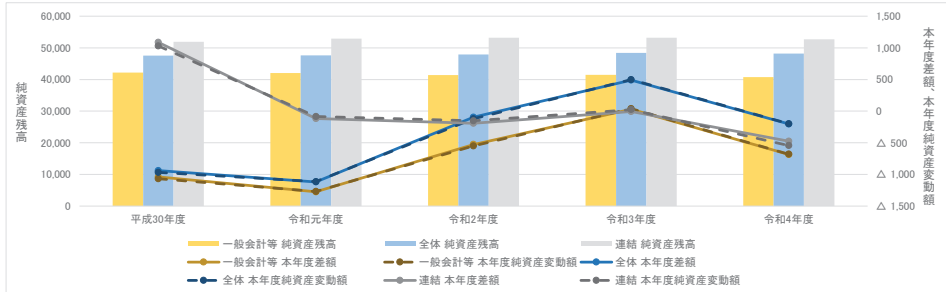
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	56,747	57,032	56,663	56,477	55,927
	負債	14,570	14,991	15,250	15,025	15,156
全体	資産	65,952	66,317	75,308	75,251	74,737
	負債	18,372	18,717	27,418	26,863	26,548
連結	資産	70,869	72,753	81,735	81,382	80,471
	負債	18,986	19,823	28,548	28,171	27,804



**分析:**  
一般会計等においては、減債基金や公共施設整備基金への積立により基金が増加(+735百万円)したものの、建物等の減価償却(△1,967百万円)により固定資産が減少(△354百万円)したため、資産総額は前年度末から550百万円の減少(△1.0%)となった。負債は、地方債は減少(△368百万円)したものの、道路改良工事に係る債務負担行為等の計上により長期未払金が増加(+554百万円)したことから、結果として前年度末から131百万円増加(0.9%)した。  
介護保険特別会計等4会計、水道事業及び下水道事業会計を加えた全体も同様に、資産総額は前年度末から514百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から315百万円減少(△1.2%)した。  
矢板市農業公社、栃木県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結でも、資産総額は前年度末から911百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から367百万円減少(△1.3%)した。塩谷広域行政組合については、公有財産の売り払いにより資産総額が減少(△344百万円)し、地方債の減下により負債総額が減少(△67百万円)した。

3. 純資産変動の状況

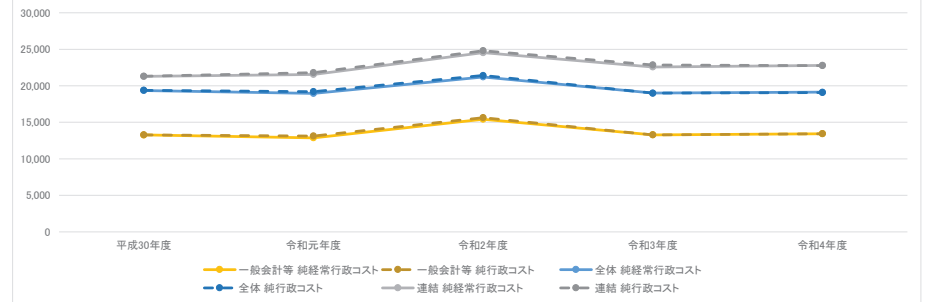
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,039	△1,274	△526	30	△685
	本年度純資産変動額	△1,067	△1,269	△550	39	△680
	純資産残高	42,177	42,041	41,413	41,452	40,772
全体	本年度差額	△938	△1,119	△95	490	△203
	本年度純資産変動額	△967	△1,113	△120	498	△198
	純資産残高	47,580	47,600	47,890	48,388	48,189
連結	本年度差額	1,087	△118	△191	△7	△475
	本年度純資産変動額	1,031	△86	△152	24	△544
	純資産残高	51,883	52,930	53,187	53,211	52,667



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(12,746百万円)が純行政コスト(13,431百万円)を下回ったことから、本年度差額は△685百万円(前年度比△715百万円)となり、純資産残高は680百万円の減となった。コストを抑制すると同時に、企業誘致や定住促進、子育て環境の充実などの施策により更なる収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,435百万円多くとなっているが、本年度差額は△203百万円であり、純資産残高は198百万円の減となった。  
連結では、栃木県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,462百万円多くになっているが、本年度差額は△475百万円であり、純資産残高は544百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

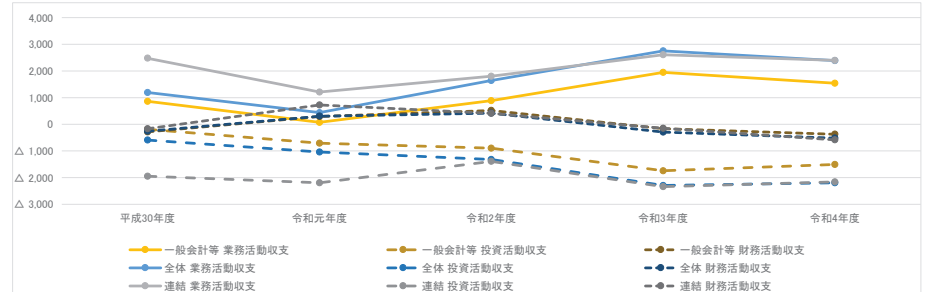
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,273	12,872	15,422	13,286	13,444
	純行政コスト	13,288	13,122	15,636	13,293	13,431
全体	純経常行政コスト	19,362	18,961	21,208	19,002	19,123
	純行政コスト	19,378	19,211	21,420	19,003	19,089
連結	純経常行政コスト	21,294	21,566	24,542	22,584	22,801
	純行政コスト	21,310	21,815	24,799	22,851	22,766



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は13,926百万円となり、前年度比222百万円の増(+1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用7,148百万円に対し、補助金や社会保障給付等の移転費用が6,778百万円となっており、業務費用が移転費用を上回ることとなった。物価高騰に伴う物件費(2,237百万円、+10.7%)の増加及び住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時給付金の給付完了に伴う社会保障給付(3,028百万円、△12.8%)の大幅な減少が主な要因である。新型コロナウイルス接種に伴い、補助金等(2,897百万円、+8.1%)は増加しており、社会保障給付費と合わせて純行政コストの約4割を占める当該経費の抑制が今後の課題である。矢板市行政改革プランに掲げる補助金の見直しや介護予防の推進等による社会保障給付費の抑制等、長期的な対策を講じる必要がある。  
全体では、水道料金、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等比で1,322百万円多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,291百万円多くなり、純行政コストは5,679百万円多くなっている。  
連結では、連結対象企業等の事業収益が計上し、経常収益が一般会計等比で1,857百万円多くなっている一方、人件費が948百万円多くなっているなど、経常費用が10,914百万円多くなり、純行政コストは9,335百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	860	74	889	1,947	1,539
	投資活動収支	△188	△708	△894	△1,741	△1,509
	財務活動収支	△287	290	517	△165	△374
全体	業務活動収支	1,190	439	1,638	2,752	2,385
	投資活動収支	△592	△1,041	△1,318	△2,292	△2,197
	財務活動収支	△261	305	417	△294	△518
連結	業務活動収支	2,476	1,210	1,803	2,607	2,397
	投資活動収支	△1,950	△2,190	△1,391	△2,338	△2,160
	財務活動収支	△167	725	413	△151	△584



**分析:**  
一般会計等においては、非課税世帯や子育て世帯への臨時給付金に係る臨時収入の減少により業務活動収支は1,539百万円(前年度比△408百万円)となった。投資活動収支については、文化スポーツ複合施設整備事業等の建設事業の実施に加え、財政調整基金や公共施設整備基金への積立により△1,509百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△374百万円となっており、本年度末資金残高は期首から344百万円減少し、717百万円となった。引き続き、公共施設等総合管理計画等に基づく計画的な事業実施や市債発行額の平準化に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が移転収入に含まれ、水道料金・下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より946百万円多い2,385百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策や下水道管の築造などを行い、△2,197百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△518百万円となったものの、本年度末資金残高は期首から329百万円減少の1,809百万円となった。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より858百万円多い2,397百万円、投資活動収支は△2,160百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△584百万円となり、本年度末資金残高は期首から347百万円減少の2,252百万円となった。



令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,674,739	5,703,244	5,666,298	5,647,658	5,592,747
人口	32,532	32,051	31,719	31,373	30,946
当該値	174.4	177.9	178.6	180.0	180.7
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4

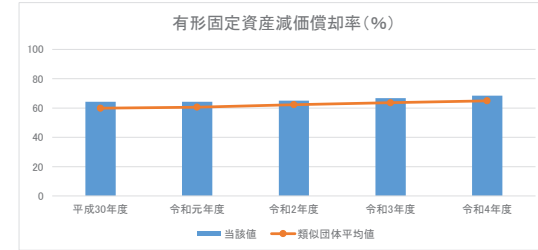
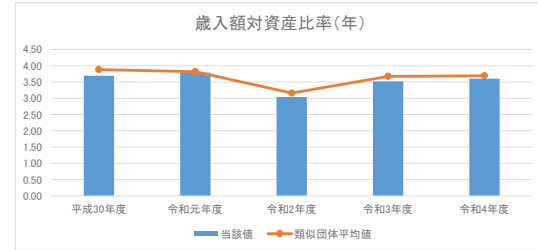
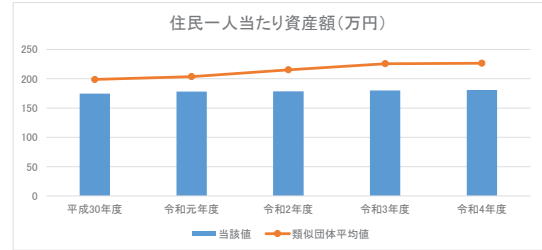
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,747	57,032	56,663	56,477	55,927
歳入総額	15,367	15,051	18,616	16,048	15,514
当該値	3.69	3.79	3.04	3.52	3.60
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	66,970	67,659	69,453	71,296	73,269
有形固定資産 ※1	104,247	105,249	106,623	106,762	106,968
当該値	64.2	64.3	65.1	66.8	68.5
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

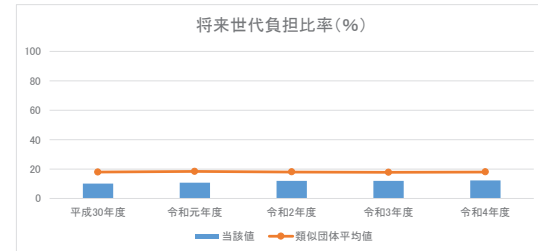
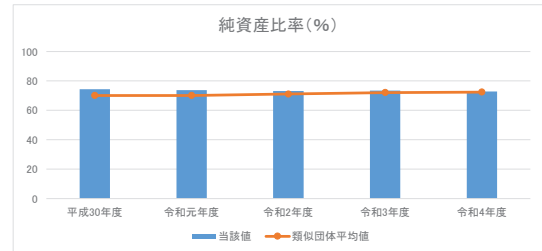
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	42,177	42,041	41,413	41,452	40,772
資産合計	56,747	57,032	56,663	56,477	55,927
当該値	74.3	73.7	73.1	73.4	72.9
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,393	5,730	6,315	6,107	6,135
有形・無形固定資産合計	53,167	53,743	52,875	51,472	50,395
当該値	10.1	10.7	11.9	11.9	12.2
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

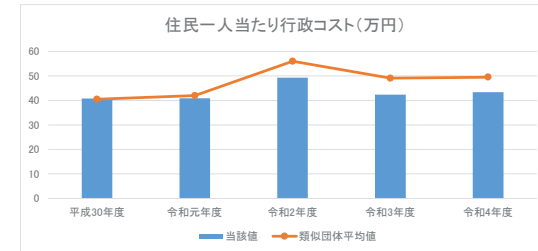
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,328,762	1,312,168	1,563,605	1,329,291	1,343,113
人口	32,532	32,051	31,719	31,373	30,946
当該値	40.8	40.9	49.3	42.4	43.4
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

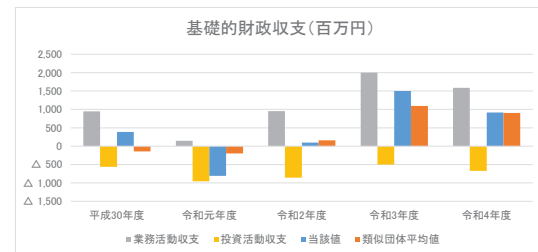
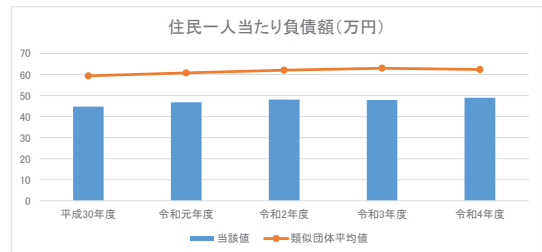
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,457,032	1,499,138	1,524,979	1,502,483	1,515,587
人口	32,532	32,051	31,719	31,373	30,946
当該値	44.8	46.8	48.1	47.9	49.0
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	946	148	953	2,001	1,586
投資活動収支 ※2	△ 559	△ 957	△ 858	△ 501	△ 672
当該値	387	△ 809	95	1,500	914
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

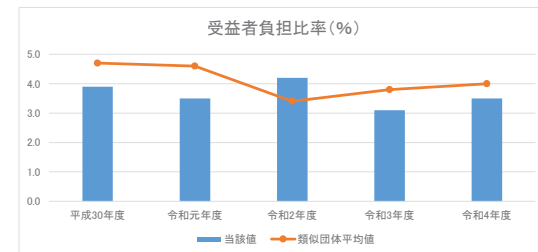
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	544	468	683	418	482
経常費用	13,816	13,340	16,105	13,704	13,926
当該値	3.9	3.5	4.2	3.1	3.5
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は180.7万円であり、前年度比+0.7万円(+0.4%)と4年連続増加した。しかしながら、資産総額は減少しているため、人口減少の影響によるものと推測される。また、当該値は類似団体平均より45.7万円(20.2%)少ない。歳入額対資産比率は3.60年であり、前年度比+0.08年と2年連続で増加したものの、当該値は類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準で推移しており、依然として老朽化した施設が多い状況が見取れる。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化、転用を含めた統廃合や計画的な長寿命化を進めていくことにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高い水準で推移している。しかしながら、前年度と比べ0.6ポイント減少し、類似団体平均に近づいているため、将来世代が利用可能な資源を残すため、一層の行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、前年度+0.3ポイント増加の12.2ポイントとなったが、類似団体平均値を下回っている。公共施設の複合化や更新等、地方債残高の増加が見込まれる事業も控えているため、当該比率については今後も注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、43.4万円であり、前年度に比べ1.0万円増加した。コロナ後の社会経済活動正常化へ向けた経済対策に要する経費や、物価高騰等の影響が長期にわたって予想され、加えて従来からの社会保障給付の増加も相まって、住民一人当たりの行政コストは今後も高水準で推移すると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後とも、将来負担を減らすため、健全な財政運営に努めていく。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、914百万円となった。業務活動収支が減少したのは、非課税世帯等への臨時給付金の給付完了に伴い社会保障給付が減少したためである。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して文化スポーツ複合施設、防災行政無線等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、対前年度比+0.4ポイントの3.5%となり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合がやや増加した結果となった。公共施設等の使用料の見直しを継続的に実施するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県那須塩原市  
団体コード 092134

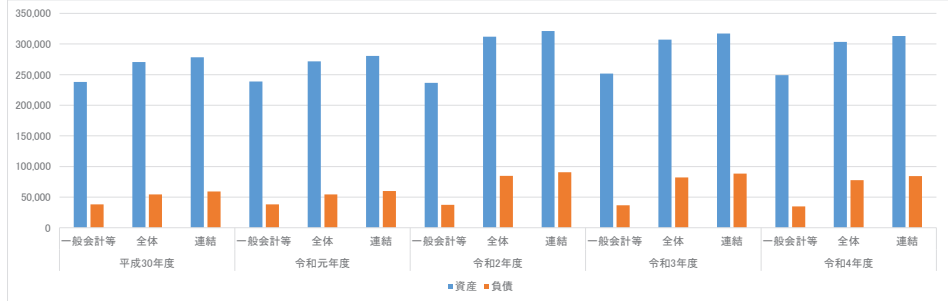
人口	116,733 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	757 人
面積	592.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,311.745 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 238,102	238,934	236,563	251,801
	負債 38,043	38,163	37,404	36,663	34,836	
全体	資産 270,516	271,612	311,903	307,089	303,366	
	負債 54,422	54,406	84,672	81,975	77,821	
連結	資産 278,213	280,513	321,341	317,012	313,140	
	負債 59,061	59,972	90,515	88,342	84,363	

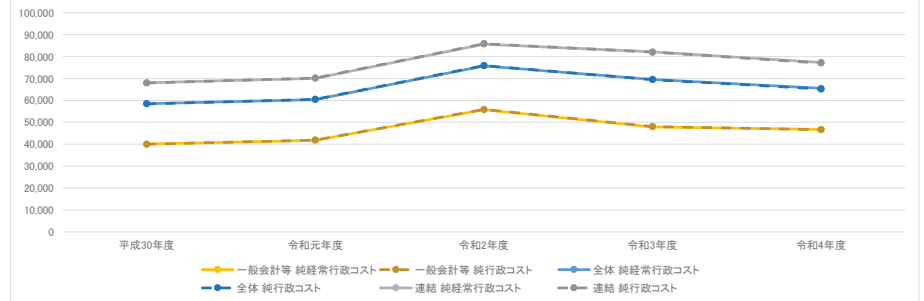


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から27.7億円の減少(▲1.1%)となった。最も減少している項目は、インフラ資産の工作物減価償却累計額であり、道路や公園の減価償却が進み、資産が減少したことが要因である。また、一般会計等の負債総額は、前年度末から18.3億円の減少(▲5.0%)となった。最も減少している項目は地方債であり、臨時財政対策債の発行額の減等が主な要因である。  
全体会計においては、資産総額が前年度末から37.2億円の減少(▲1.2%)となった。このうち、インフラ資産の減少が52.3億円を占めており、道路、公園に加え、下水道の減価償却が進んでいることが要因である。  
引き続き、固定資産の老朽化に対し、計画的な更新や長寿命化を行い、負担を平準化しながら、不要な固定資産の処分を検討していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト 40,094	41,785	55,753	47,891
	純行政コスト 39,996	41,886	55,902	48,103	46,639	
全体	純経常行政コスト 58,508	60,387	75,746	69,619	65,498	
	純行政コスト 58,402	60,488	75,894	69,515	65,193	
連結	純経常行政コスト 68,062	70,106	85,682	82,139	77,366	
	純行政コスト 67,955	70,201	85,869	82,023	77,048	

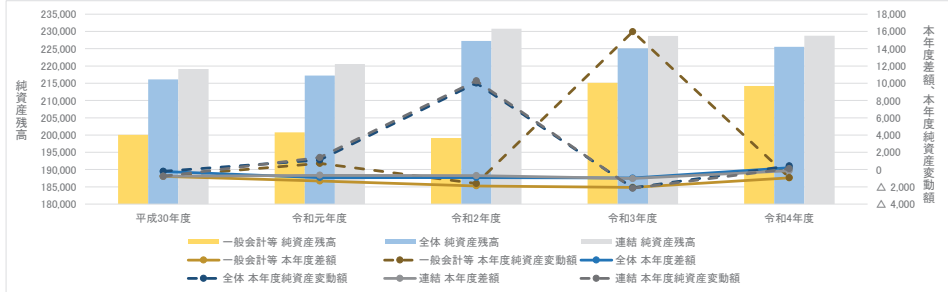


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは467.0億円となり、前年度末から12.0億円の減(▲2.5%)となった。主な減少の要因は、令和3年度に実施した子育て世帯への特別定額給付金事業が終了したことによるものである。経常行政コストの中では、物件費、補助金等、社会保障給付の順で大きく、特に物件費は、全体の24.8%を占めており、例年多額となっている。新型コロナウイルスワクチン接種等、一時的な要因が関係していることも挙げられるが、類似団体(都市Ⅲ-1)平均の20.4%と比較しても高い状態にあるため、今後も、費用対効果の検証を行い、効果の低い取組については、経費の削減に努めていく必要がある。  
全体会計においては、純経常行政コストは655.0億円となり、前年度末から41.2億円の減少(▲5.9%)となった。  
連結会計においては、純経常行政コストは773.7億円となり、前年度末から47.7億円の減少(▲5.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額 △ 790	△ 1,323	△ 1,891	△ 2,066
	本年度純資産変動額 △ 774	712	△ 1,613	15,980	△ 940	
	純資産残高 200,059	200,771	199,159	215,139	214,199	
全体	本年度差額 △ 222	△ 924	△ 921	△ 977	214	
	本年度純資産変動額 △ 207	1,111	10,025	△ 2,117	431	
	純資産残高 216,094	217,205	227,231	225,114	225,545	
連結	本年度差額 △ 789	△ 660	△ 708	△ 1,030	△ 136	
	本年度純資産変動額 △ 775	1,390	10,285	△ 2,157	108	
	純資産残高 219,151	220,541	230,826	228,669	228,777	

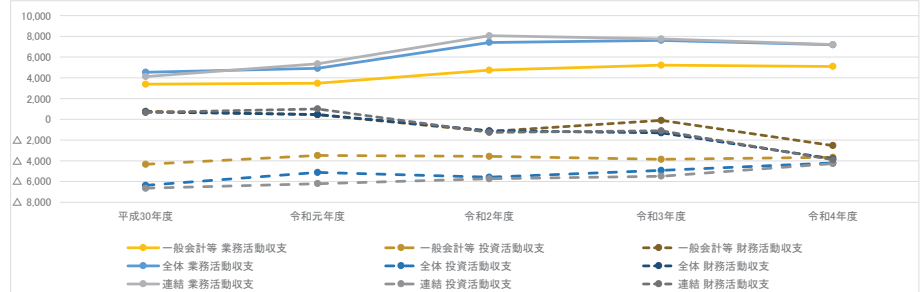


**分析:**  
一般会計等においては、純資産残高は前年度末から9.4億円の減少となった。これは、子育て世帯への特別給付金が終了したこと等による国県等補助金の減や、水道事業及び下水道事業への出資金に対する補正の減による純資産変動額の減少が主な要因である。  
全体会計においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険料や保険料が収められることから、一般会計等と比べて収支等が83.3億円多くとなっている。なお、本年度差額は+2.1億円、純資産残高は2,255.5億円(前年度末比+4.3億円)となった。  
連結会計においては、栃木県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が312.4億円多くなっている。なお、本年度差額は▲1.4億円、純資産残高は2,287.8億円(前年度末比+1.1億円)となった。  
今後行政コストを抑える取組を進め、純資産の減少を抑制する財政運営を行う必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支 3,390	3,472	4,747	5,225
	投資活動収支 △ 4,332	△ 3,483	△ 3,566	△ 3,860	△ 3,658	
	財務活動収支 770	436	△ 1,166	△ 93	△ 2,532	
全体	業務活動収支 4,540	4,916	7,415	7,610	7,180	
	投資活動収支 △ 6,364	△ 5,111	△ 5,568	△ 4,914	△ 4,203	
	財務活動収支 709	457	△ 1,098	△ 1,307	△ 3,807	
連結	業務活動収支 4,122	5,358	8,063	7,755	7,201	
	投資活動収支 △ 6,638	△ 6,200	△ 5,729	△ 5,478	△ 4,268	
	財務活動収支 664	1,003	△ 1,252	△ 1,104	△ 3,894	



**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は51.0億円であり、新型コロナウイルスや特別給付金関連の国県等補助金収入の減等により、前年度末から1.2億円の減少となった。投資活動収支は、財政調整基金繰入金など基金取崩収入の増等により、▲36.6億円(前年度末比+2億円)となった。財務活動収支は臨時財政対策債発行額の大幅減により、▲25.3億円(前年度末比▲24.4億円)となった。この結果、本年度資金収支額▲10.9億円(前年度末比▲23.6億円)となった。  
全体会計の国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料が全収入に含まれることや、水道料金、下水道料金等の収入があることなどから、一般会計等より20.8億円多い17.8億円となった。  
今後、持続的な財政運営を行うために、引き続き固定資産の老朽化に対し、負担を平準化して、計画的に更新や長寿命化を行う必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,810,196	23,893,428	23,656,285	25,180,130	24,903,474
人口	117,653	117,458	117,143	117,005	116,733
当該値	202.4	203.4	201.9	215.2	213.3
類似団体平均値	175.7	177.5	173.7	200.8	200.6

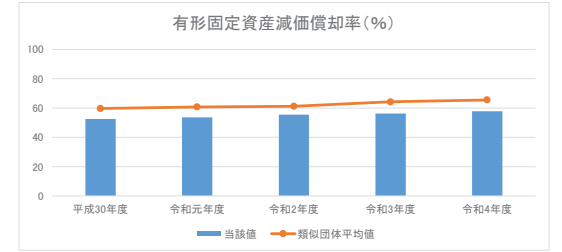
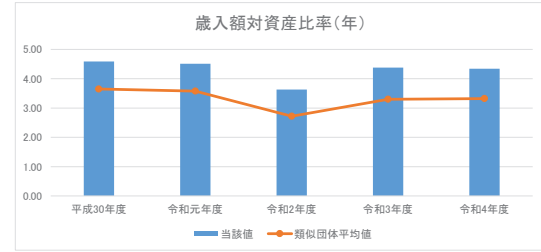
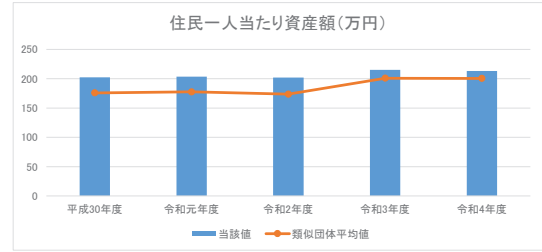
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	238,102	238,934	236,563	251,801	249,035
歳入総額	51,828	53,010	65,093	57,450	57,353
当該値	4.59	4.51	3.63	4.38	4.34
類似団体平均値	3.65	3.58	2.72	3.30	3.32

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	160,299	168,095	174,559	181,286	188,124
有形固定資産 ※1	305,584	313,882	314,551	322,003	325,693
当該値	52.5	53.6	55.5	56.3	57.8
類似団体平均値	59.7	60.7	61.2	64.2	65.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	200,059	200,771	199,159	215,139	214,199
資産合計	238,102	238,934	236,563	251,801	249,035
当該値	84.0	84.0	84.2	85.4	86.0
類似団体平均値	69.4	69.3	69.6	67.4	68.0

⑤将来世代負担比率(%)

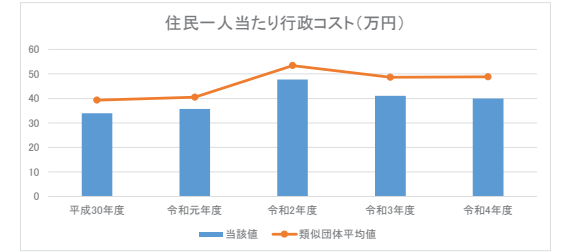
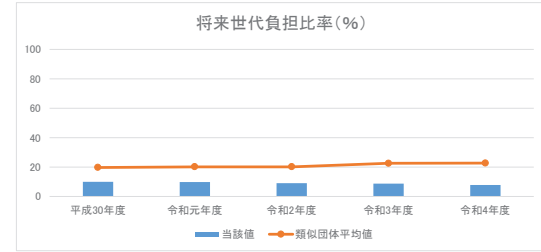
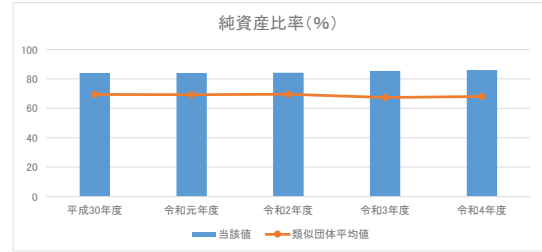
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,439	21,332	19,642	18,185	16,169
有形・無形固定資産合計	216,181	216,631	215,000	209,603	206,422
当該値	9.9	9.8	9.1	8.7	7.8
類似団体平均値	19.7	20.2	20.2	22.6	22.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,999,558	4,188,597	5,590,163	4,810,293	4,663,930
人口	117,653	117,458	117,143	117,005	116,733
当該値	34.0	35.7	47.7	41.1	40.0
類似団体平均値	39.3	40.5	53.4	48.6	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,804,256	3,816,290	3,740,404	3,666,263	3,483,562
人口	117,653	117,458	117,143	117,005	116,733
当該値	32.3	32.5	31.9	31.3	29.8
類似団体平均値	53.8	54.6	52.8	65.5	64.2

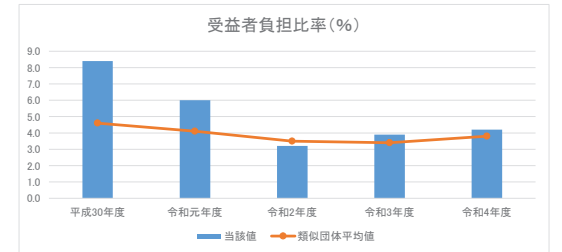
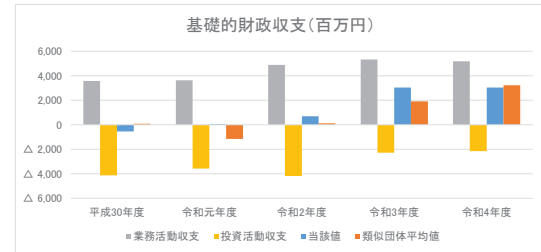
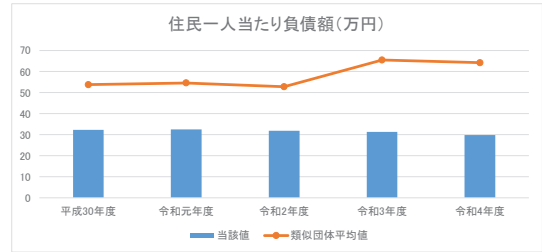
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,580	3,628	4,877	5,332	5,189
投資活動収支 ※2	△ 4,118	△ 3,566	△ 4,177	△ 2,289	△ 2,151
当該値	△ 538	62	700	3,043	3,038
類似団体平均値	85.6	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,679	2,648	1,820	1,922	2,067
経常費用	43,773	44,433	57,572	49,813	48,762
当該値	8.4	6.0	3.2	3.9	4.2
類似団体平均値	4.6	4.1	3.5	3.4	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を12.7万円上回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を7.7%下回っている。このことから、本市は固定資産について、比較的更新や長寿命化等が行われていると見える。  
また、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率についても、類似団体平均を1.02年上回っており、資産形成を積極的に行っていると言える。  
本市の資産の状況は、比較的良好的な状態と言えるが、今後も資産の公共施設等総合管理計画に基づき、負担を平準化しながら、計画的に更新や長寿命化を行い、不要な固定資産の処分も検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を18.0%上回っていることから、健全な財政運営が行われていると見える。  
また、資産を形成するために、どれだけ借入れを行っているかを表す将来世代負担比率については、類似団体平均を14.9%下回っている。これは、将来世代まで負担を求めない地方債の発行を抑制しながら資産を形成していることを示している。  
世代間の負担の在り方については、地方債の趣旨の一つである、施設等を利用する将来世代にも費用を負担してもらうべきという考えがある一方で、今後、少子高齢化の一層の進行により、税金などの自主財源が増える見込みが無い場合、将来世代への負担の先送りは抑制すべきとの考えもある。そのため、今後も社会情勢や歳入状況の変化に留意し、世代間の負担割合に配慮しながら、資産の形成に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、行政サービスがどの程度効率的に提供されているかを表す指標とされている。本市は、類似団体平均を8.8万円下回っており、効率的に行政サービスを提供できていると言える。  
なお、令和元年度に比べて、4.3万円の増となっているのは、新型コロナウイルスワクチン予防接種費など一時的に純行政コストが増加(令和元年度比+47.5億円)したためであるが、徐々にコロナ以前の数値へ戻りつつある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を34.4万円下回っている。これは、中・長期財政の見通しに基づき市債発行額の適正化に努め、起債残高を抑えたことによるものである。  
また、歳入と歳入のバランスを表す基礎的財政収支(プライマリバランス)については、30.4億円の黒字となった。これは、臨時収入の増により、業務活動収支の減少が1.4億円に留まり、国県等補助金収入や資産売却収入の増により、投資活動収支が増加(+1.4億円)したことによるものである。業務活動収支の減に対し、投資活動収支が同程度の増加となったため、前年度と同水準を維持している。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の負担割合を表す受益者負担比率は、昨年度よりも0.3%増加し、類似団体平均を0.4%上回った。比率が上がった要因は、新型コロナウイルスの影響が緩和され、市有施設の使用料等がわずかに回復したことによるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報①

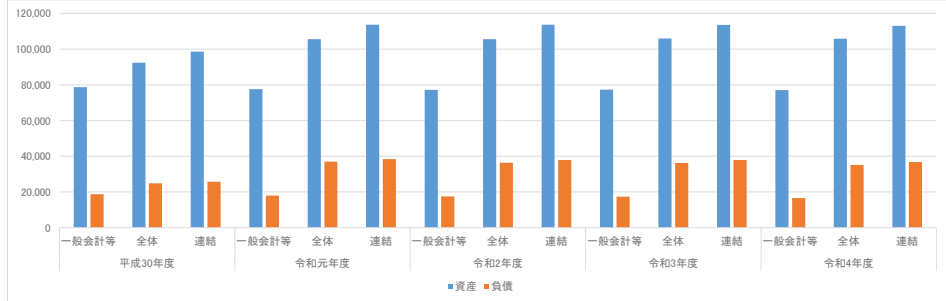
団体名 栃木県さくら市  
 団体コード 092142

人口	43,984人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307人
面積	125.63km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,310.488千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費比率	7.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

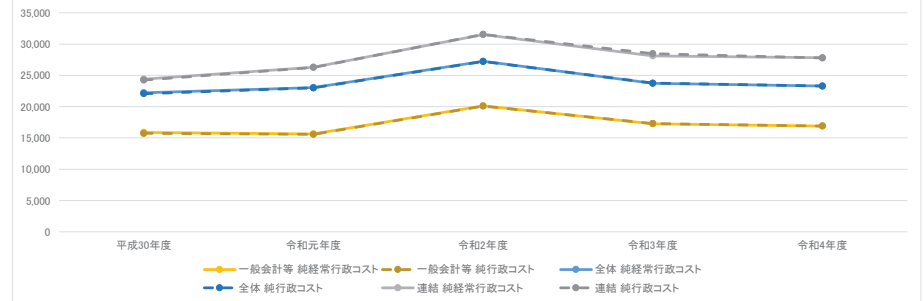
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	78,636	77,538	77,202	77,318	77,035
	負債	18,700	17,969	17,434	17,405	16,558
全体	資産	92,383	105,562	105,564	105,967	105,851
	負債	24,877	36,951	36,354	36,190	35,064
連結	資産	98,587	113,653	113,664	113,516	113,047
	負債	25,724	38,371	37,845	37,894	36,732



**分析:**  
 一般会計等における資産総額は、770億35百万円対前年度比2億83百万円減となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で、工物物の取得額8億98百万円より減価償却13億69百万円と大きく上回ったこと等により7億99百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合は約84%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)のを伴うものであることから、今後も平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化等に備えるとともに、人口減少などの人口構造の変化にあわせ、公共施設等の延床面積を目標10%とし複合化や統廃合等を実施していく。

2. 行政コストの状況

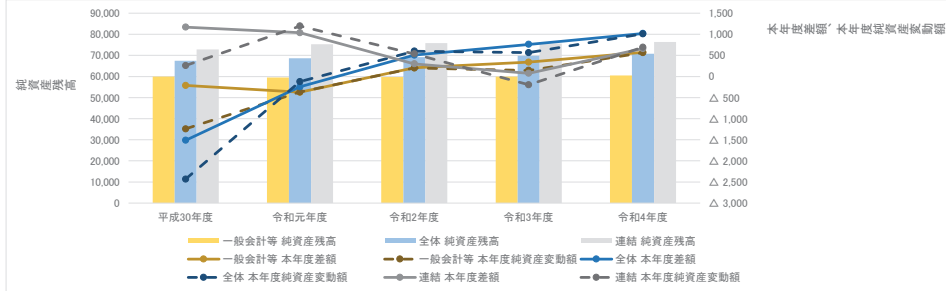
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,877	15,634	20,127	17,269	16,902
	純行政コスト	15,727	15,575	20,091	17,289	16,899
全体	純経常行政コスト	22,212	23,053	27,255	23,730	23,293
	純行政コスト	22,062	22,997	27,217	23,750	23,288
連結	純経常行政コスト	24,392	26,305	31,513	28,100	27,801
	純行政コスト	24,242	26,265	31,541	28,476	27,798



**分析:**  
 一般会計等における、経常費用は175億35百万円であり対前年度比3億3百万円減となった。そのうち、人件費等の業務費用は96億44百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は78億91百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。物件費等が経常費用の36%(63億47百万円、前年度比3億76百万円増)を占めており、人件費に比べて割合が高くなっている。増加要因としては、ふるさと納税が増加したことにより、関連費用が96百万円増加したことがあげられる。また、指定管理者制度を導入しており物件費の割合は高くなるが、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費縮減に努める。移転費用の補助金等は41億40百万円対前年度比7億39百万円減となった。これは、令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金7億20百万円の支出があったためである。社会保障給付は28億19百万円対前年度比63百万円の増となっている。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

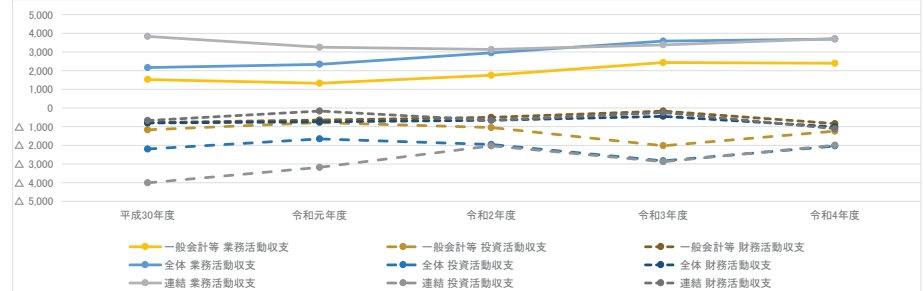
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 213	△ 372	205	340	573
	本年度純資産変動額	△ 1,240	△ 367	199	145	563
	純資産残高	59,936	59,569	59,768	59,913	60,477
全体	本年度差額	△ 1,512	△ 245	505	761	1,019
	本年度純資産変動額	△ 2,430	△ 119	600	566	1,011
	純資産残高	67,506	68,611	69,211	69,776	70,787
連結	本年度差額	1,169	1,037	300	75	661
	本年度純資産変動額	258	1,195	536	△ 196	693
	純資産残高	72,863	75,282	75,818	75,622	76,316



**分析:**  
 一般会計等における税金等の財源は174億71百万円であり、純行政コスト168億99百万円を上回ったことにより、本年度差額は5億73百万円となり、資産残高は604億77百万円対前年度比5億63百万円増となった。引き続き地方税の徴収業務を強化するとともに、職員定数の適正管理や事務事業の見直しなどを通じ、純行政コストの削減を進めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,528	1,322	1,747	2,434	2,396
	投資活動収支	△ 1,165	△ 784	△ 1,047	△ 2,024	△ 1,238
	財務活動収支	△ 784	△ 647	△ 505	△ 168	△ 838
全体	業務活動収支	2,164	2,338	2,949	3,585	3,687
	投資活動収支	△ 2,202	△ 1,656	△ 1,953	△ 2,833	△ 2,035
	財務活動収支	△ 809	△ 742	△ 655	△ 449	△ 1,013
連結	業務活動収支	3,830	3,254	3,134	3,380	3,710
	投資活動収支	△ 4,010	△ 3,179	△ 2,033	△ 2,876	△ 1,995
	財務活動収支	△ 669	△ 166	△ 659	△ 250	△ 1,108



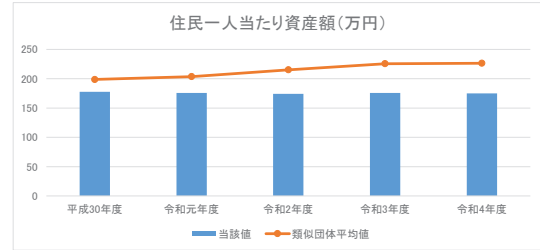
**分析:**  
 一般会計等における、業務活動収支は23億96百万円、特定目的基金を1億89百万円積立し、取崩が2億94百万円であったことなどにより、投資活動収支は△12億38百万円、財務活動収支は△8億38百万円となった。財務活動収支は合併特例債を中心に償還額が当面の間高水準で推移する見込みであるが、大規模事業が予定されており、多額の地方債発行が想定されるため、十分に留意し負債発行をする必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

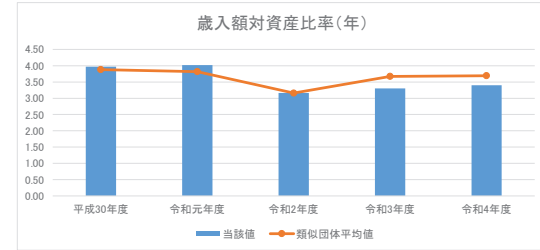
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,863,584	7,753,797	7,720,165	7,731,837	7,703,478
人口	44,233	44,167	44,329	44,006	43,984
当該値	177.8	175.6	174.2	175.7	175.1
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

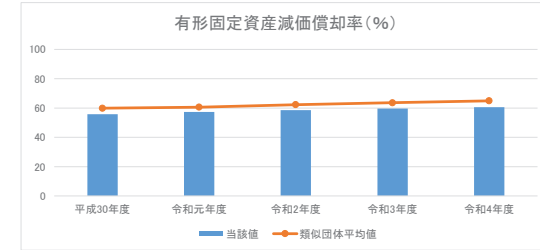
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	78,636	77,538	77,202	77,318	77,035
歳入総額	19,784	19,297	24,459	23,447	22,659
当該値	3.97	4.02	3.16	3.30	3.40
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	55,986	58,041	60,056	62,000	64,206
有形固定資産 ※1	100,346	101,189	102,532	103,973	105,901
当該値	55.8	57.4	58.6	59.6	60.6
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

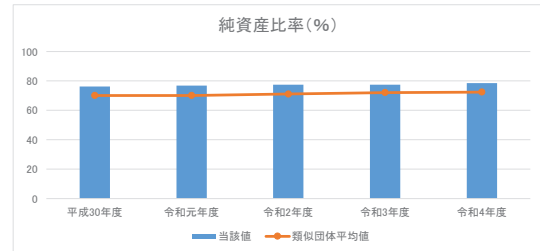
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

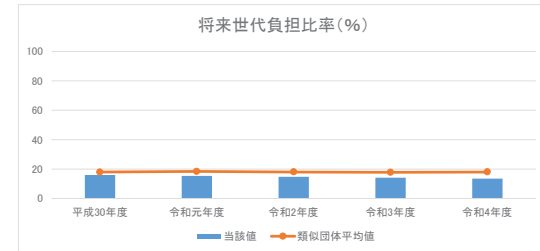
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	59,936	59,569	59,768	59,913	60,477
資産合計	78,636	77,538	77,202	77,318	77,035
当該値	76.2	76.8	77.4	77.5	78.5
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,798	10,254	9,700	9,215	8,723
有形・無形固定資産合計	67,619	66,637	65,753	65,173	64,621
当該値	16.0	15.4	14.8	14.1	13.5
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

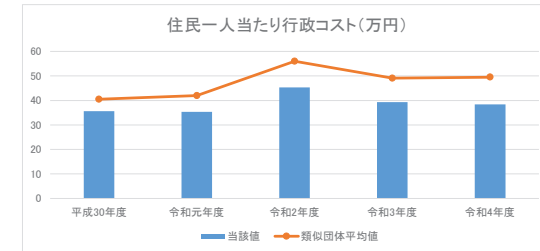
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

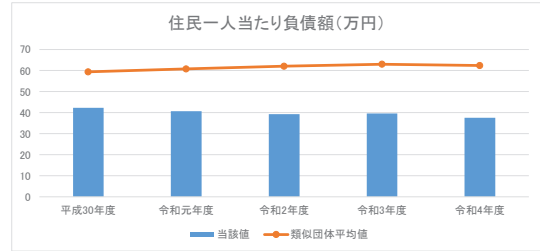
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,572,749	1,557,491	2,009,078	1,728,907	1,689,883
人口	44,233	44,167	44,329	44,006	43,984
当該値	35.6	35.3	45.3	39.3	38.4
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

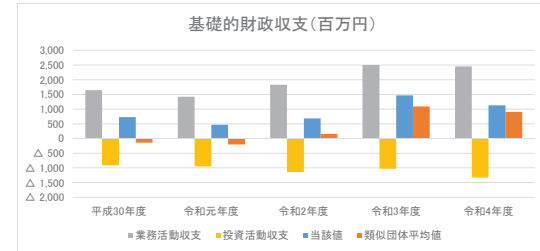
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,870,006	1,796,888	1,743,353	1,740,497	1,655,806
人口	44,233	44,167	44,329	44,006	43,984
当該値	42.3	40.7	39.3	39.6	37.6
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,645	1,419	1,826	2,498	2,452
投資活動収支 ※2	△ 915	△ 951	△ 1,141	△ 1,030	△ 1,327
当該値	730	468	685	1,468	1,125
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

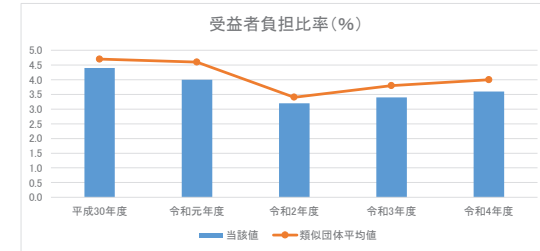
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	728	643	669	604	633
経常費用	16,606	16,277	20,797	17,874	17,535
当該値	4.4	4.0	3.2	3.4	3.6
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は175万円で類似団体平均値の226万円よりも低い水準となっている。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになる。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産保有に取り組む。

資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)は、60.6%であり、類似団体平均値を下回るものの老朽化が進んでいる。資産の内訳をみると、事業用資産が60.4%、インフラ資産が60.7%となっている。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画をともに、今後は確実に計画を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、78.5%となっており、類似団体平均値より高い水準となっている。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。大規模事業が予定されており、多額の地方債発行が想定されるため、今後も交付税措置のある有利な起債を行うなど将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは38万円と類似団体平均値より低い水準となっている。今後、少子高齢化に伴い社会保障費が増が見込まれる厳しい状況ではあるが、定員管理の適正化による人件費の削減などに努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は38万円と類似団体平均値より低い水準となっている。負債が少ないということは、借金が少なく、財政運営が健全であるといえる。合併特例債の償還がピークを迎えたため地方債残高が減少していることが大きな要因である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、11億2500万円のプラスとなり、類似団体平均値を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.6%で類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。公共サービスの費用に対する受益者負担の水準について、公平性・公正性の観点からも見直しが必要な状況である。



令和4年度 財務書類に関する情報①

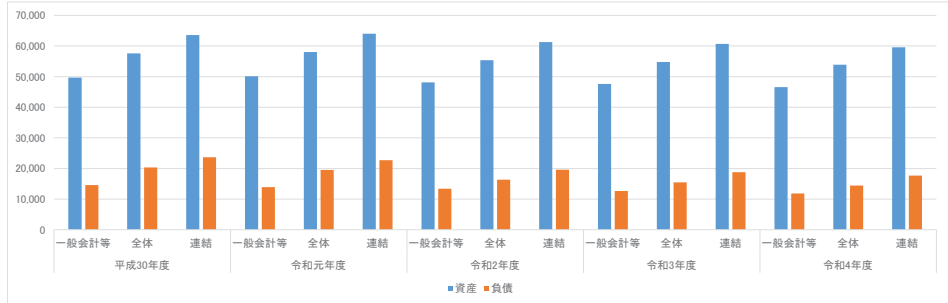
団体名 栃木県那須烏山市  
 団体コード 092151

人口	24,601人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220人
面積	174.35km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,429.721千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	7.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

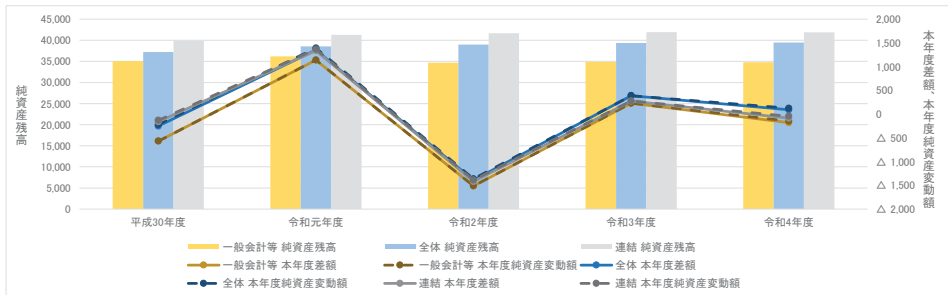
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,652	50,091	48,123	47,593	46,591
	負債	14,574	13,874	13,417	12,658	11,805
全体	資産	57,552	58,062	55,341	54,782	53,910
	負債	20,358	19,519	16,379	15,430	14,434
連結	資産	63,606	64,006	61,281	60,696	59,586
	負債	23,664	22,736	19,618	18,756	17,691



**分析:**  
 一般会計等においては、インフラ資産の減価償却による資産減少が資産の取得額を上回ったことにより前年度から1,453百万円減少し、資産総額では1,002百万円減少(△2.1%)となった。  
 資産総額に対する有形固定資産の割合は76.4%となっており、道路や橋りょう等のインフラ資産、庁舎や学校施設等の事業用資産が大半を占めている。これらの有形固定資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や廃止等の再編整備を進め、適正な管理に努める。  
 また、負債では、負債総額の76.1%を占める地方債について、一部の起債が令和4年度から元金返済を開始したなどにより、前年度から1,836百万円減少し、8,978百万円となった。今後想定する大型事業の財政支出に備え、引き続き地方債残高の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

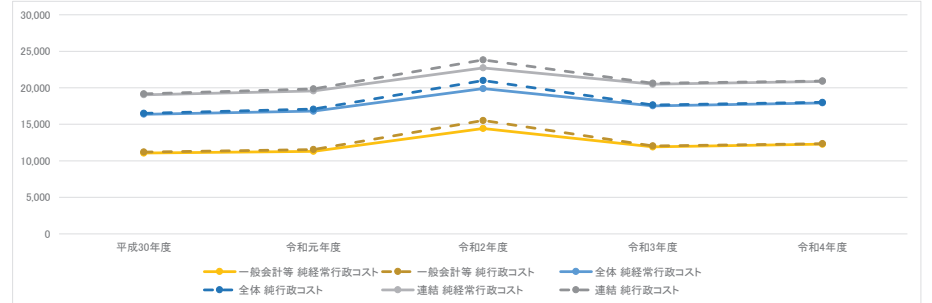
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		1,138	△1,513	230	△179
	本年度純資産変動額	△568	1,140	△1,512	229	△148
	純資産残高	35,078	36,218	34,706	34,935	34,787
全体	本年度差額	△250	1,350	△1,391	390	93
	本年度純資産変動額	△216	1,392	△1,362	390	124
	純資産残高	37,193	38,543	38,962	39,352	39,475
連結	本年度差額	△161	1,338	△1,419	275	△84
	本年度純資産変動額	△130	1,369	△1,387	276	△44
	純資産残高	39,943	41,270	41,664	41,939	41,895



**分析:**  
 一般会計等においては、収税等の財源(12,168百万円)が純行政コスト(12,347百万円)を下回っており、純資産残高は148百万円の減少(△0.4%)となった。固定資産税の新規課税や滞納処分による徴収額の増などで収税が増加したものの、純行政コストがそれを上回り増加したことが主な要因である。今後も、財源の確保について、地方税の徴収業務の強化等により収税の増加に努める。

2. 行政コストの状況

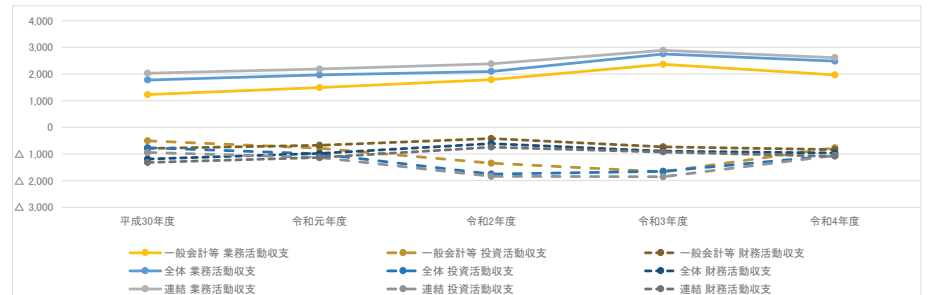
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,074	11,296	14,430	11,902	12,275
	純行政コスト	11,204	11,556	15,533	12,036	12,347
全体	純経常行政コスト	16,374	16,797	19,895	17,521	17,936
	純行政コスト	16,505	17,082	20,997	17,654	18,007
連結	純経常行政コスト	19,041	19,571	22,723	20,484	20,873
	純行政コスト	19,173	19,856	23,825	20,617	20,944



**分析:**  
 一般会計等において、経常経費は12,491百万円となり、前年度比366百万円の増加(+3.0%)となった。これは、電力・ガス等の価格高騰により物件費が122百万円増となったことや、固定資産税及び市民税の不能欠損によりその他の業務費用で324百万円の増となったことが主な要因である。  
 なお、経常費用のうち最も額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等である。今後も引き続き、施設の集約化や廃止等の再編整備を進め、適正な管理と経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,228	1,491	1,783	2,362	1,966
	投資活動収支	△909	△788	△1,342	△1,670	△768
	財務活動収支	△795	△672	△421	△737	△836
全体	業務活動収支	1,772	1,964	2,095	2,748	2,480
	投資活動収支	△767	△1,000	△1,755	△1,647	△1,053
	財務活動収支	△1,190	△977	△612	△892	△966
連結	業務活動収支	2,028	2,184	2,379	2,886	2,612
	投資活動収支	△943	△1,130	△1,840	△1,854	△1,060
	財務活動収支	△1,318	△1,135	△746	△925	△1,086



**分析:**  
 一般会計等については、業務活動収支は1,966百万円であったが、投資活動収支は道路整備事業や基金積立支出等により△768百万円、財務活動収支は地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことにより、△836百万円となった。特に、投資活動収支が前年度比902百万円の増となったため、本年度資金収支額が407百万円増加し、本年度末資金残高は362百万円増の925百万円(△64.1%)となった。今後は、庁舎整備等の費用増加が見込まれるため、基金の積立など、財源確保に努める。

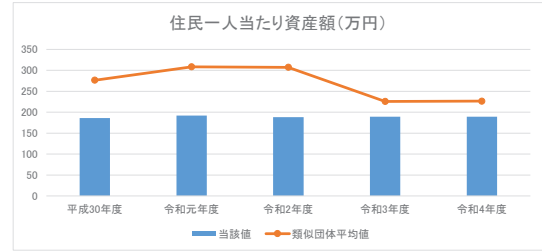


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

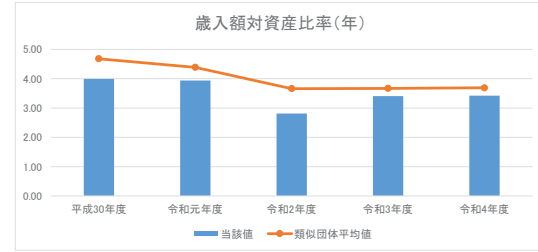
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,965,212	5,009,144	4,812,292	4,759,330	4,659,145
人口	26,654	26,104	25,567	25,130	24,601
当該値	186.3	191.9	188.2	189.4	189.4
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

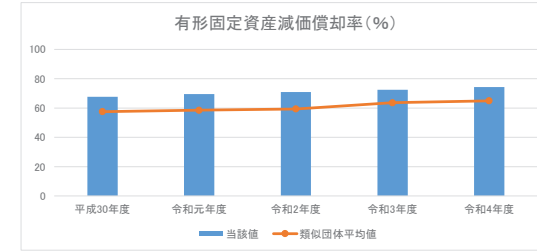
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,652	50,091	48,123	47,593	46,591
歳入総額	12,433	12,716	17,133	13,976	13,624
当該値	3.99	3.94	2.81	3.41	3.42
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	68,870	70,812	72,701	74,577	76,574
有形固定資産 ※1	101,697	101,900	102,573	102,861	103,093
当該値	67.7	69.5	70.9	72.5	74.3
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	63.6	64.9

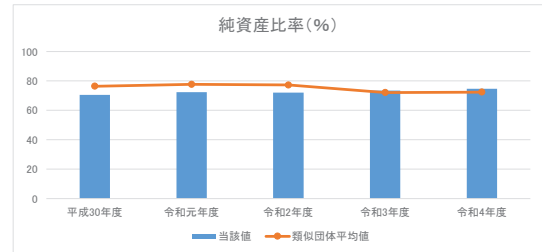
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

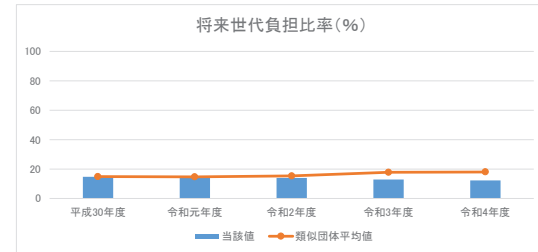
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,078	36,218	34,706	34,935	34,787
資産合計	49,652	50,091	48,123	47,593	46,591
当該値	70.6	72.3	72.1	73.4	74.7
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,153	5,623	5,369	4,823	4,368
有形・無形固定資産合計	41,613	39,923	38,754	37,272	35,596
当該値	14.8	14.1	13.9	12.9	12.3
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	17.8	18.0

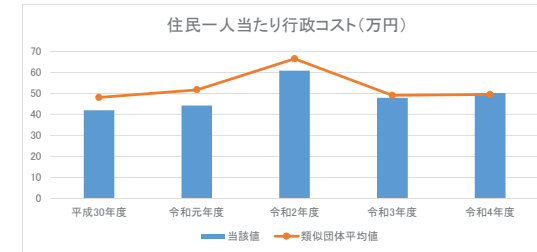
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

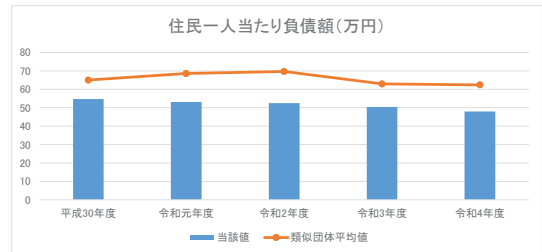
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,120,373	1,155,627	1,553,269	1,203,559	1,234,691
人口	26,654	26,104	25,567	25,130	24,601
当該値	42.0	44.3	60.8	47.9	50.2
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

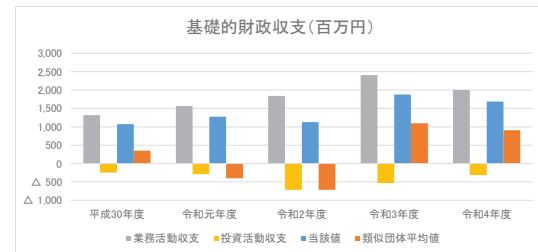
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,457,422	1,387,352	1,341,734	1,265,830	1,180,466
人口	26,654	26,104	25,567	25,130	24,601
当該値	54.7	53.1	52.5	50.4	48.0
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,315	1,566	1,841	2,407	1,999
投資活動収支 ※2	△ 245	△ 292	△ 712	△ 529	△ 311
当該値	1,070	1,274	1,129	1,878	1,688
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,092.7	904.4

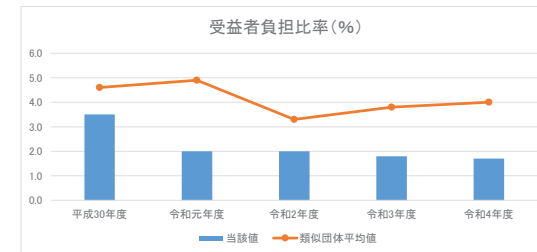
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	405	231	292	223	216
経常費用	11,479	11,527	14,723	12,125	12,491
当該値	3.5	2.0	2.0	1.8	1.7
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で購入しているものが多いためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく上回っており、庁舎をはじめ公共施設に係る普通建設事業の事業推進が課題となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や集約化、大規模改修等を計画的に推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を下回っており、右肩下がりがいることから、財政運営の健全化が進んでいることが伺える。しかし、今後も大型事業を想定していることから、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和3年度まで類似団体平均を下回っていたが、令和4年度は上回る結果となった。今後は、人口減少や社会保障給付の増加が見込まれることから、補助金等の見直しなどより一層の行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回り、右肩下がりの傾向にある。今後は、将来負担を減らすため、健全な財政運営に努める。基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、特に業務活動収支は経常的な経費を収支等の収入で賄えているため黒字となっている。しかし、今後は庁舎整備などの大型事業が想定され、投資活動収支が大幅な赤字となる見込みであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や集約化、大規模改修等を計画的に推進し、公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を大きく下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後は、公共施設等の使用料や減免、手数料などの見直しを進め、より一層の受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や集約化、大規模改修等を計画的に推進し、経常経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県下野市  
団体コード 092169

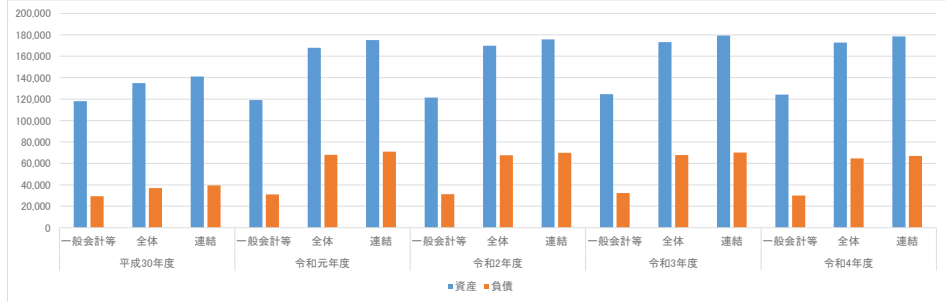
人口	60,140 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	368 人
面積	74.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,580.626 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	118,159	119,208	121,378
	負債	29,386	30,982	31,388	32,261	29,933
全体	資産	134,880	167,863	169,899	173,285	172,657
	負債	37,042	68,107	67,600	67,759	64,729
連結	資産	141,066	175,006	175,807	179,373	178,564
	負債	39,600	70,961	69,850	70,236	67,080

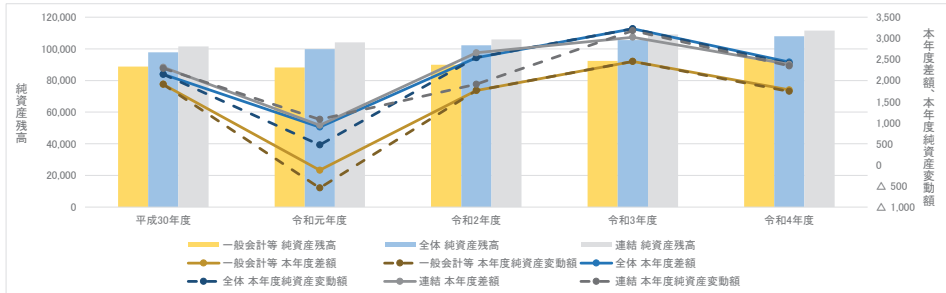


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から586百万円の減少(-0.5%)となった。これは、公共施設整備等による事業用資産とインフラ資産の増加に伴い、固定資産が前年度末から373百万円増加した一方、財政調整基金と減価基金の取り崩しが大きく流動資産が前年度末から959百万円減少したことが大きな要因である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は前年度ほぼ横ばいの87.8%であった。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
全体では、水道事業会計や下水道事業会計等のインフラ資産、流動資産等を計上していることにより、一般会計等と比較して資産は48,541百万円多くなっている。また、負債でも地方債等の計上により、34,796百万円多くなっている。  
連結では、小山広域保健衛生組合や石橋地区消防組合等の計上により、一般会計等と比較して資産は54,448百万円、負債は37,147百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	1,909	△ 125	1,760
	本年度純資産変動額	1,908	△ 547	1,764	2,451	1,742
	純資産残高	88,773	88,226	89,990	92,441	94,183
全体	本年度差額	2,147	895	2,539	3,226	2,435
	本年度純資産変動額	2,146	473	2,543	3,226	2,402
	純資産残高	97,838	99,756	102,239	105,525	107,927
連結	本年度差額	2,313	939	2,657	3,024	2,385
	本年度純資産変動額	2,287	1,077	1,912	3,180	2,347
	純資産残高	101,466	104,045	105,957	109,137	111,483

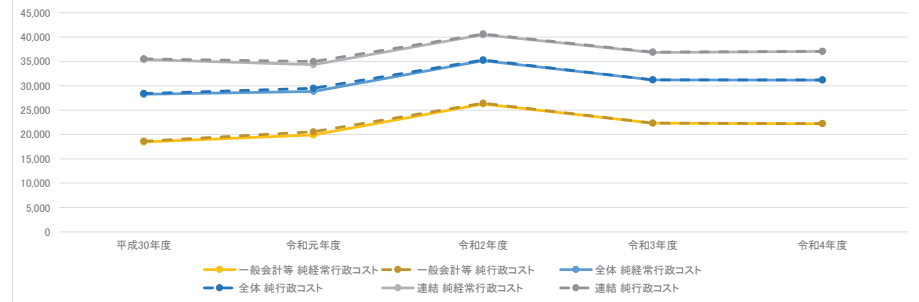


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(24,014百万円)が純行政コスト(22,239百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,776百万円となった。純資産残高は前年度比1,742百万円の増加の94,183百万円となった。この一因として、地方税の増額(478百万円)があげられる。引き続き適正な徴収業務を行い、安定的な収収確保及び財源増加に努めていく。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,409百万円多くなっており、本年度差額は2,435百万円となった。また、純資産残高は前年度から2,402百万円増加し、107,927百万円となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,458百万円多くなっており、本年度差額は2,385百万円となった。また、純資産残高は前年度から2,346百万円増加し、111,483百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	18,468	19,906	26,263
	純行政コスト	18,618	20,549	26,440	22,334	22,239
全体	純経常行政コスト	28,268	28,847	35,160	31,215	31,181
	純行政コスト	28,418	29,497	35,307	31,227	31,208
連結	純経常行政コスト	35,373	34,346	40,494	36,851	37,062
	純行政コスト	35,539	34,986	40,643	36,951	37,088

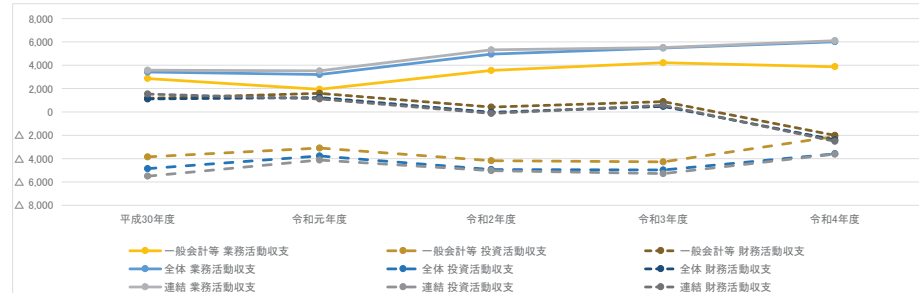


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は22,665百万円となり、前年度比148百万円の減少(-0.6%)となった。業務費用が前年度比106百万円増加した一方、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の終了に伴い移転費用の社会保障給付が前年度比821百万円(-18.0%)減少したことが等により、移転費用が前年度比254百万円の減となったことが大きな要因である。近年は、コロナの影響で移転費用の増減が大きかった。今後は、物価高騰対応等による補助金等や社会保障給付等の増が見られるが、来年度以降の動向に注視し、財政運営にあたっては、事業の見直し等、経費の抑制に努めていく必要がある。  
業務費用と移転費用について、一般会計等では業務費用が多く、全体では移転費用が多くなっている。これは、全体において国民健康保険や介護保険等の負担金を補助費用に計上しているためである。この補助金等の移転費用が全体の経常費用に占める割合が52.5%となっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し経常収益が4,152百万円多くなっている一方、物件費等(+5,263百万円)や補助金等(+13,010百万円)が多くなっていることなどにより、経常費用が18,999百万円多くなり、純行政コストは14,849百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	2,869	1,942	3,560
	投資活動収支	△ 3,845	△ 3,095	△ 4,183	△ 4,276	△ 2,100
	財務活動収支	1,179	1,594	415	889	△ 2,005
全体	業務活動収支	3,417	3,208	4,951	5,475	6,013
	投資活動収支	△ 4,856	△ 3,771	△ 4,931	△ 4,970	△ 3,588
	財務活動収支	1,113	1,235	△ 29	468	△ 2,392
連結	業務活動収支	3,582	3,526	5,239	5,518	6,108
	投資活動収支	△ 5,504	△ 4,117	△ 5,035	△ 5,280	△ 3,609
	財務活動収支	1,533	1,110	△ 121	570	△ 2,514



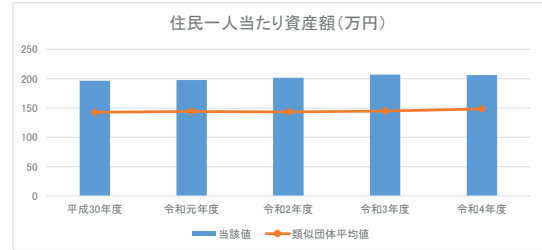
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から343百万円減少し、3,876百万円となった一方、投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少したことから前年度から2,176百万円増加し、△ 2,100百万円となった。また、財務活動収支については地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△ 2,005百万円となった。本年度末資金残高は前年度から228百万円減少し、2,686百万円となったが、R4年度も行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、今後も財政改革を更に推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,137百万円多い6,013百万円となっている。投資活動収支では水道管の老朽化対策等実施のため、△ 3,588百万円、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△ 2,392百万円となった。本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、5,007百万円となった。  
連結では、道の駅もつつけの収入が業務収入に含まれることなどにより業務活動収支が一般会計等より多くなっている一方、投資活動収支は小山広域保健衛生組合の施設整備費支出などにより△ 3,609百万円、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから△ 2,514百万円となった。本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、5,452百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

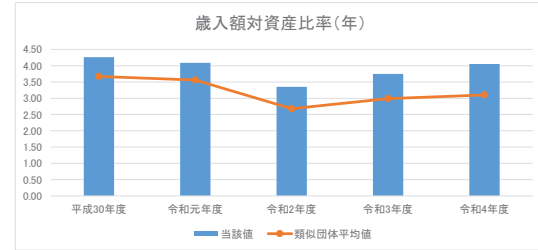
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,815,886	11,920,774	12,137,763	12,470,183	12,411,601
人口	60,141	60,254	60,163	60,202	60,140
当該値	196.5	197.8	201.7	207.1	206.4
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

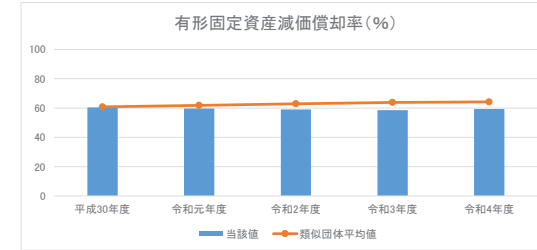
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	118,159	119,208	121,378	124,702	124,116
歳入総額	27,721	29,119	36,264	33,229	30,678
当該値	4.26	4.09	3.35	3.75	4.05
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	58,204	59,939	62,366	64,989	67,550
有形固定資産 ※1	96,299	100,578	105,687	111,020	113,684
当該値	60.4	59.6	59.0	58.5	59.4
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

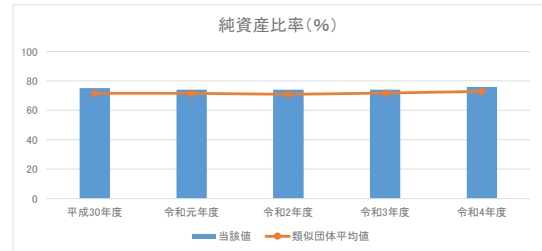
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

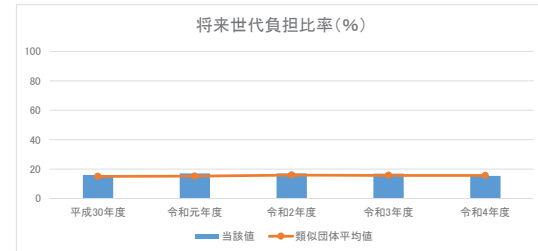
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	88,773	88,226	89,990	92,441	94,183
資産合計	118,159	119,208	121,378	124,702	124,116
当該値	75.1	74.0	74.1	74.1	75.9
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,339	17,722	18,008	18,382	16,820
有形・無形固定資産合計	102,264	104,083	105,990	109,044	108,918
当該値	16.0	17.0	17.0	16.9	15.4
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

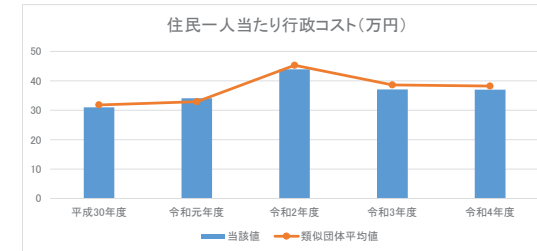
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

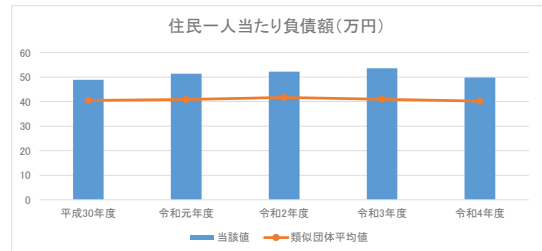
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,861,791	2,054,875	2,643,985	2,233,406	2,223,877
人口	60,141	60,254	60,163	60,202	60,140
当該値	31.0	34.1	43.9	37.1	37.0
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

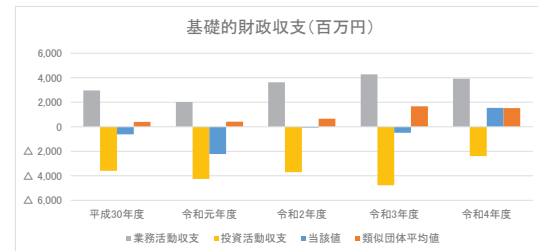
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,938,580	3,098,201	3,138,792	3,226,111	2,993,284
人口	60,141	60,254	60,163	60,202	60,140
当該値	48.9	51.4	52.2	53.6	49.8
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,973	2,032	3,639	4,283	3,932
投資活動収支 ※2	△ 3,584	△ 4,259	△ 3,707	△ 4,765	△ 2,397
当該値	△ 611	△ 2,227	△ 68	△ 482	1,535
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

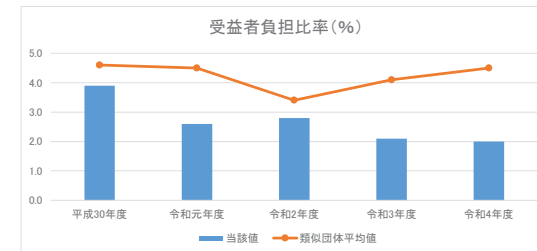
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	753	525	758	490	449
経常費用	19,221	20,432	27,021	22,813	22,665
当該値	3.9	2.6	2.8	2.1	2.0
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、合併前に旧3町毎に類似した公共施設を整備しており、保有施設数が非合併団体よりも多いこと、また、H28年度に新庁舎整備が完了したことなどから、類似団体平均を上回っている。一人当たり資産額は前年度に比べ7千円減額したが、R2年度からR3年度にかけては、義務教育学校の整備により5.4万円増加している。有形固定資産減価償却率については、近年整備した施設等の有形固定資産減価償却率が低いことにより、類似団体平均値と比較して4.8%下回っているが、今後も施設の老朽化は進んでいくことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率については、R3年度までは、両指標ともに類似団体平均値を上回っていたが、R4年度では、将来負担比率が類似団体平均値を下回った。これまで、新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施してきたことにより、資産の増加に併せて負債額が増加していた。R4年度は、R3年度に義務教育学校整備事業が完了したこと、臨時財政対策債の借入額が減少したこと、地方債の借入額が前年度と比較し2,854百万円減少したこと、地方債残高が前年度と比較し1,562百万円減少したこと、将来世代負担比率も前年度と比較し1.5%減少したこと、類似団体平均値を下回った。将来世代負担比率は類似団体平均値を下回ったが、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているため、今後も事業の仕訳を十分に行い、適正な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは年度の類似団体平均値と同程度の水準である。今後も公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施したことが要因であるため、今後は新規に発行する地方債を抑制するなど適正管理に努める。基礎的財政収支においては、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,535百万円となっている。主な理由としては、業務活動収支が前年度に比べ減額(351百万円)となったものの、R3年度で義務教育学校整備事業が完了し、事業費が減少したこと、投資活動収支が前年度に比べ増額(2,368百万円)となったことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は公共施設等の使用料等を見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県上三川町  
 団体コード 093017

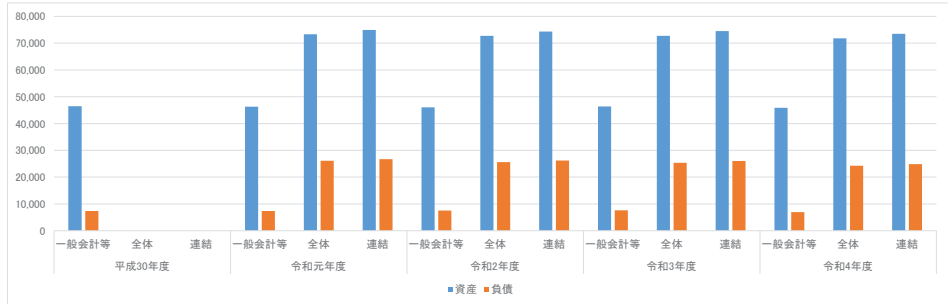
人口	30,886 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	54.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,371,448 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	6.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	46,491	46,306	46,078	46,384	45,846
	負債	7,341	7,401	7,516	7,626	6,941
全体	資産	73,323	73,201	72,701	72,742	71,818
	負債		26,088	25,637	25,395	24,235
連結	資産	74,912	74,358	74,475	74,475	73,527
	負債		26,692	26,197	26,033	24,862

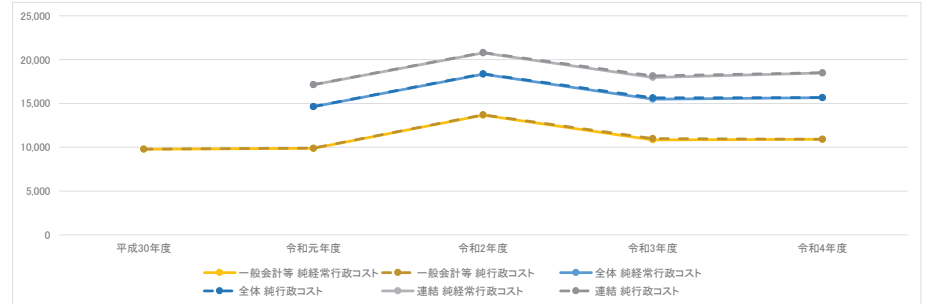


**分析:**  
 一般会計等において、資産については前年度末から538百万円の減となった。インフラの整備や施設の設備改修等による資産の増加はあったものの、既存の固定資産の減価償却による資産の減少が上回り、全体として資産が減少した。事業用資産、インフラ資産ともに老朽化が進んでいることから、町の公共施設総合管理計画に基づき、インフラ資産の整備と施設の適正化に取り組んでいく。負債は、臨時財政対策債発行可能額の大幅な減少等により、地方債の新規借入額を元金償還額が大幅に上回ったことで685百万円の減となった。令和5年度以降、庁舎大規模改修事業やORIGAMIプラザ建設等により地方債を発行するため、地方債残高は増加していく見込みである。地方債残高に注視しながら、適切に地方債を活用し、財政負担の平準化を図っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	純経常行政コスト	9,773	9,873	13,659	10,840	10,906
	純行政コスト	9,782	9,892	13,699	10,998	10,919
全体	純経常行政コスト		14,625	18,337	15,482	15,656
	純行政コスト		14,646	18,377	15,640	15,668
連結	純経常行政コスト		17,131	20,761	17,968	18,479
	純行政コスト		17,151	20,802	18,145	18,491

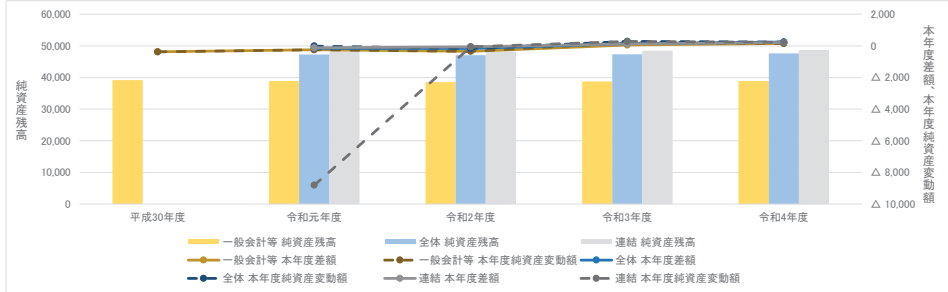


**分析:**  
 一般会計等の純経常行政コストは、物価高騰による光熱水費の増加等が主な要因となり、前年度から66百万円の増加となった。社会保障給付は前年度と比較し28百万円の増となっており、今後も増加傾向が見込まれることから、事業見直しによる経常経費の抑制に努める。令和2年度は特別定額給付金給付事業を実施したことにより、他年度と比較し高い数値となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	本年度差額	△ 376	△ 242	△ 341	52	153
	本年度純資産変動額	△ 379	△ 245	△ 343	196	147
	純資産残高	39,150	38,905	38,562	38,758	38,905
全体	本年度差額	△ 157	△ 168	139	283	236
	本年度純資産変動額	△ 12	△ 171	283	236	236
	純資産残高	47,235	47,064	47,347	47,583	47,583
連結	本年度差額	△ 120	△ 57	125	212	212
	本年度純資産変動額	△ 8,808	△ 58	281	212	223
	純資産残高	48,220	48,161	48,442	48,442	48,665

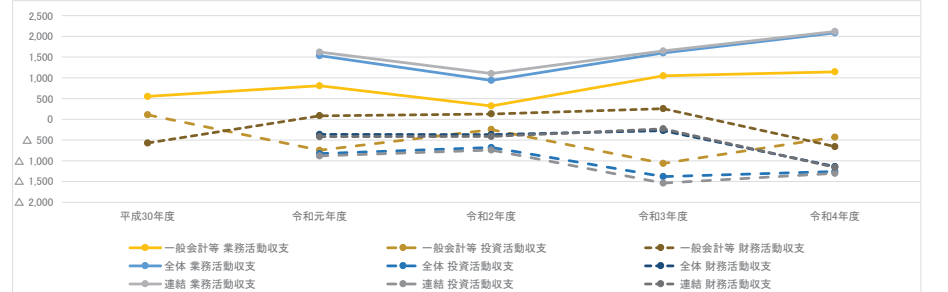


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(11,072百万円)が純行政コスト(10,919百万円)を上回ったことから、本年度差額は153百万円となった。税金等の財源が前年度比472百万円の増となった主な要因は、町内企業の大規模な設備投資により、固定資産税が大幅に増収となったためである。町の税収は、町内企業等の業績に左右される面があることから、税収の変動に対応できるよう、基金の適切な管理や地方債の活用、経常経費の見直しによる行政コストの抑制等に取り組み、安定的な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	551	808	322	1,047	1,144
	投資活動収支	108	△ 746	△ 246	△ 1,062	△ 430
	財務活動収支	△ 572	86	130	257	△ 656
全体	業務活動収支		1,533	938	1,600	2,084
	投資活動収支		△ 827	△ 678	△ 1,380	△ 1,257
	財務活動収支		△ 363	△ 369	△ 273	△ 1,137
連結	業務活動収支		1,622	1,104	1,648	2,117
	投資活動収支		△ 882	△ 740	△ 1,536	△ 1,302
	財務活動収支		△ 418	△ 413	△ 229	△ 1,157



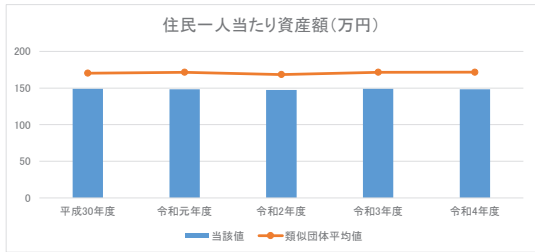
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は光熱水費の高騰による物件費等支出の増加はあったものの、町内企業の大規模な設備投資による固定資産税の増収が大きく、業務支出を業務収入が上回ったことで収支は1,144百万円となった。投資活動収支は、前年度と比較して公共施設整備費や基金積立金の支出が少なかったことから、収支は△430百万円となった。財務活動収支は、臨時財政対策債発行可能額の大幅な減少等により、地方債発行額が地方債償還額を大きく下回ったことから、収支は△656百万円となった。今後、庁舎大規模改修事業やORIGAMIプラザ建設事業等を予定していることから、投資活動収支と財務活動収支の数値は大きく変動していくことが見込まれる。3つの活動収支のバランスを見ながら、公共施設の適正化を進めるとともに、地方債の発行は慎重に判断し、適切かつ計画的な発行に努め、行政コストの抑制による業務活動収支の向上に取り組み、健全な財政運営を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

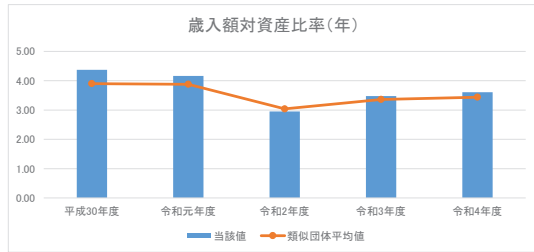
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,649,149	4,630,591	4,607,803	4,638,390	4,584,594
人口	31,232	31,245	31,285	31,177	30,886
当該値	148.9	148.2	147.3	148.8	148.4
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

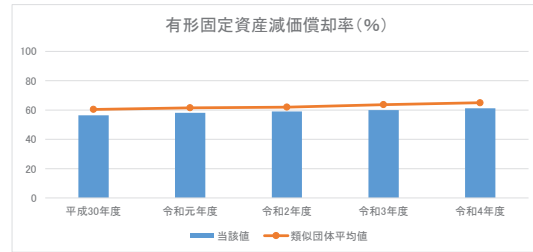
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	46,491	46,306	46,078	46,384	45,846
歳入総額	10,644	11,127	15,644	13,336	12,716
当該値	4.37	4.16	2.95	3.48	3.61
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,070	32,138	33,239	34,338	35,474
有形固定資産 ※1	55,069	55,300	56,378	57,258	57,929
当該値	56.4	58.1	59.0	60.0	61.2
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

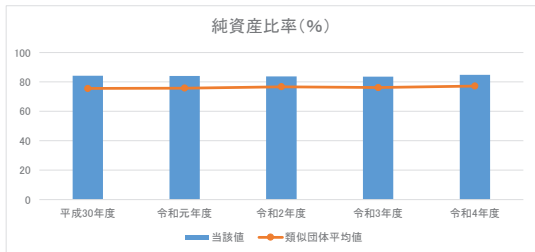
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

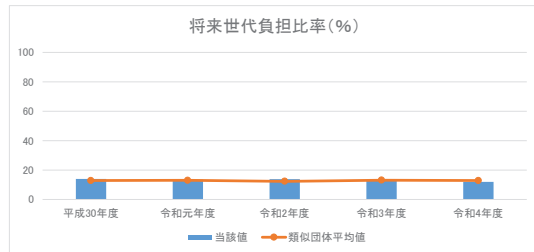
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	39,150	38,905	38,562	38,758	38,905
資産合計	46,491	46,306	46,078	46,384	45,846
当該値	84.2	84.0	83.7	83.6	84.9
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,078	4,868	4,987	4,756	4,227
有形・無形固定資産合計	36,625	36,151	36,164	36,019	35,373
当該値	13.9	13.5	13.8	13.2	12.0
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

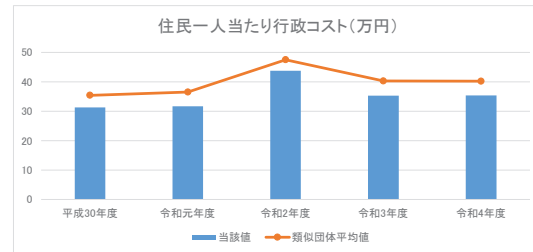
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

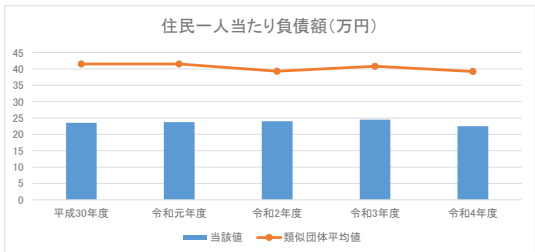
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	978,203	989,170	1,369,930	1,099,776	1,091,851
人口	31,232	31,245	31,285	31,177	30,886
当該値	31.3	31.7	43.8	35.3	35.4
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

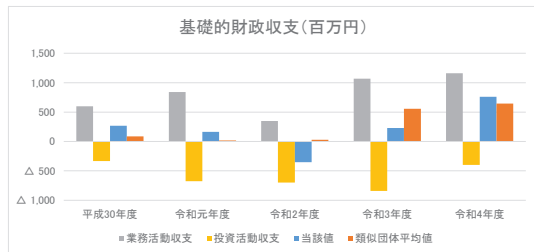
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	734,141	740,060	751,592	762,617	694,126
人口	31,232	31,245	31,285	31,177	30,886
当該値	23.5	23.7	24.0	24.5	22.5
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	598	840	347	1,067	1,160
投資活動収支 ※2	△ 331	△ 676	△ 700	△ 839	△ 399
当該値	267	164	△ 353	228	761
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

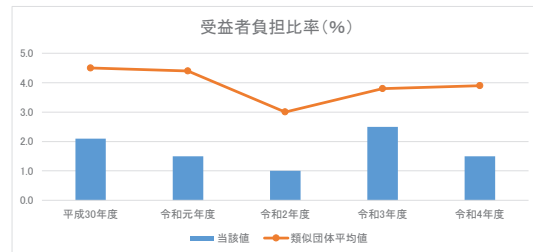
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	213	147	132	282	167
経常費用	9,988	10,020	13,791	11,122	11,074
当該値	2.1	1.5	1.0	2.5	1.5
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、令和3年度実施の子育て世帯・非課税世帯等への臨時特別給付金事業に伴う国県等補助金収入の減が主な要因となり、歳入総額が620百万円減少したことによって前年度比+0.13となった。  
資産額については、町内施設の一部改修等があったものの、体育センターやいきいきプラザ、道路など過去に形成された資産の減価償却累計額が大きいため、固定資産は減少しており、資産額は前年比△54百万円となった。  
今後予定している庁舎大規模改修事業やORIGAMIプラザ建設事業により資産の状況は大きく変動することが見込まれる。公共建築物、都市基盤施設ともに老朽化が進んでいることから、公共施設総合管理計画に基づき予防保全や長寿命化を計画的に進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、固定資産税の増収による純資産の増加と既存資産の減価償却が進んだことによる資産合計の減少があったことで、前年度比+1.3%となった。  
将来世代負担比率については、地方債の発行を抑え、償還が進んだことで地方債残高が減少し、前年度比△1.2%となった。  
今後も臨時財政対策債の発行を予定しているほか、公共施設の整備・改修等による地方債の発行も見込まれる。地方債残高を注視し、事業を計画していく必要がある。

3. 行政コストの状況

純行政コストの減少については、令和3年度と比較し、子育て世帯・非課税世帯等への臨時特別給付金事業の規模が縮小したことが主な要因である。  
今後は、社会保障施策の充実による扶助費の増加や物価高騰による物件費の増、賃上げの促進に伴う人件費の増加が見込まれる。  
事務事業の見直し等による行政コストの抑制に取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

負債額については、臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少したことから、地方債発行額が償還額を下回ったため、前年度比68百万円の減少となった。  
住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較すると低い数値となっているが、今後において庁舎大規模改修事業やORIGAMIプラザ建設事業に伴う地方債の発行により、負債額は増加見込みである。  
また、投資活動収支については公共施設整備費の増加が見込まれるため、業務活動収支とのバランスを考慮し、基金の適正な管理や地方債の活用により、財政負担の平準化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の減少は、退職手当引当金戻入がなかったことによる経常収益の減少が主な要因である。当該値は類似団体平均値を下回っている状況であり、経常収益である使用料及び手数料について見直す余地がある。また、受益者負担の適正化には、コストの分析が不可欠となり、コストを見直すことによって、経常経費の抑制につながる可能性もある。  
今後、公共施設等の受益者負担の適正化に取り組んでいくとともに、利用頻度を上げる取り組みなどを行い、公共施設の適正化を図っていく。



令和4年度 財務書類に関する情報①

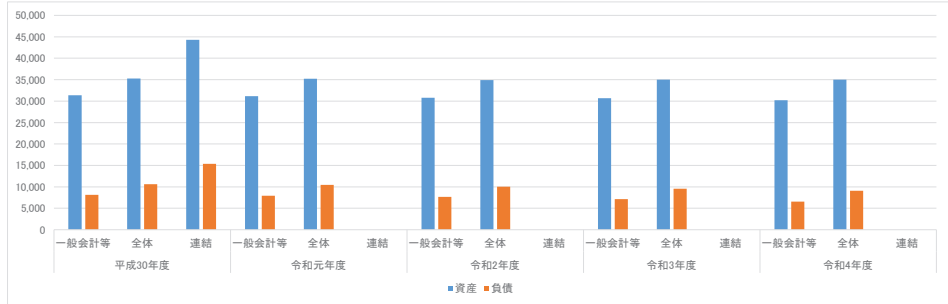
団体名 栃木県益子町  
 団体コード 093424

人口	21,876 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	89.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,421.149 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	5.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

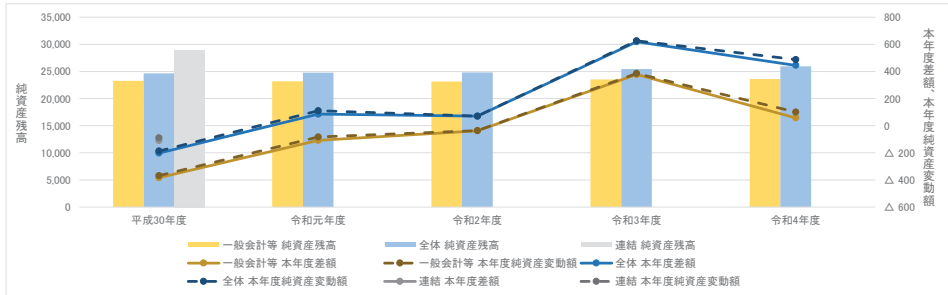
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,388	31,133	30,785	30,668	30,184
	負債	8,126	7,954	7,642	7,141	6,557
全体	資産	35,283	35,199	34,878	34,999	35,019
	負債	10,630	10,436	10,045	9,540	9,073
連結	資産	44,309				
	負債	15,378				



**分析:**  
 資産額では、一般会計等において前年度末から484百万円の減少(△1.6%)となった。資産額のうち有形固定資産では、事業用資産の工作物が82百万円増加するなど385百万円増加したが、減価償却で1,014百万円減少したこと等により、有形固定資産額は714百万円減少した。また、投資その他の資産においては、その他基金の増加等により300百万円の増加、流動資産では、現金預金の減少等により69百万円の減少となっている。  
 全体においては、資産額が前年度末より20百万円増加(0.1%)している。  
 負債額では、一般会計等において前年度末から584百万円の減少(△8.2%)となった。負債額のうち固定負債では、地方債償還額が発行額を上回る等により491百万円減少し、流動負債では、1年内償還予定地方債の減少等により92百万円減少した。同様に、全体においても、負債額が前年度末より467百万円減少(△4.9%)している。

3. 純資産変動の状況

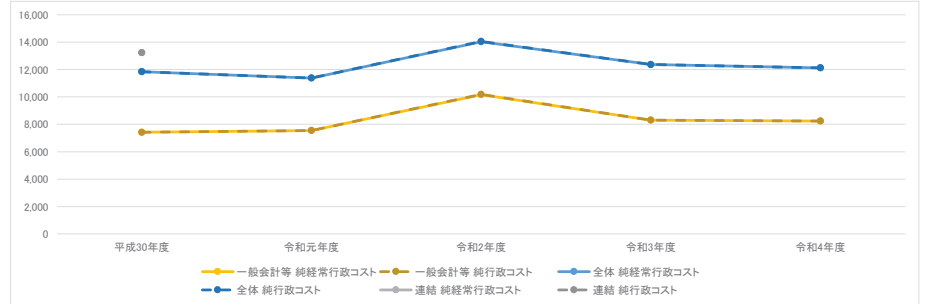
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 383	△ 108	△ 37	378	58
	本年度純資産変動額	△ 368	△ 83	△ 36	385	100
	純資産残高	23,262	23,179	23,142	23,527	23,627
全体	本年度差額	△ 202	85	70	619	445
	本年度純資産変動額	△ 187	110	71	626	487
	純資産残高	24,653	24,763	24,833	25,459	25,946
連結	本年度差額	△ 110				
	本年度純資産変動額	△ 90				
	純資産残高	28,931				



**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト(8,246百万円)が収支等の財源(8,304百万円)を下回ったことから、本年度差額は58百万円(前年度比320百万円減少)となり、純資産変動額は100百万円となった。本年度差額が320百万円減少したのは、純行政コストの減少(△63百万円)以上に、純行政コストに係る財源の減少(△383百万円)が大きかったためである。  
 全体においても同様に、財源(12,565百万円)が純行政コスト(12,121百万円)を上回ったことから、本年度差額は445百万円(前年度比174百万円減少)となり、純資産残高は25,946百万円となった。

2. 行政コストの状況

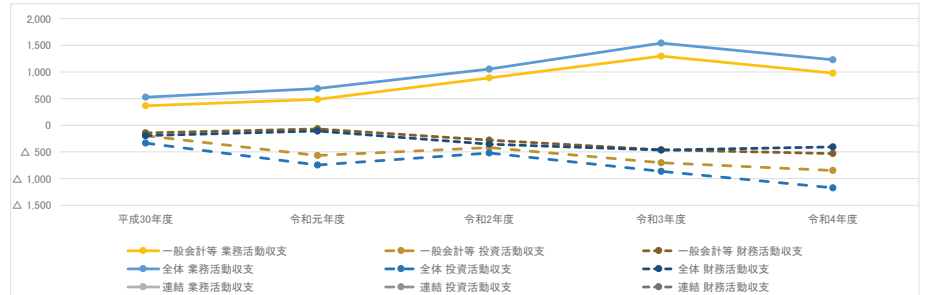
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,422	7,543	10,164	8,311	8,244
	純行政コスト	7,424	7,543	10,187	8,309	8,246
全体	純経常行政コスト	11,839	11,377	14,029	12,368	12,119
	純行政コスト	11,841	11,379	14,052	12,366	12,121
連結	純経常行政コスト	13,230				
	純行政コスト	13,233				



**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは 8,244百万円となり、前年度比67百万円の減少(△0.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,927百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,553百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(2,381百万円、前年度比56百万円増加)、次いで社会保障給付(2,064百万円、前年度比26百万円増加)であり、この二つの費目で経常費用の52.4%を占めている。今後も少子高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため経費の抑制に努める。  
 同様に全体においては、純経常行政コストは12,119百万円となり、前年度比249百万円の減少(△2.0%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	366	485	887	1,297	978
	投資活動収支	△ 196	△ 565	△ 419	△ 701	△ 847
	財務活動収支	△ 144	△ 68	△ 279	△ 461	△ 530
全体	業務活動収支	527	689	1,053	1,541	1,229
	投資活動収支	△ 335	△ 743	△ 520	△ 863	△ 1,172
	財務活動収支	△ 192	△ 107	△ 352	△ 464	△ 405
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は978百万円であったが、投資活動収支については△847百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△530百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から399百万円減少し270百万円となった。地方債の償還は連年であり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。  
 同様に全体では、本年度末資金残高は491百万円となった。

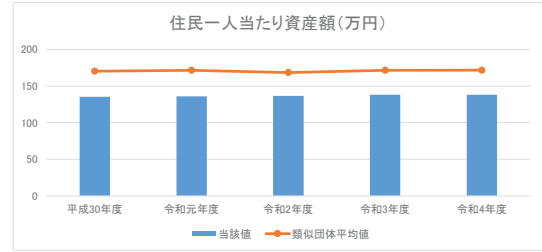


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

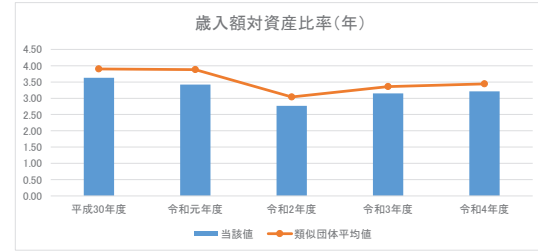
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,138,762	3,113,270	3,078,463	3,066,780	3,018,411
人口	23,174	22,879	22,530	22,196	21,876
当該値	135.4	136.1	136.6	138.2	138.0
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

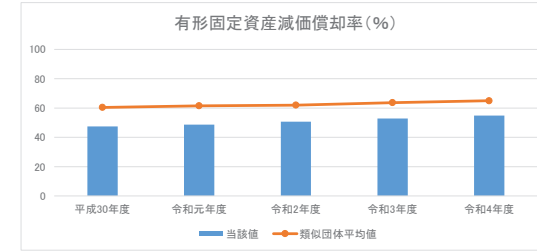
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,388	31,133	30,785	30,668	30,184
歳入総額	8,639	9,108	11,111	9,740	9,415
当該値	3.63	3.42	2.77	3.15	3.21
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,736	19,653	20,630	21,603	22,574
有形固定資産 ※1	39,558	40,388	40,721	40,921	41,223
当該値	47.4	48.7	50.7	52.8	54.8
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

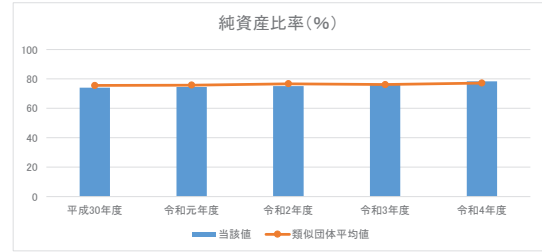
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

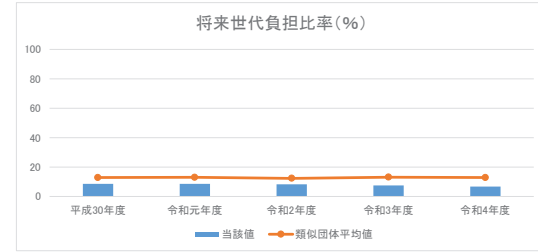
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,262	23,179	23,142	23,527	23,627
資産合計	31,388	31,133	30,785	30,668	30,184
当該値	74.1	74.5	75.2	76.7	78.3
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,467	2,491	2,318	2,061	1,811
有形・無形固定資産合計	28,841	28,826	28,117	27,385	26,671
当該値	8.6	8.6	8.2	7.5	6.8
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

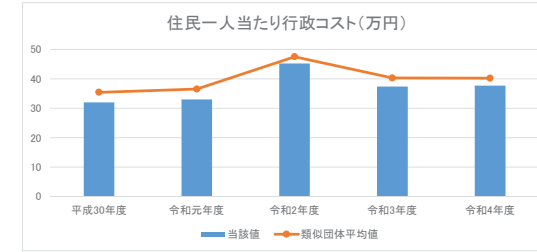
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

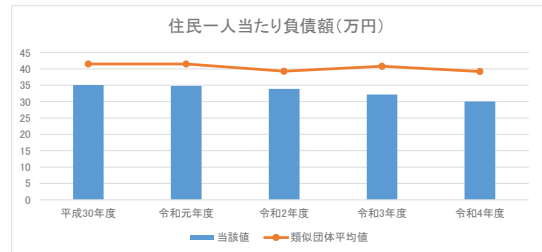
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	742,449	754,330	1,018,705	830,889	824,579
人口	23,174	22,879	22,530	22,196	21,876
当該値	32.0	33.0	45.2	37.4	37.7
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

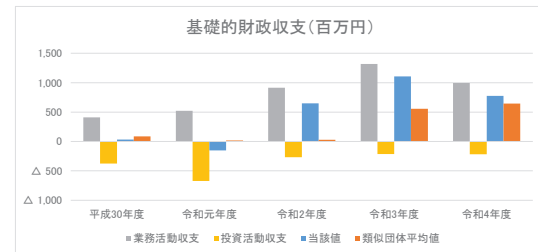
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	812,580	795,412	764,215	714,060	655,713
人口	23,174	22,879	22,530	22,196	21,876
当該値	35.1	34.8	33.9	32.2	30.0
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	409	520	915	1,318	994
投資活動収支 ※2	△ 376	△ 671	△ 266	△ 212	△ 218
当該値	33	△ 151	649	1,106	776
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

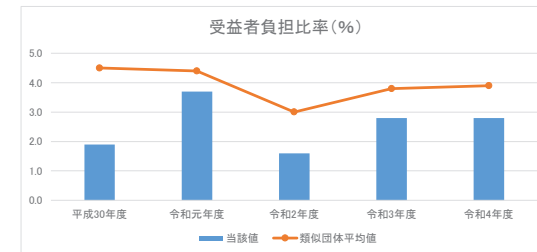
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	145	290	165	243	236
経常費用	7,567	7,833	10,329	8,554	8,480
当該値	1.9	3.7	1.6	2.8	2.8
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道庁等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘簿1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。令和2年度は新型コロナに係る特別定額給付金給付事業交付金等の資産形成につながらない歳出のための財源が歳入総額の大きな割合を占めていたため当該値が大きく減少したが、令和3年度以降は増加傾向であり、令和4年度は令和3年度に比べ0.06%増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、役場庁舎屋上防水改修工事などの比較的大きな事業により有形固定資産は増加したが、それ以上に減価償却費が増加したため前年度よりも増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加したが、それ以上に資産額が減少したため、昨年度から1.6ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務の見直しによる歳出削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均より少ない割合であり、令和2年度以降減少して推移している。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べ0.3万円とやや増加したが、令和2年度と比べると大きく減少している。原因は、新型コロナウイルスに係る給付等の減少であるが、過去5年間を通じ類似団体平均を下回っている。引き続き、住民サービスの低下をまねくことの無いよう留意しながらコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、過去5年間を通じ減少傾向であり、類似団体平均も下回っている。引き続き、現世代と将来世代の負担の偏りのないよう適正な管理に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、776百万円の黒字となっている。類似団体平均を上回っており、今後も当該値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和2年度と比べて令和3・4年度が大きく増加している要因については、令和2年度は、分母である経常費用として新型コロナに係る特別定額給付金給付事業費(2,281百万円)が1年度限りで増増となっていたことが大きな要因であり、類似団体も同様な傾向であった。令和3年度以降はコロナ対策費用による増増はあまるもののおおむね横ばいで推移しており、アフターコロナを見据え、近隣の市町の状況も鑑みながら適正な受益者負担となるよう努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県茂木町  
 団体コード 093432

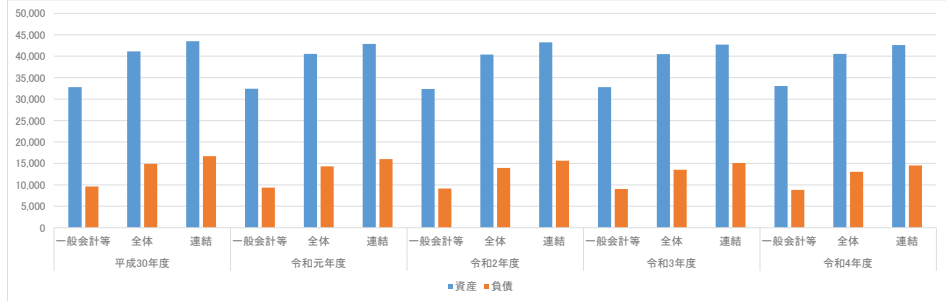
人口	11,977人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117人
面積	172.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,701.129千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.2%
		将来負担比率	0.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,808	32,429	32,348	32,780	33,049
	負債	9,597	9,330	9,164	9,037	8,840
全体	資産	41,145	40,571	40,378	40,497	40,530
	負債	14,889	14,304	13,956	13,532	13,042
連結	資産	43,523	42,858	43,251	42,693	42,627
	負債	16,692	16,016	15,627	15,111	14,539

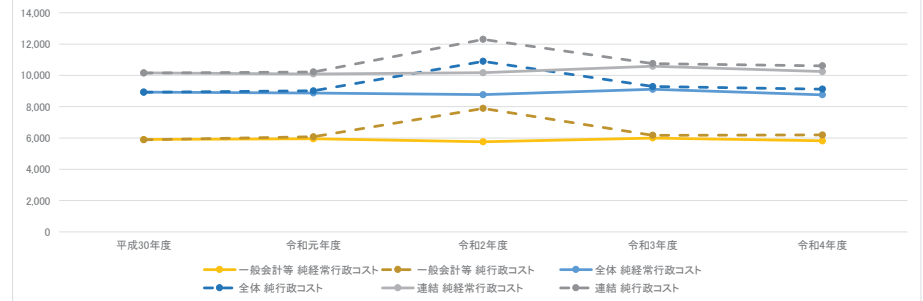


**分析:**  
 主に基金の積立により資産総額が269百万円増加した。負債総額は主に地方債の返済により、前年度と比べて197百万円減少した。引き続き財政の健全化に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,901	5,946	5,758	5,994	5,814
	純行政コスト	5,885	6,077	7,887	6,167	6,193
全体	純経常行政コスト	8,937	8,879	8,765	9,113	8,756
	純行政コスト	8,922	9,011	10,894	9,285	9,121
連結	純経常行政コスト	10,164	10,089	10,168	10,584	10,241
	純行政コスト	10,150	10,221	12,297	10,756	10,610

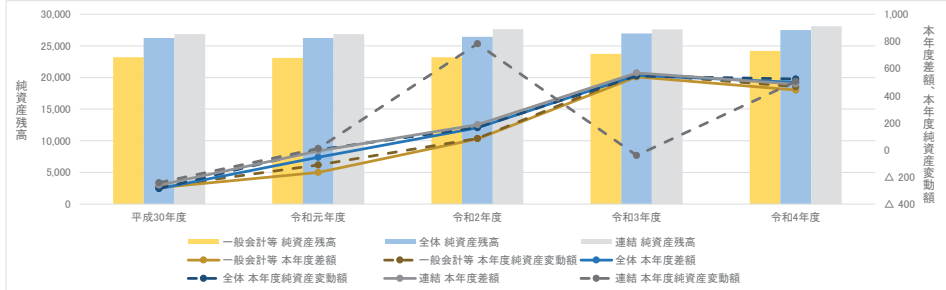


**分析:**  
 純経常行政コストは、主に社会保障給付費の減少により前年度に比べて180百万円減少した。純行政コストは、主にコロナ対策費用の増加により25百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 279	△ 166	81	538	441
	本年度純資産変動額	△ 274	△ 112	84	559	466
	純資産残高	23,211	23,099	23,184	23,743	24,209
全体	本年度差額	△ 286	△ 85	162	549	498
	本年度純資産変動額	△ 286	0	165	544	523
	純資産残高	26,256	26,257	26,421	26,965	27,488
連結	本年度差額	△ 261	△ 8	185	567	485
	本年度純資産変動額	△ 242	10	782	△ 41	505
	純資産残高	26,831	26,842	27,624	27,582	28,087

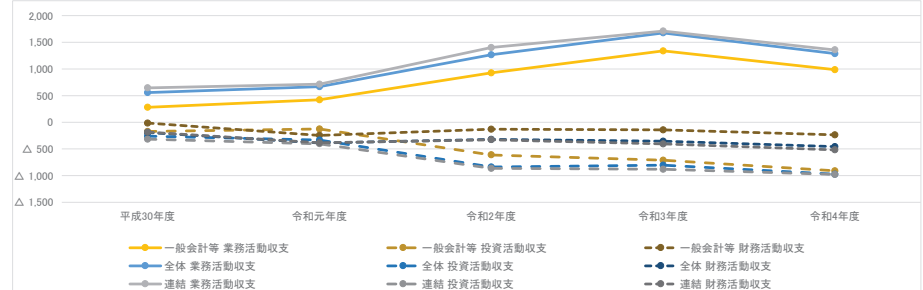


**分析:**  
 本年度差額は、税込、国庫補助金等を含む財源が6,634百万円となり、純行政コストである6,193百万円を上回ったことで、441百万円のプラスとなった。また、本年度純資産残高も、資産の増加及び負債の減少により前年度より466百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	281	422	925	1,339	985
	投資活動収支	△ 173	△ 125	△ 611	△ 711	△ 909
	財務活動収支	△ 14	△ 246	△ 131	△ 143	△ 236
全体	業務活動収支	557	689	1,266	1,675	1,288
	投資活動収支	△ 260	△ 332	△ 839	△ 805	△ 972
	財務活動収支	△ 192	△ 387	△ 320	△ 354	△ 456
連結	業務活動収支	645	715	1,401	1,710	1,357
	投資活動収支	△ 316	△ 403	△ 862	△ 878	△ 977
	財務活動収支	△ 184	△ 385	△ 327	△ 404	△ 517



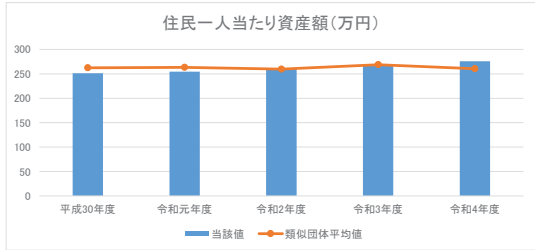
**分析:**  
 業務活動収支は、主に税込収入の減少と臨時支出の増加により、前年度に比べて354百万円減少した。投資活動収支は、主に基金積立金支出の増加により、前年度に比べて198百万円減少した。財務活動収支は、地方債償還支出及び地方債発行収入の減少により、前年度に比べて94百万円減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

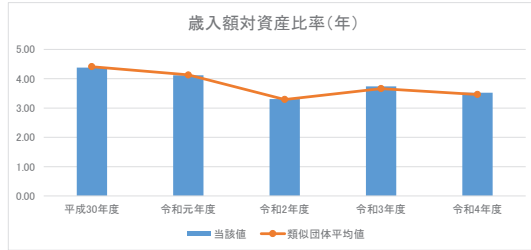
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,280,803	3,242,946	3,234,834	3,277,984	3,304,861
人口	13,060	12,745	12,472	12,178	11,977
当該値	251.2	254.4	259.4	269.2	275.9
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

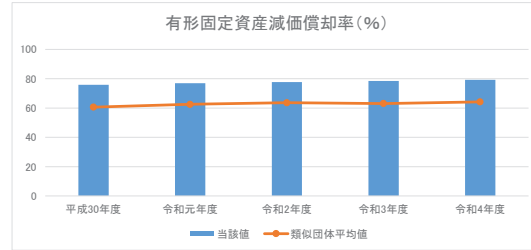
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,808	32,429	32,348	32,780	33,049
歳入総額	7,497	7,878	9,778	8,756	9,384
当該値	4.38	4.12	3.31	3.74	3.52
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	46,460	47,232	47,650	48,448	49,168
有形固定資産 ※1	61,177	61,451	61,343	61,754	62,099
当該値	75.9	76.9	77.7	78.5	79.2
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

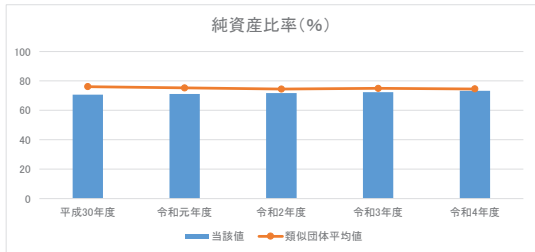
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

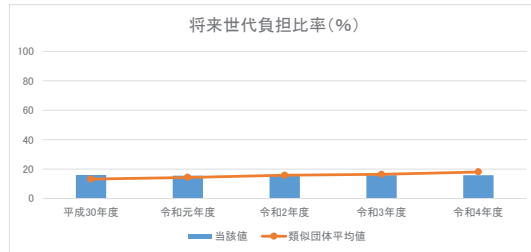
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,211	23,099	23,184	23,743	24,209
資産合計	32,808	32,429	32,348	32,780	33,049
当該値	70.7	71.2	71.7	72.4	73.3
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,325	4,147	4,131	4,041	4,025
有形・無形固定資産合計	27,187	26,691	25,944	25,544	25,407
当該値	15.9	15.5	15.9	15.8	15.8
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

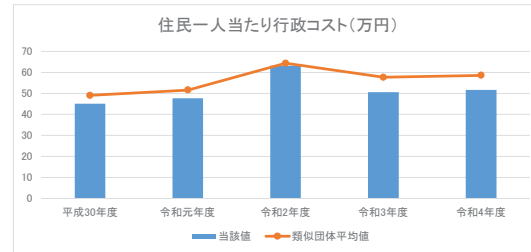
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

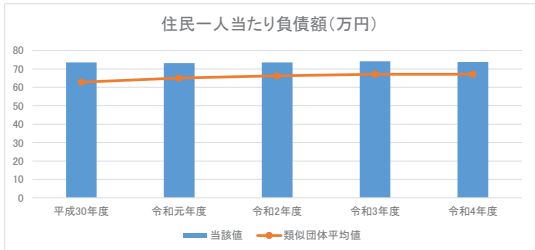
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	588,518	607,701	788,679	616,658	619,251
人口	13,060	12,745	12,472	12,178	11,977
当該値	45.1	47.7	63.2	50.6	51.7
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

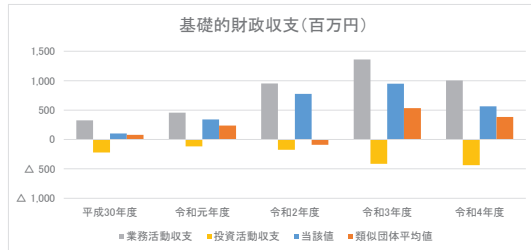
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	959,654	932,997	916,438	903,707	884,007
人口	13,060	12,745	12,472	12,178	11,977
当該値	73.5	73.2	73.5	74.2	73.8
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	324	457	953	1,360	1,003
投資活動収支 ※2	△ 220	△ 117	△ 176	△ 412	△ 438
当該値	104	340	777	948	565
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

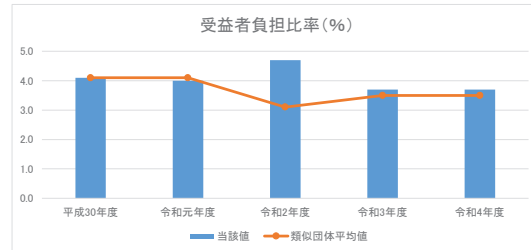
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	251	251	283	230	221
経常費用	6,152	6,198	6,041	6,224	6,035
当該値	4.1	4.0	4.7	3.7	3.7
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産増加の影響により前年度に比べて6.7万円増加した。  
歳入額対資産比率は、歳入総額の増加により前年度に比べて0.22ポイント増加した。  
有形固定資産減価償却率は、減価償却の進行により前年度に比べて0.7ポイント増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っているものの、0.9ポイント増加し期間を通じて高い値で推移している。  
将来世代負担率は、地方債の償還と発行により、前年度と同値となっている。  
引き続き比率が悪化しないように注意する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、社会保障給付費用の減少と新型コロナウイルス対策費用の増加の影響により純行政コストが微増したため、前年度に比べて1.1万円増加している。  
類似団体を下回っているものの、町全体の人口が減少する中で、全体のコストが下がらなければ数値は悪化するので、引き続き効率的な財政運営に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債の減少と人口減少により前年度に比べて0.4万円減少している。  
基礎的財政収支は、税収の減少、臨時支出の増加により、前年度に比べて383百万円減少した。プラス値を維持しているが、引き続き数値の悪化に注意する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度を維持したが、経常的に発生している負担を適正に見直しながら、改善に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県市員町  
 団体コード 093441

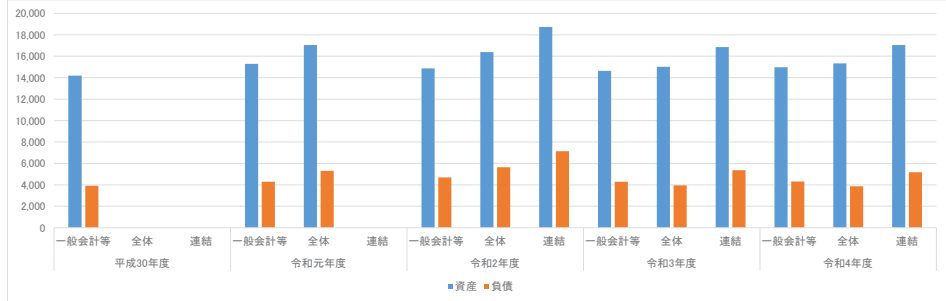
人口	11,397人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102人
面積	64.25km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,720.981千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	5.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	14,201	15,297	14,869
	負債	3,902	4,291	4,701	4,298	4,313
全体	資産	17,043	17,043	16,389	15,024	15,341
	負債		5,314	5,640	3,955	3,871
連結	資産			18,731	16,845	17,036
	負債			7,135	5,359	5,185

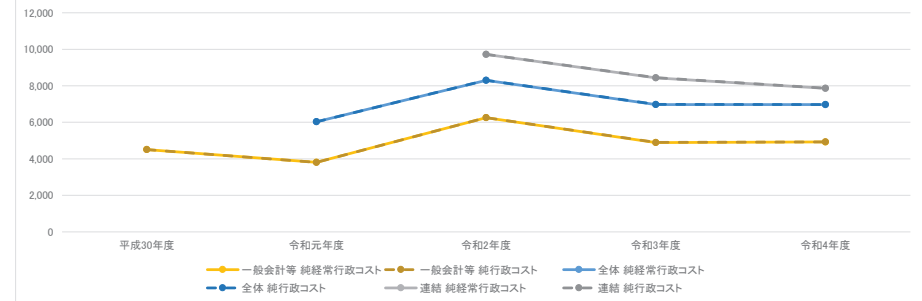


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から350百万円の増加(+2.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	4,509	3,811	6,255
	純行政コスト	4,512	3,807	6,256	4,898	4,926
全体	純経常行政コスト		6,033	8,300	6,976	6,968
	純行政コスト		6,029	8,303	6,981	6,971
連結	純経常行政コスト			9,720	8,439	7,862
	純行政コスト			9,723	8,444	7,870

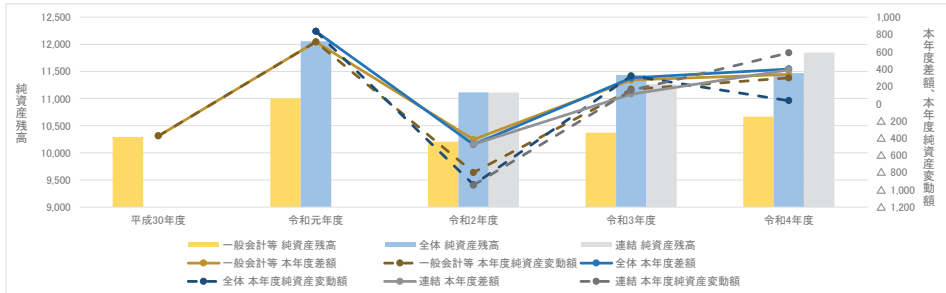


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は5,147百万円となり、前年度比21百万円の増加(+0.4%)となった。業務費用が転載費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,997百万円、前年度比+57百万円)であり、純行政コストの40.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 376	714	△ 417
	本年度純資産変動額	△ 376	714	△ 799	164	296
	純資産残高	10,292	11,006	10,207	10,372	10,668
全体	本年度差額		836	△ 475	296	400
	本年度純資産変動額		836	△ 941	321	33
	純資産残高		12,056	11,115	11,436	11,469
連結	本年度差額			△ 472	109	390
	本年度純資産変動額			△ 945	152	587
	純資産残高			11,110	11,263	11,850

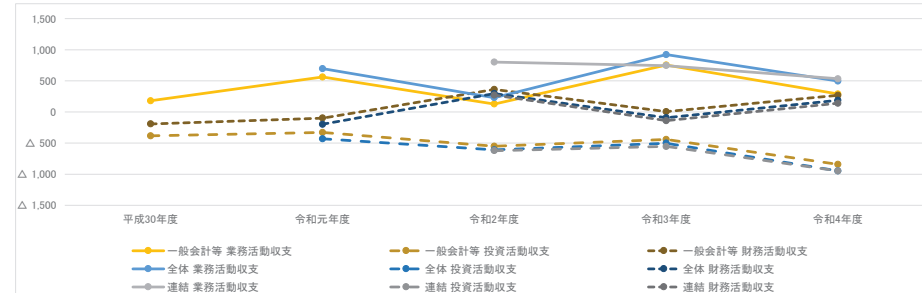


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(3,760百万円)が純行政コスト(4,925百万円)を下回っており、本年度差額は、+335百万円(前年度比+62百万円)となり、純資産残高は296百万円の増加となった。今後も引き続き、税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	181	561	127
	投資活動収支	△ 383	△ 329	△ 551	△ 443	△ 842
	財務活動収支	△ 193	△ 98	362	4	△ 268
全体	業務活動収支		696	229	922	495
	投資活動収支		△ 431	△ 609	△ 502	△ 946
	財務活動収支		△ 197	295	△ 94	188
連結	業務活動収支			801	745	534
	投資活動収支			△ 622	△ 553	△ 947
	財務活動収支			271	△ 139	139



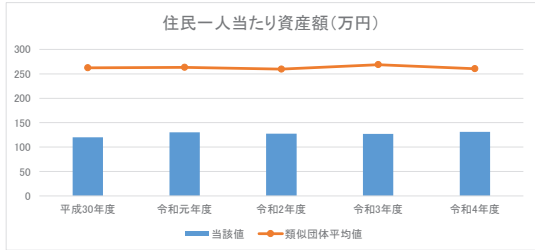
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は290百万円であったが、投資活動収支については、町道改良事業や庁舎レジリス事業を行ったことから、△842百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、268百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

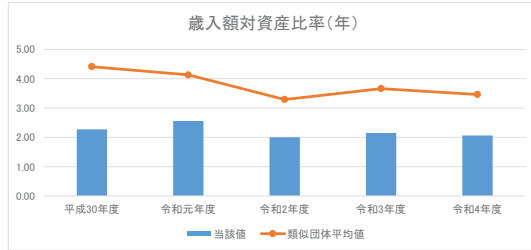
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,420,100	1,529,700	1,486,900	1,463,050	1,498,065
人口	11,816	11,734	11,683	11,498	11,397
当該値	120.2	130.4	127.3	127.2	131.4
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

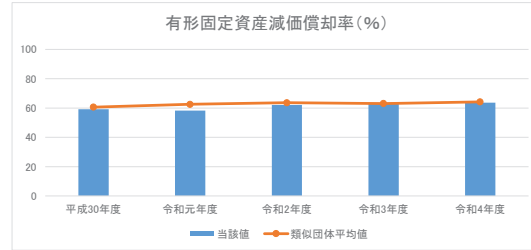
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,201	15,297	14,869	14,631	14,981
歳入総額	6,253	5,984	7,428	6,796	7,262
当該値	2.27	2.56	2.00	2.15	2.06
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,905	12,905	13,942	14,492	15,066
有形固定資産 ※1	21,820	22,118	22,443	22,742	23,694
当該値	59.1	58.3	62.1	63.7	63.6
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

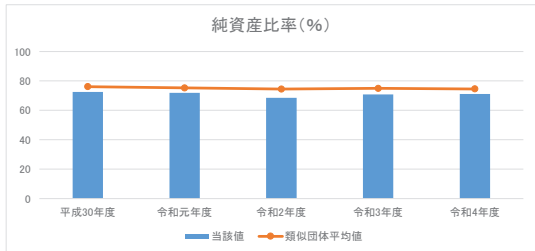
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

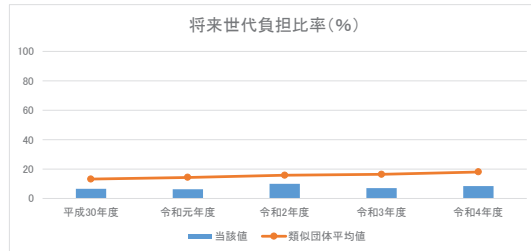
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	10,292	11,006	10,207	10,372	10,668
資産合計	14,201	15,297	14,869	14,631	14,981
当該値	72.5	71.9	68.6	70.9	71.2
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	806	780	1,191	814	1,022
有形・無形固定資産合計	12,176	12,504	11,900	11,663	12,073
当該値	6.6	6.2	10.0	7.0	8.5
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

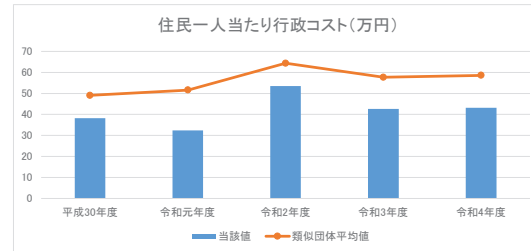
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

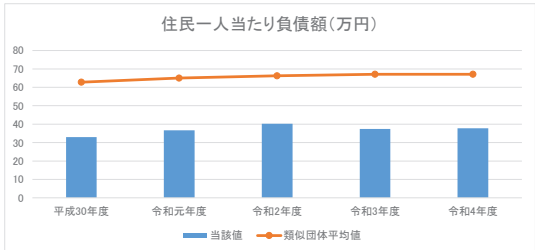
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	451,200	380,700	625,600	489,816	492,589
人口	11,816	11,734	11,683	11,498	11,397
当該値	38.2	32.4	53.5	42.6	43.2
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

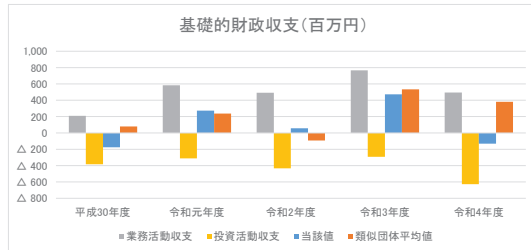
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	390,200	429,100	470,100	429,833	431,314
人口	11,816	11,734	11,683	11,498	11,397
当該値	33.0	36.6	40.2	37.4	37.8
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	209	584	491	767	494
投資活動収支 ※2	△384	△311	△434	△293	△626
当該値	△175	273	57	474	△132
類似団体平均値	78.9	235.9	△91.8	534.3	381.2

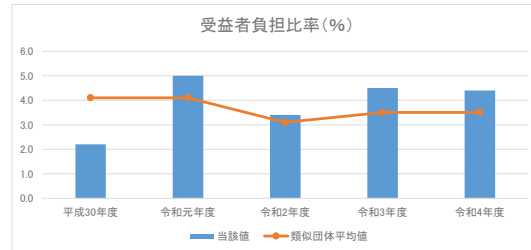
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	100	202	222	233	224
経常費用	4,609	4,013	6,477	5,126	5,147
当該値	2.2	5.0	3.4	4.5	4.4
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、道路敷地のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をやや下回っており、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体をやや下回っている。  
純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から3%増加している。今後も、人件費などの行政コストの削減に努め、将来世代が利用可能な資源を残していけるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。  
純行政コストのうち、特に物件費等に占める割合が40.5%となっており、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。前年度と比べて0.3%増加しているが、引き続き地方債の発行について、有利な資金調達であるかを見極め、適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。  
経常費用が昨年度から21百万円増加しており、経常費用の削減に努める。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県芳賀町  
 団体コード 093459

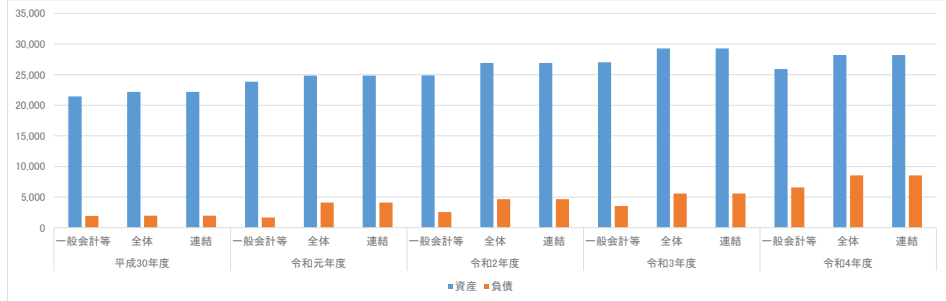
人口	15,549人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145人
面積	70.16km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,124,055千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	1.7%
		将来負担比率	38.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	21,436	23,847	24,884
	負債	1,921	1,686	2,560	3,568	6,588
全体	資産	22,162	24,851	26,890	29,266	28,189
	負債	1,984	4,118	4,663	5,594	8,542
連結	資産	22,162	24,851	26,890	29,266	28,189
	負債	1,984	4,118	4,663	5,594	8,542

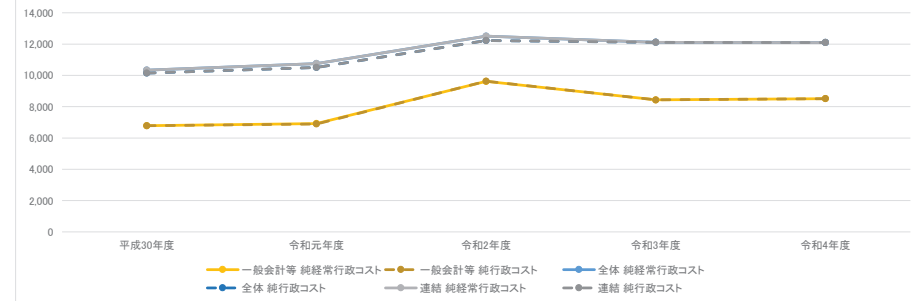


**分析:**  
 一般会計等で負債が3,020百万円増となったのは、LRT整備事業関係の工事が令和4年度に本格化し、その財源として多額の地方債を発行したことによるものである。  
 令和5年度は、LRT整備事業の工事の大部分が完了したことから、資産・負債ともに減少見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	6,786	6,923	9,620
	純行政コスト	6,784	6,894	9,628	8,435	8,510
全体	純経常行政コスト	10,335	10,751	12,508	12,109	12,095
	純行政コスト	10,146	10,504	12,226	12,109	12,095
連結	純経常行政コスト	10,335	10,751	12,508	12,109	12,095
	純行政コスト	10,146	10,504	12,226	12,109	12,095

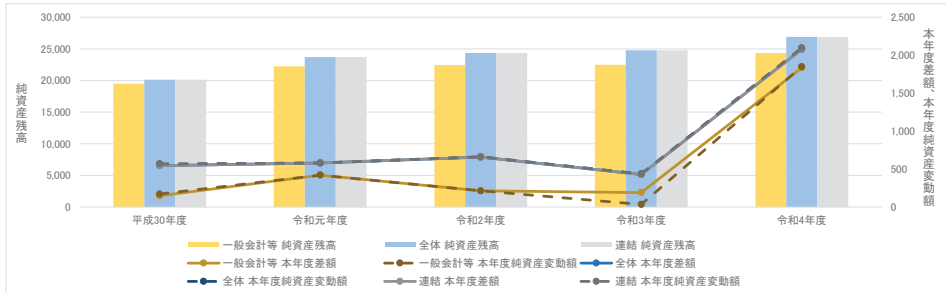


**分析:**  
 一般会計等については、純行政コストが8,510百万円となり、前年度比で75百万円の増となった。主な理由としては、物価高騰による行政コスト+54百万円によるもの。今後は施設の統廃合や更新にあわせて高効率の機材の導入を計画的に行うことによりコスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	149	421	213
	本年度純資産変動額	172	421	214	35	1,850
	純資産残高	19,481	22,241	22,455	22,489	24,339
全体	本年度差額	544	580	659	429	2,077
	本年度純資産変動額	567	580	660	436	2,093
	純資産残高	20,130	23,691	24,351	24,788	26,882
連結	本年度差額	544	580	659	429	2,077
	本年度純資産変動額	567	580	660	436	2,093
	純資産残高	20,130	23,691	24,351	24,788	26,882

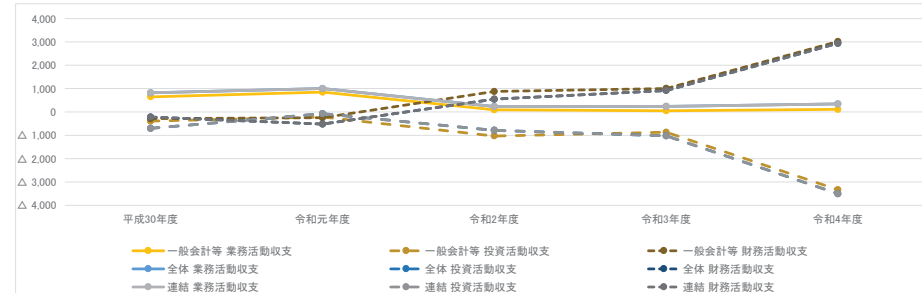


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(10,343百万円)が純行政コスト(8,510百万円)を上回ったことから、1,833百万円となり、純資産は1,850百万円増加し、純資産残高24,339百万円となった。  
 特に、本年度は、補助金を受けてLRT整備事業の本格工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	649	851	92
	投資活動収支	△ 399	△ 216	△ 1,027	△ 871	△ 3,333
	財務活動収支	△ 285	△ 244	874	1,008	3,020
全体	業務活動収支	821	1,005	234	237	343
	投資活動収支	△ 703	△ 73	△ 786	△ 1,020	△ 3,503
	財務活動収支	△ 222	△ 519	545	922	2,943
連結	業務活動収支	821	1,005	234	237	343
	投資活動収支	△ 703	△ 73	△ 786	△ 1,020	△ 3,503
	財務活動収支	△ 222	△ 519	545	922	2,943



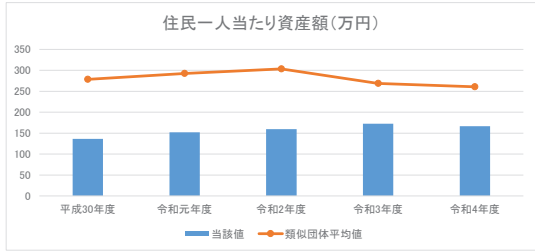
**分析:**  
 一般会計等については、業務活動収支が109百万円となり、前年度比で58百万円の増、投資活動収支が△3,333百万円となり、前年度比で2,462百万円の減となった。  
 主な理由としては、LRT整備事業3,017百万円や、道の駅はが及び芳賀温泉ロマンの湯のレジリエンス事業864百万円の支出などである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

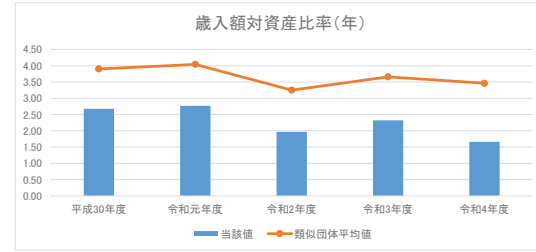
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,143,600	2,384,700	2,488,400	2,700,700	2,591,100
人口	15,735	15,689	15,612	15,651	15,549
当該値	136.2	152.0	159.4	172.6	166.6
類似団体平均値	278.4	292.6	303.5	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

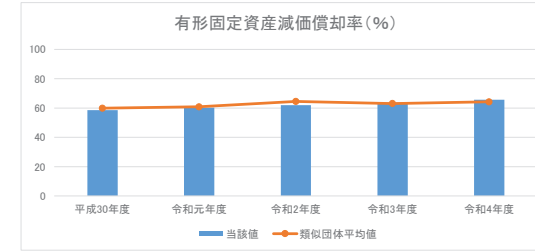
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,436	23,847	24,884	27,007	25,911
歳入総額	8,007	8,608	12,641	11,649	15,628
当該値	2.68	2.77	1.97	2.32	1.66
類似団体平均値	3.90	4.04	3.25	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,921	18,528	19,137	19,671	20,173
有形固定資産 ※1	30,652	30,746	30,877	30,890	30,769
当該値	58.5	60.3	62.0	63.7	65.6
類似団体平均値	59.9	60.8	64.5	63.1	64.2

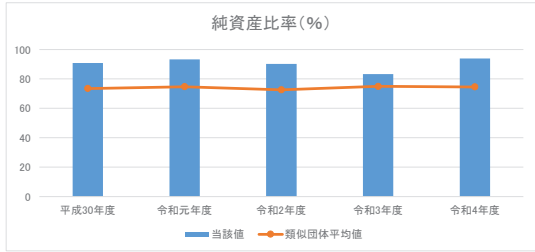
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

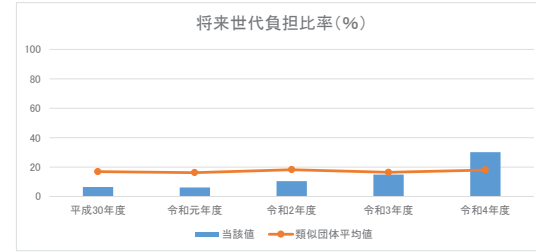
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,481	22,241	22,455	22,489	24,339
資産合計	21,436	23,847	24,884	27,007	25,911
当該値	90.9	93.3	90.2	83.3	93.9
類似団体平均値	73.5	74.7	72.6	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,267	1,206	2,151	3,248	6,366
有形・無形固定資産合計	19,814	19,638	20,555	21,758	21,149
当該値	6.4	6.1	10.5	14.9	30.1
類似団体平均値	16.9	16.2	18.2	16.4	18.0

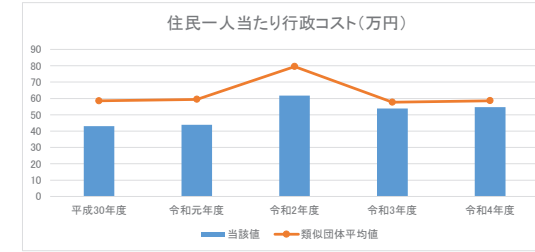
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

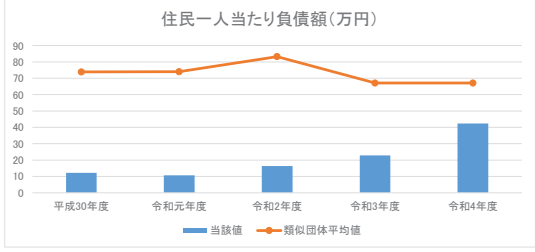
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	678,400	689,400	962,800	843,500	851,000
人口	15,735	15,689	15,612	15,651	15,549
当該値	43.1	43.9	61.7	53.9	54.7
類似団体平均値	58.5	59.4	79.5	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

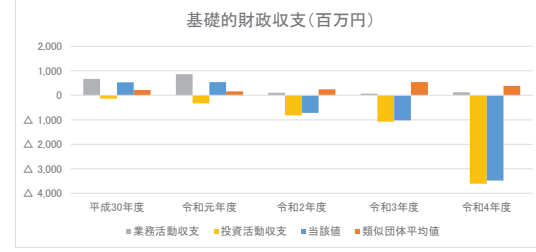
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	192,100	168,600	256,000	356,800	658,800
人口	15,735	15,689	15,612	15,651	15,549
当該値	12.2	10.7	16.4	22.8	42.4
類似団体平均値	73.9	74.0	83.2	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	666	865	103	63	126
投資活動収支 ※2	△138	△330	△820	△1,081	△3,607
当該値	528	535	△717	△1,018	△3,481
類似団体平均値	215.3	158.5	242.4	534.3	381.2

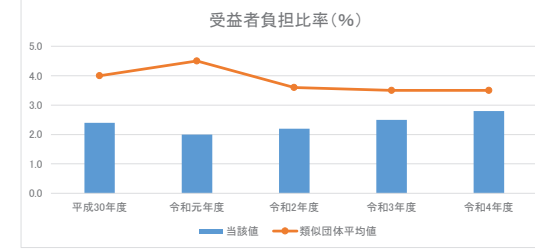
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	166	143	214	212	247
経常費用	6,952	7,066	9,834	8,647	8,757
当該値	2.4	2.0	2.2	2.5	2.8
類似団体平均値	4.0	4.5	3.6	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路など取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものなどがあるためである。また、LRT整備事業をはじめとした大規模事業による施設整備を行っているため、令和3年度までは資産額が大きく増加しているが、令和4年度は基金全体で78百万円の取崩しを行い、積立が460百万円であり、△317百万円となったことから減少した。

2. 資産と負債の比率

令和4年度に大型建設事業の財源として多額の地方債を起債していることにより、令和4年度末の地方債残高は+3,119百万円となり、(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均より+12.1%となっている。今後は、大型建設事業の大部分が完了したため地方債の発行額が抑えられることから、これ以上の増加とはならない見込みである。今後の地方債の借入についても、引継ぎ有利な起債メニューの活用や、高利率の地方債借り換えなどを行うことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(54.7万円)は、類似団体より低い数値となっているものの、物価高騰の影響を受けて経常経費が増加したことから令和3年度から+0.8増加した。今後、人件費の増加などが見込まれることから、費用削減に積極的に取り組み、効率的な行政活動に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比で19.6万円増加し、42.4万円と大幅に増加しているものの、類似団体平均を大きく下回っている状況。LRT整備事業等によって地方債残高が大きくなったことが大きな要因である。令和5年度以降は、地方債の抑制と計画的な償還により、将来世代の負担軽減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(2.8%)は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。今後、物価高騰による行政コストの上昇や、老朽化した公共施設の統廃合、改修を予定していることから適宜費用削減の見直しや使用料減免団体の見直しなどを図り、受益者負担の適正化に取り組んでいく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

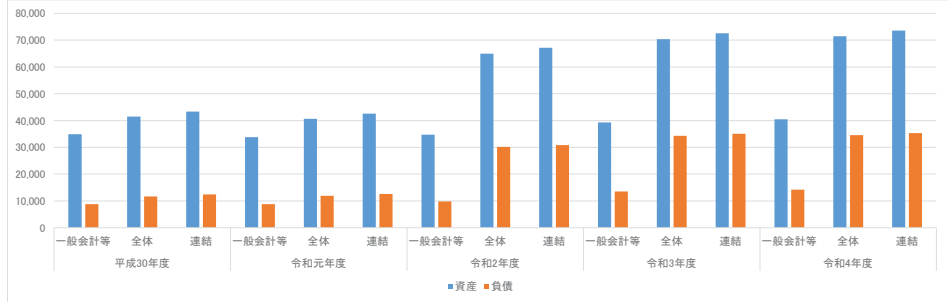
団体名 栃木県壬生町  
 団体コード 093611

人口	38,600人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	213人
面積	61.06km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,865,822千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

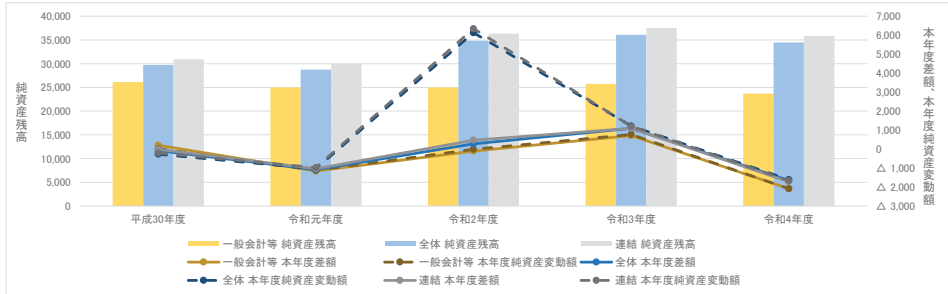
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,903	33,778	34,758	39,286	40,511
	負債	8,801	8,791	9,778	13,535	14,237
全体	資産	41,446	40,628	65,000	70,370	71,460
	負債	11,685	11,904	30,148	34,298	34,573
連結	資産	43,371	42,570	67,127	72,554	73,622
	負債	12,442	12,613	30,825	35,047	35,355



**分析:**  
 一般会計等において、資産総額が前年度末から1,225百万円(3%)の増加となった。これは公共施設の長寿命化工事を実施したことによる事業用資産の建物および工作物の増加によるものである。例年より増加率の多い令和2年度から令和3年度にかけての増加は、新庁舎建設や清掃センター基幹改良事業を実施したことによる事業用資産における建物および工作物の増加である。今後も公共施設長寿命化による資産の減価償却累計額が多額になることが見込まれることから、「公共施設適正管理計画」等に基づく公共施設の適正化等を図り、また公企計情報を活用し、施設のあり方を検討することで健全な財政運営に取り組んでいく必要がある。負債については、一般会計等で大規模事業に伴う地方債額の増加によって前年度末から702百万円の増加となった。地方債の占める割合が大きく、前年度数値から1,764百万円の増となっており、今後は大規模事業を抑制しつつ、地方債の発行抑制を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

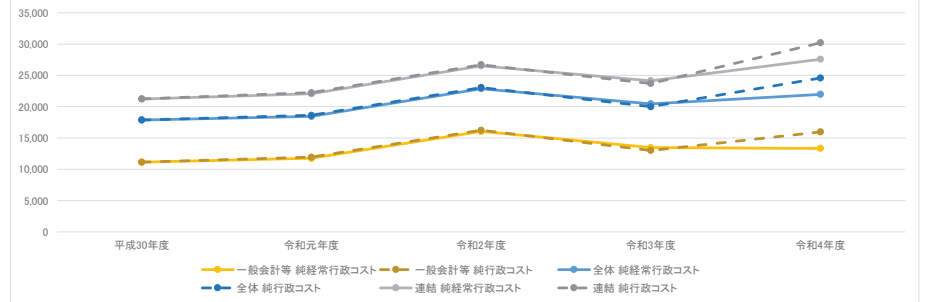
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	206	△1,151	△99	713	△2,082
	本年度純資産変動額	21	△1,115	△7	771	△2,081
	純資産残高	26,102	24,987	24,980	25,750	23,669
全体	本年度差額	△83	△1,081	279	1,097	△1,652
	本年度純資産変動額	△287	△1,037	6,128	1,219	△1,606
	純資産残高	29,761	28,724	34,853	36,072	34,467
連結	本年度差額	△11	△1,033	472	1,096	△1,719
	本年度純資産変動額	△197	△972	6,345	1,206	△1,659
	純資産残高	30,929	29,957	36,302	37,507	35,849



**分析:**  
 一般会計等においては、国県等補助金及び税金に大きな変化はなく、前年に比較して純行政コストが増額したことから本年度差額は2,082百万円のマイナスとなり、純資産残高は23,669百万円となった。今後も引き続き公共施設の長寿命化工事等により、将来世代の負担額が増加し、純資産額にも影響があると考えられる。依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはないため、適正課税・滞納整理による自主財源の確保を進めつつ、事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。

2. 行政コストの状況

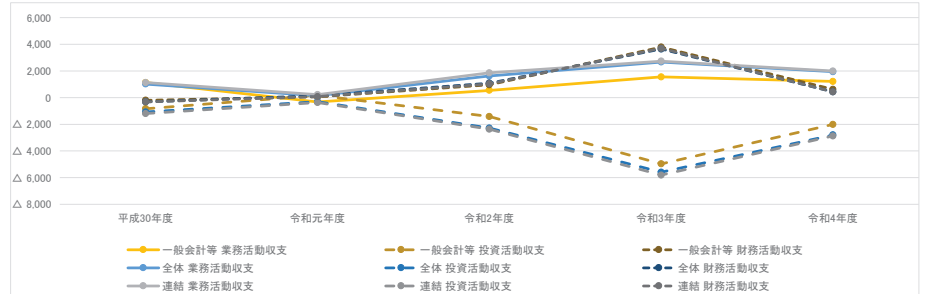
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,138	11,760	16,056	13,452	13,336
	純行政コスト	11,143	11,944	16,244	12,999	15,966
全体	純経常行政コスト	17,867	18,442	22,862	20,454	21,956
	純行政コスト	17,873	18,627	23,056	20,003	24,586
連結	純経常行政コスト	21,221	22,061	26,511	24,132	27,577
	純行政コスト	21,241	22,242	26,705	23,697	30,212



**分析:**  
 一般会計等における純行政コストに占める費用の割合として補助金等の移転費用48.8%、物件費35.4%、人件費14.2%、支払利息等のその他の業務費用が1.6%となっている。前年度より純行政コストが2,967百万円増額となったが、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業の増が大きい影響している。また、社会保障給付費等は年々上昇が見込まれており、公共施設の老朽化対策により維持補修費などの物件費も多いことから、事務事業の簡素化・整理合理化、施設使用料等における受託者負担の適正化及び施設の更新や長寿命化、除却等に取り組み、健全な財政運営を持続していかなければならない。全体及び連結における行政コストに占める費用の割合としては補助金等の移転費用がそれぞれ60.0%、64.0%となっており、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計など社会保障給付費や補助金等の支出が多額となっていることが主な原因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,131	△326	543	1,557	1,210
	投資活動収支	△829	173	△1,420	△4,968	△2,012
	財務活動収支	△201	56	961	3,785	618
全体	業務活動収支	1,018	142	1,620	2,665	1,950
	投資活動収支	△1,071	△305	△2,279	△5,589	△2,798
	財務活動収支	△319	146	1,088	3,646	436
連結	業務活動収支	1,129	1,129	1,861	2,731	1,999
	投資活動収支	△1,189	△366	△2,361	△5,805	△2,868
	財務活動収支	1,131	81	1,035	3,697	428



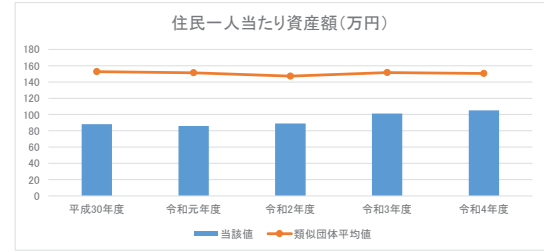
**分析:**  
 一般会計等の行政サービス提供の収支である業務活動収支は前年より347百万円の減少、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は2,956百万円の増加となった。また、町債などの収支である財務活動収支は3,167百万円の減少となった。これは前年度と比較し税金の減少となり、起債に関しては新庁舎建設事業分の償還により財務活動収支が減少となったことが要因である。全体の業務活動収支は前年度より705百万円の減少、投資活動収支は2,791百万円の増加、財務活動収支は3,210百万円の減少となり、連結の業務活動収支は前年度より732百万円の減少、投資活動収支は2,937百万円の減少、財務活動収支は3,269百万円の減少となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

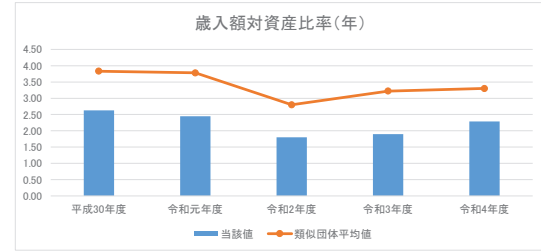
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,490,329	3,377,779	3,475,774	3,928,564	4,051,086
人口	39,526	39,313	39,096	38,831	38,600
当該値	88.3	85.9	88.9	101.2	105.0
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

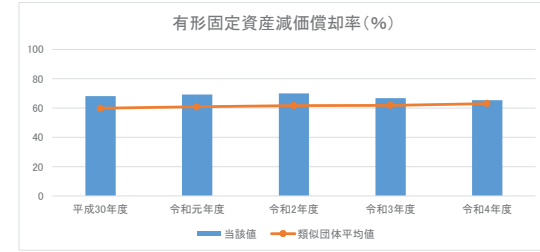
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,903	33,778	34,758	39,286	40,511
歳入総額	13,265	13,805	19,363	20,638	17,717
当該値	2.63	2.45	1.80	1.90	2.29
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	39,548	40,607	41,740	42,801	44,032
有形固定資産 ※1	57,958	58,668	59,660	64,074	67,443
当該値	68.2	69.2	70.0	66.8	65.3
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

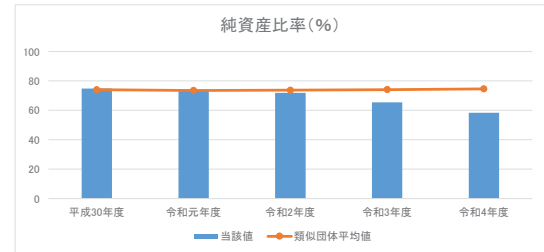
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

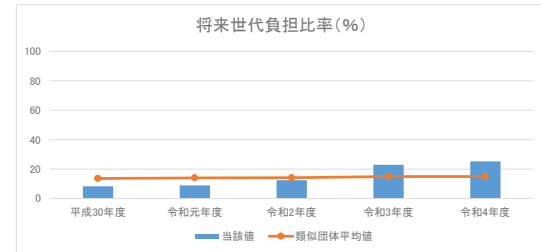
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	26,102	24,987	24,980	25,750	23,669
資産合計	34,903	33,778	34,758	39,286	40,511
当該値	74.8	74.0	71.9	65.5	58.4
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,289	2,444	3,496	7,418	8,408
有形・無形固定資産合計	27,516	27,450	28,257	32,414	33,397
当該値	8.3	8.9	12.4	22.9	25.2
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

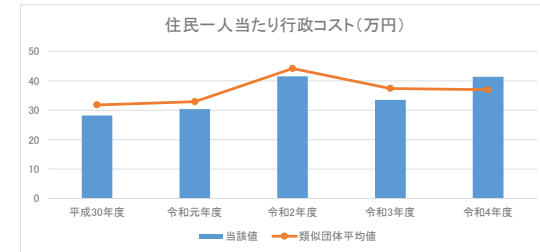
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

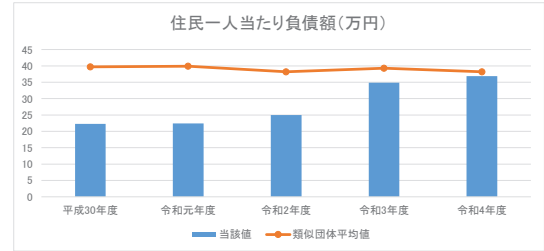
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,114,332	1,194,435	1,624,369	1,299,930	1,596,562
人口	39,526	39,313	39,096	38,831	38,600
当該値	28.2	30.4	41.5	33.5	41.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

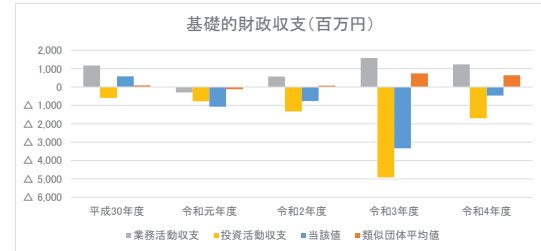
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	880,081	879,074	977,814	1,353,544	1,423,697
人口	39,526	39,313	39,096	38,831	38,600
当該値	22.3	22.4	25.0	34.9	36.9
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,171	△ 293	570	1,580	1,237
投資活動収支 ※2	△ 595	△ 771	△ 1,328	△ 4,911	△ 1,698
当該値	576	△ 1,064	△ 758	△ 3,331	△ 461
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

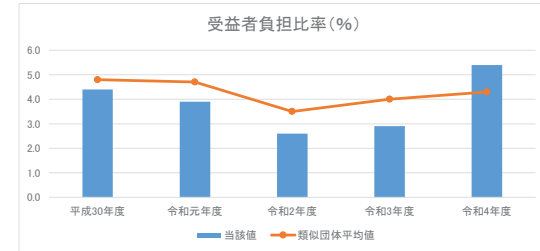
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	511	479	436	402	766
経常費用	11,649	12,239	16,493	13,854	14,102
当該値	4.4	3.9	2.6	2.9	5.4
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して住民一人当たりの資産額は45.4万円下回っている。有形固定資産減価償却率については前年度と比較して1.5ポイント改善された。これは公共施設の長寿命化工事の影響による数値の増加である。また、資産額及び負債額の増加にも影響されるため、引き続き公共施設の適正な配置の継続に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より下回っている。また将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが前年度と比較して上昇している。  
令和4年度までの新庁舎建設事業や清掃センター基幹的改良事業が、将来世代負担比率を引上げた要因となった。今後は起債の償還が進むため減少する見込みではあるが、流動資金の適正にも着目し、引き続き適切な財政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、前年度比では7.9万円増加となっている。これは電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業による影響だが、社会保障給付費や補助金などの経常的なコスト増加が今後も続く見込まれることから、事務事業の簡素化・整理合理化等によりコストの削減を継続して徹底する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度と比べ2.0万円の増加となっている。  
基礎的財政収支は前年度と比べ2.870百万円上回っており、業務活動収支は若干の収支の減少によって343百万円減少した。投資活動収支に關して、令和3年度は新庁舎建設事業などの大型事業を地方債の発行により実施したが今年度は皆減し、償還に係る費用が増加したため3,213百万円の増加となった。今後も大型事業の実施により地方債残高が増加し、人口減少等の社会的要因も影響して、住民一人当たりの負債額も比列して伸びる見込となるため、健全な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比べて2.5ポイント上回っており、類似団体と比較して高い数値となっている。増加要因としてはゴミとして回収したペットボトルなどを再製品化することで得られる収入が増加したことによるものである。また類似団体平均値も増加していることからコロナ等の影響による制限が緩和され、当該値が全体的に増加してきていると考えられる。しかしながら経常費用は年々上昇傾向にあることから、施設使用料等における受益者負担の適正化について、受益者負担に係る収益と費用の相関性を踏まえ、今後検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

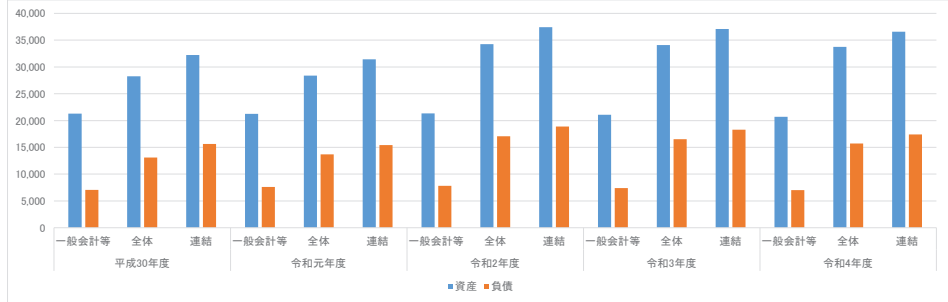
団体名 栃木県野木町  
 団体コード 093645

人口	25,164人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155人
面積	30.27km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,728.519千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

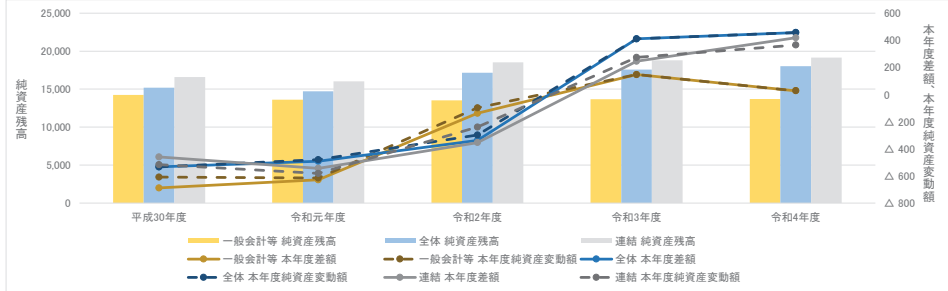
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	21,284	21,236	21,329	21,077	20,694
	負債	7,052	7,620	7,811	7,410	6,999
全体	資産	28,279	28,388	34,242	34,079	33,762
	負債	13,087	13,676	17,079	16,505	15,731
連結	資産	32,240	31,434	37,423	37,104	36,580
	負債	15,637	15,413	18,891	18,298	17,410



**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が前年度から383百万円の減少(△1.8%)となった。うち、事業用資産については296百万円の減少があり、これは建物等の減価償却による資産の減少(△356百万円)が主な要因となっている。インフラ資産は358百万円減少しており、道路等工物物の減価償却による資産の減少(△442百万円)が要因となっている。  
 負債総額は前年度から411百万円減少(△5.5%)しており、地方債の発行抑制により、発行額に対し償還額が上回った(△433百万円)ことが主な減少要因となっている。

3. 純資産変動の状況

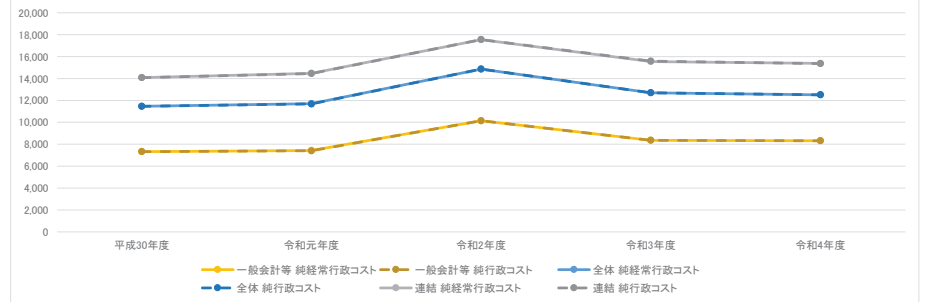
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 688	△ 628	△ 138	148	28
	本年度純資産変動額	△ 608	△ 615	△ 98	148	28
	純資産残高	14,231	13,616	13,518	13,666	13,694
全体	本年度差額	△ 533	△ 492	△ 338	411	457
	本年度純資産変動額	△ 533	△ 480	△ 298	411	457
	純資産残高	15,192	14,712	17,163	17,574	18,031
連結	本年度差額	△ 460	△ 544	△ 354	246	419
	本年度純資産変動額	△ 516	△ 581	△ 239	274	365
	純資産残高	16,603	16,022	18,532	18,805	19,170



**分析:**  
 一般会計等について、税金等の財源(8,344百万円)が純行政コスト(8,316百万円)を上回っており、本年度差額は28百万円となった。令和4年度は固定資産等の変動はなく、本年度純資産変動額が28百万円、本年度末純資産残高は13,694百万円となっている。行政コストのうち、多くの割合を占めている人件費や物件費等の経常費用について、適切な人員配置や業務の見直し等により削減を図り、健全な財政運営に努めている。

2. 行政コストの状況

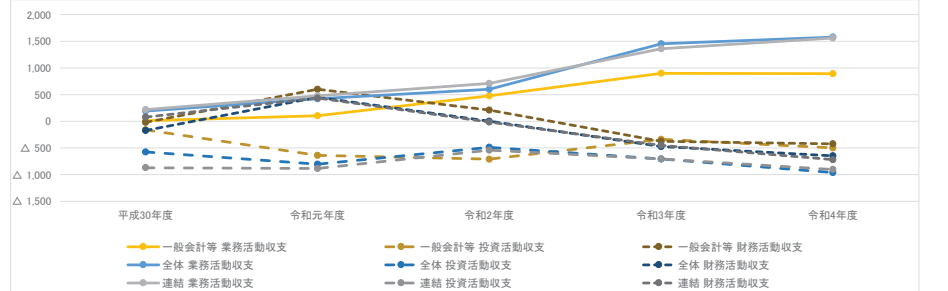
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,324	7,425	10,146	8,360	8,317
	純行政コスト	7,322	7,398	10,146	8,360	8,316
全体	純経常行政コスト	11,465	11,700	14,857	12,691	12,518
	純行政コスト	11,463	11,674	14,861	12,691	12,517
連結	純経常行政コスト	14,082	14,479	17,545	15,547	15,371
	純行政コスト	14,076	14,448	17,551	15,589	15,369



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,443百万円となり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費等の業務費用は4,704百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,739百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,134百万円)であり、純行政コストの37.7%を占めている。今後も野木町公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	111	104	477	899	893
	投資活動収支	△ 161	△ 639	△ 709	△ 339	△ 497
	財務活動収支	△ 19	601	210	△ 376	△ 423
全体	業務活動収支	191	422	600	1,451	1,578
	投資活動収支	△ 575	△ 805	△ 488	△ 708	△ 961
	財務活動収支	△ 172	451	2	△ 473	△ 648
連結	業務活動収支	219	478	710	1,359	1,561
	投資活動収支	△ 870	△ 886	△ 541	△ 708	△ 904
	財務活動収支	78	436	△ 16	△ 450	△ 718



**分析:**  
 一般会計等について、業務活動収支は893百万円であり、前年度とほぼ同額であった。投資活動収支においては、国県等補助金収入等に対して公共施設等整備費支出等が多く、不足分の財源を地方債で賄っていることから、収支は△497百万円となっている。財務活動収支においては、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、収支は△423百万円となっている。  
 健全な財政運営を行うため、今後も地方債償還支出と発行収入のバランスを考慮し、適正な規模を見極めたうえで発行していく必要がある。

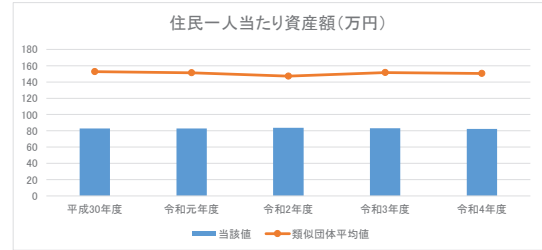


令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

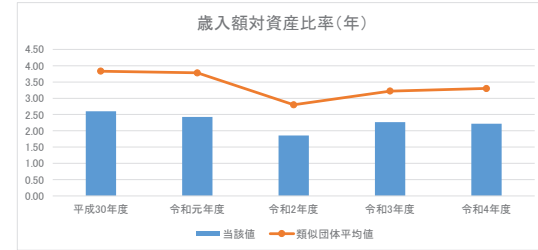
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,128,364	2,123,638	2,132,890	2,107,656	2,069,383
人口	25,633	25,598	25,497	25,305	25,164
当該値	83.0	83.0	83.7	83.3	82.2
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

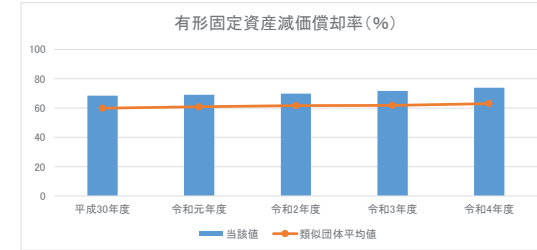
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,284	21,236	21,329	21,077	20,694
歳入総額	8,176	8,742	11,487	9,280	9,333
当該値	2.60	2.43	1.86	2.27	2.22
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,749	25,539	26,347	27,189	28,026
有形固定資産 ※1	36,201	37,013	37,684	37,913	37,980
当該値	68.4	69.0	69.9	71.7	73.8
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

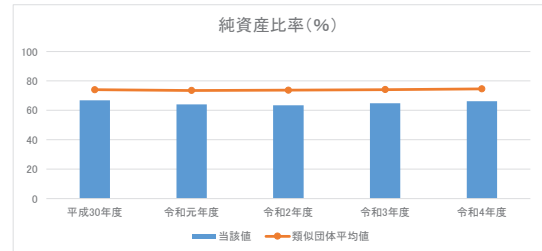
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

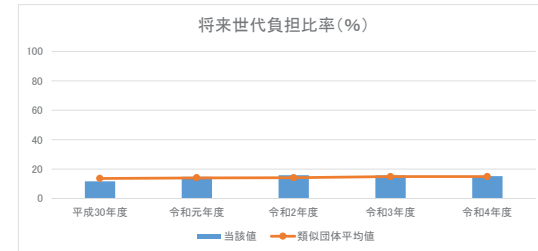
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,231	13,616	13,518	13,666	13,694
資産合計	21,284	21,236	21,329	21,077	20,694
当該値	66.9	64.1	63.4	64.8	66.2
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,220	2,796	2,982	2,868	2,675
有形・無形固定資産合計	19,005	19,064	18,879	18,284	17,649
当該値	11.7	14.7	15.8	15.7	15.2
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

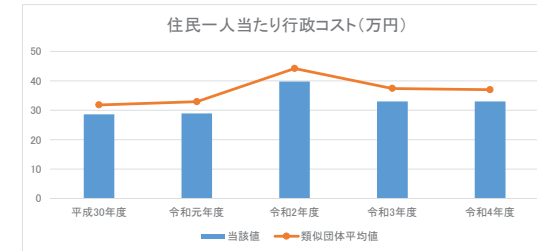
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

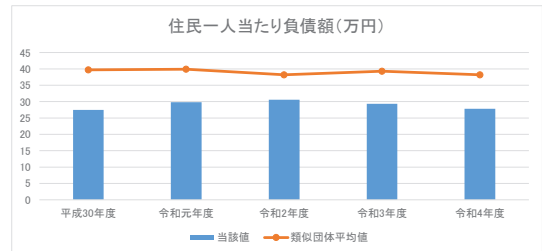
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	732,187	739,843	1,014,618	835,963	831,568
人口	25,633	25,598	25,497	25,305	25,164
当該値	28.6	28.9	39.8	33.0	33.0
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

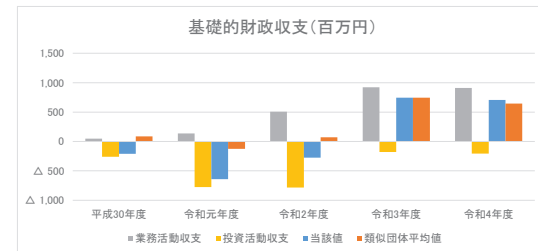
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	705,243	762,032	781,074	741,029	699,935
人口	25,633	25,598	25,497	25,305	25,164
当該値	27.5	29.8	30.6	29.3	27.8
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	48	136	505	921	911
投資活動収支 ※2	△ 258	△ 775	△ 781	△ 177	△ 204
当該値	△ 210	△ 639	△ 276	744	707
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

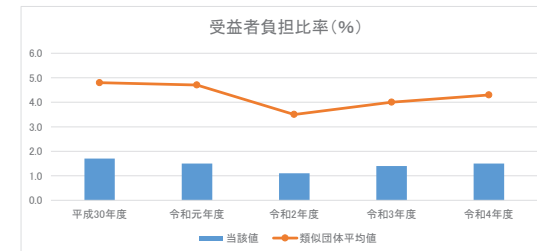
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	129	111	112	119	126
経常費用	7,453	7,536	10,258	8,480	8,443
当該値	1.7	1.5	1.1	1.4	1.5
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは当団体が非合併団体であり、保有する施設数が合併団体と比較して少ないことや、保有する施設のうち、一部施設の減価償却率が100%となっていることなどが要因となっている。

また、前述の理由により有形固定資産減価償却率についても類似団体平均より高い値を示している。今後、公共施設の更なる老朽化が想定されることから、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と比較して低い値を示している。これは、負債が多いことが要因の一つであるが、負債の大半を占めているのは地方債(86.0%)であり、特に地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が多くを割合を占めているため、率は実績より低い値が示されている。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の15.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は83.8%となる。

今後は、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高の縮減を図り、将来世代の負担縮小に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、前年度より44百万円減少(△0.5%)の831,568万円となっており、住民一人当たりの行政コストは依然として類似団体平均値を下回っている。経常費用のうち人件費が17.0%、物件費が37.1%の割合を占めており、これらの経費を削減することが健全な財政運営に必要であるため、適切な人員配置や組織機構改革による効率的な事務処理等、一層の経費縮減を図っていく。

4. 負債の状況

負債合計は前年度と比較して411百万円減少(△5.5%)しており、これは、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことが主な要因である。負債合計のうち86.0%を地方債が占めており、そのうち60.5%が臨時財政対策債である。住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後事業の優先度や財政措置等に依りて新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高の縮減を図り、将来世代の負担縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常費用については前年度とほぼ同額であったが、町民ニーズの多様化や社会保障経費の増などにより、今後費用の増が見込まれることから、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を実施することにより、削減に努める。また、経常収益である使用料及び手数料等においても公平性の観点から適切な料金体系を調査研究していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

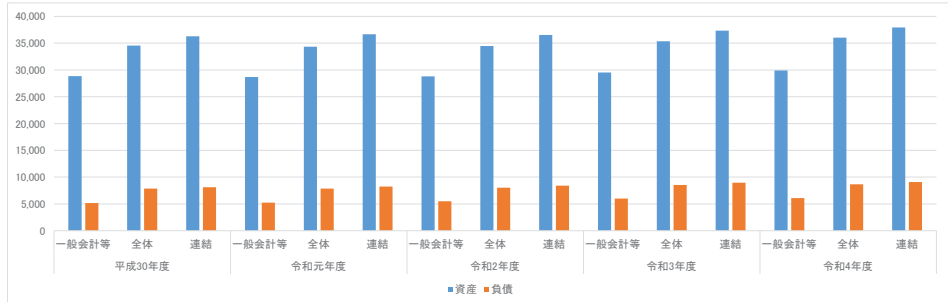
団体名 栃木県塩谷町  
 団体コード 093840

人口	10,322人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122人
面積	176.06km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,839.578千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	3.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

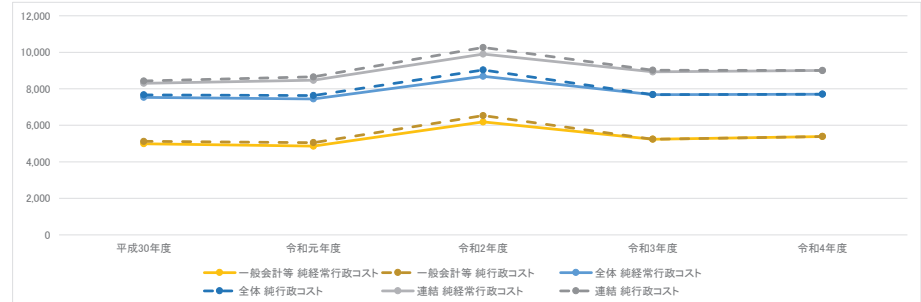
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,860	28,691	28,801	29,548	29,900
	負債	5,180	5,227	5,494	6,003	6,091
全体	資産	34,534	34,357	34,461	35,369	36,051
	負債	7,880	7,872	8,051	8,544	8,670
連結	資産	36,301	36,666	36,547	37,353	37,930
	負債	8,101	8,264	8,416	8,976	9,087



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が352百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産であり、庁舎整備事業等の実施による建設仮動の増(839百万円)が主な要因となっている。庁舎完成年度の令和5年度までは大きく増加が見込まれる。また、庁舎建設に係る地方債を300百万円借り入れており、令和5年度も引き続き借入を予定しているため、負債も増加することが見込まれる。

2. 行政コストの状況

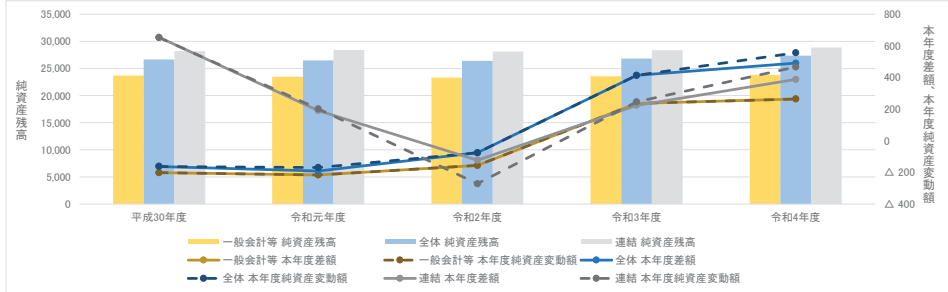
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,993	4,863	6,189	5,238	5,390
	総行政コスト	5,121	5,050	6,535	5,238	5,386
全体	純経常行政コスト	7,536	7,445	8,685	7,684	7,709
	総行政コスト	7,664	7,631	9,032	7,683	7,704
連結	純経常行政コスト	8,301	8,466	9,903	8,927	9,005
	総行政コスト	8,430	8,653	10,266	9,023	9,001



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,655百万円となり、前年度比167百万円の増加(+3.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,460百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,196百万円である。移転費用のうち、補助金等が158百万円の増加(+13.3%)となっており、これは令和4年度開催の国民体育大会関係の支出があったためである。また、社会保障給付等は59百万円の増(+12.7%)となっており、これは高齢化により今後も増加の傾向が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

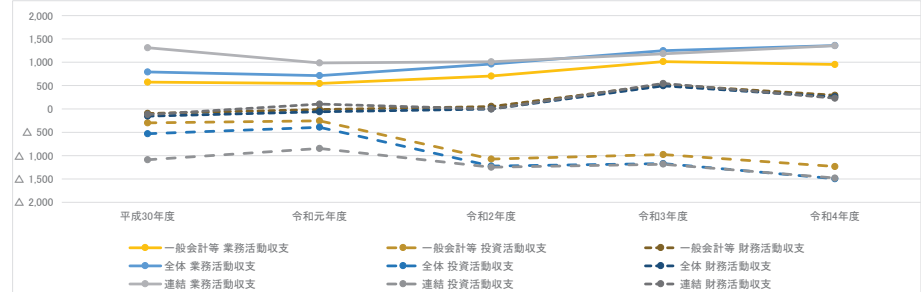
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 202	△ 216	△ 156	237	264
	本年度純資産変動額	△ 202	△ 216	△ 156	237	264
	純資産残高	23,680	23,464	23,308	23,545	23,809
全体	本年度差額	△ 182	△ 191	△ 75	414	491
	本年度純資産変動額	△ 182	△ 189	△ 75	414	556
	純資産残高	26,654	26,485	26,411	26,825	27,381
連結	本年度差額	654	191	△ 123	224	388
	本年度純資産変動額	652	202	△ 271	246	466
	純資産残高	28,200	28,402	28,131	28,377	28,843



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(5,650百万円)が純行政コスト(5,385百万円)を上回ったことから、本年度差額は264百万円(前年度比+27百万円)となり、純資産残高は264百万円の増加となった。本年度は国民体育大会関係補助金の増のほか、税収等が前年度比28百万円増加していることが主な要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	576	546	704	1,014	951
	投資活動収支	△ 300	△ 254	△ 1,073	△ 977	△ 1,232
	財務活動収支	△ 97	△ 11	53	522	295
全体	業務活動収支	791	714	963	1,248	1,359
	投資活動収支	△ 532	△ 393	△ 1,225	△ 1,169	△ 1,494
	財務活動収支	△ 154	△ 62	0	495	257
連結	業務活動収支	1,312	986	1,012	1,183	1,355
	投資活動収支	△ 1,088	△ 846	△ 1,248	△ 1,183	△ 1,479
	財務活動収支	△ 120	106	△ 1	547	231



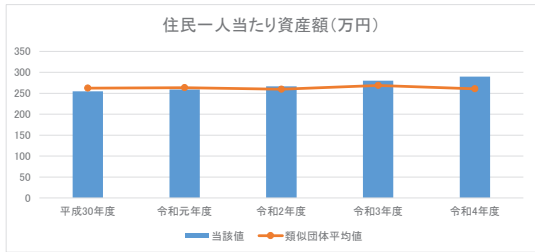
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は951百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行っていることから△1,231百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから295百万円となった。令和6年度以降は公共施設等適正管理推進事業債の償還が始まるほか、庁舎建設のため基金の大幅な取崩を予定しているため財政改革の推進を進めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

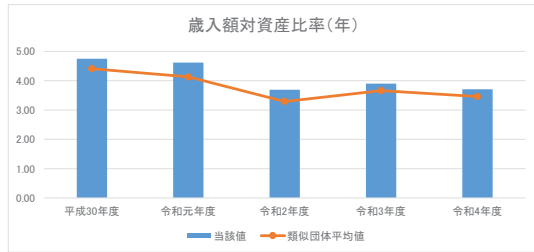
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,885,964	2,869,086	2,880,142	2,954,811	2,990,030
人口	11,337	11,071	10,804	10,557	10,322
当該値	254.6	259.2	266.6	279.9	289.7
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

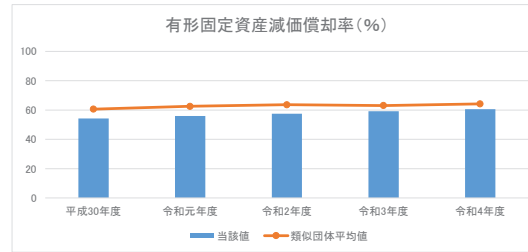
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,860	28,691	28,801	29,548	29,900
歳入総額	6,072	6,213	7,802	7,570	8,061
当該値	4.75	4.62	3.69	3.90	3.71
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,389	25,240	26,116	26,926	27,742
有形固定資産 ※1	44,899	45,166	45,411	45,455	45,813
当該値	54.3	55.9	57.5	59.2	60.6
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

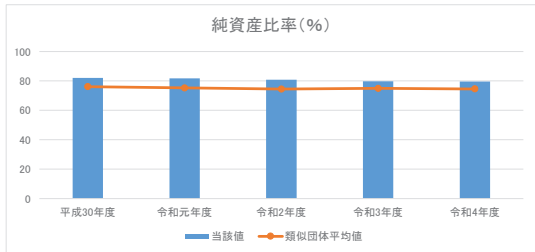
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

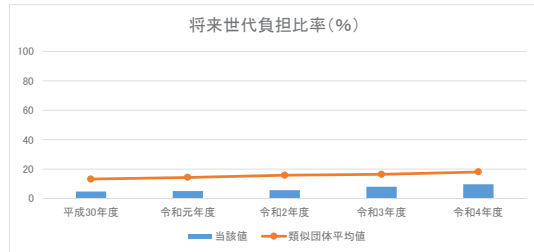
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,680	23,464	23,308	23,545	23,809
資産合計	28,860	28,691	28,801	29,548	29,900
当該値	82.1	81.8	80.9	79.7	79.6
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,135	1,194	1,327	1,885	2,367
有形・無形固定資産合計	24,130	23,728	23,523	23,793	24,573
当該値	4.7	5.0	5.6	7.9	9.6
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

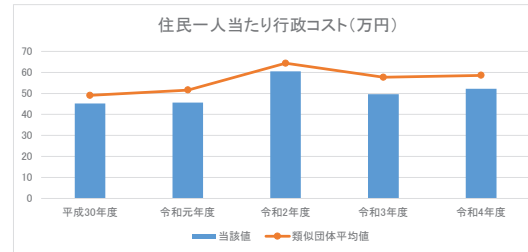
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

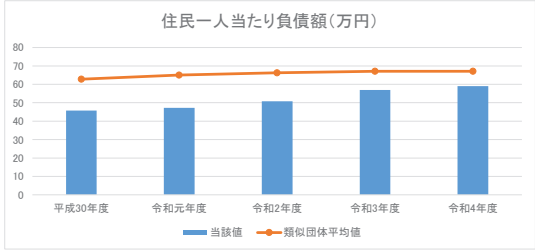
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	512,134	504,952	653,526	523,782	538,591
人口	11,337	11,071	10,804	10,557	10,322
当該値	45.2	45.6	60.5	49.6	52.2
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

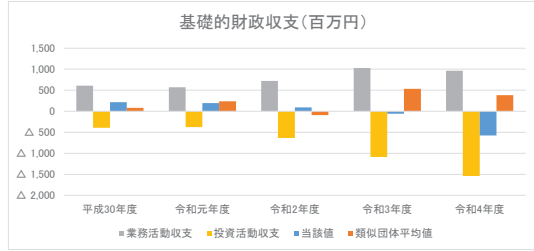
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	518,006	522,694	549,351	600,281	609,095
人口	11,337	11,071	10,804	10,557	10,322
当該値	45.7	47.2	50.8	56.9	59.0
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	609	573	725	1,031	966
投資活動収支 ※2	△ 392	△ 378	△ 635	△ 1,087	△ 1,541
当該値	217	195	90	△ 56	△ 575
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

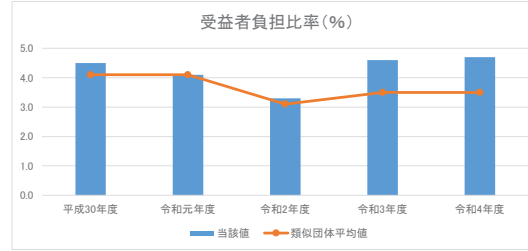
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	237	209	210	251	265
経常費用	5,230	5,072	6,399	5,489	5,655
当該値	4.5	4.1	3.3	4.6	4.7
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

経年比較でみると住民一人当たりの資産額は若干の増加傾向が見られる。人口が徐々に減少していること、資産の増加が主な要因と考えられる。令和4年度では固定資産が約300百万円、流動資産が48百万円増加している。今後も人口減少等と老朽施設の更新によりこの傾向は鈍ることが予想される。歳入額対資産額は令和3年度との比較では減少している。歳入総額が400百万円増加したため算出結果が少なくなった。これは国県等補助金収入が大きく影響しているため、補助金の額が減少すると、この数値も徐々に増加していくと考えられる。有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、資産の更新費用に対して減価償却額の方が多く、老朽化が進んでいく傾向にある。令和5年度の新庁舎完成後には、この比率が大きく減少することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は経年変化でほぼ横ばいを推移しているが、類似団体と比較すると上回っている。新庁舎の建設等により資産が約350百万円増加し、それに比例して負債も増加しているため資産の割合が維持されている状態である。将来負担比率は増加傾向にあり、これは新庁舎建設に伴い地方債残高が増加しているためと考えられる。現時点では類似規模団体と比較して低い値となっているが、今後老朽化の進んでいる施設の更新も検討されているため増加が想定される。

3. 行政コストの状況

前年度と比較して増加しているが、補助金等が約160百万円増加していることが要因と考えられる。令和5年度には新庁舎敷地が予定されているため、減価償却費の増加により値が大きく変動することが予想される。人件費等が増加傾向にあるため、時間外勤務の抑制などに努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、経年比較では増加傾向にある。大きな要因としては地方債の増加があり、令和3年度と比較すると約300百万円増加している。類似規模団体と比較すると低い値となっているが、人口減少や新庁舎の完成に伴い、潜在的な将来世代への負担は増えていくことが予想される。基礎的財政収支は令和4年度も減少している。マイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出の増大と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、おおむね基準内であると言える。また、類似団体との比較ではやや高い水準にあると言える。使用料等が増加傾向にあることが要因の一つと考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県高根沢町  
団体コード 093866

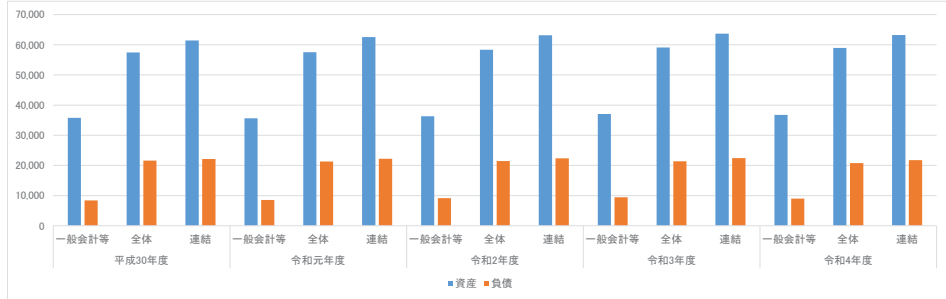
人口	29,074人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181人
面積	70.87km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,885,564千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	1.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	35,728	35,584	36,302
	負債	8,378	8,571	9,120	9,420	9,000
全体	資産	57,460	57,537	58,355	59,117	58,913
	負債	21,628	21,305	21,475	21,392	20,771
連結	資産	61,395	62,565	63,167	63,646	63,223
	負債	22,152	22,166	22,328	22,383	21,731

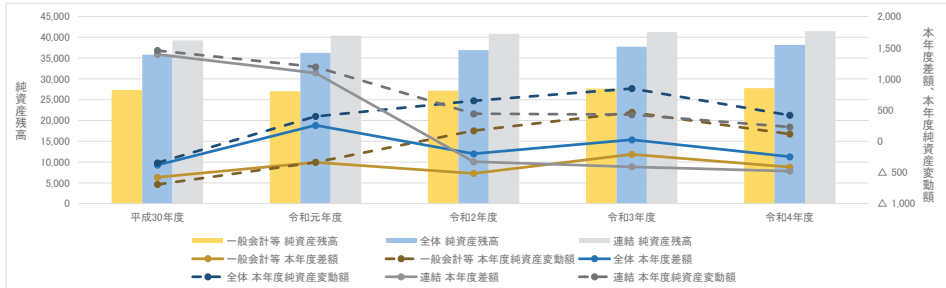


**分析:**  
一般会計等において、総資産額が前年度末から306百万円の減少(-0.8%)となった。また、負債総額は前年度末から420百万円の減少(-4.5%)となった。  
【資産総額】  
事業用資産は263百万円の増加(+2.0%)、インフラ資産は1,034百万円の減少(△7.3%)となった。要因は、事業用資産については土地や工作物の資産取得による増加、インフラ資産は減価償却による減少である。また、投資その他の資産については、庁舎整備基金や学校施設整備基金等へ積み立てを行ったため、増加となった。  
【負債総額】  
固定負債において453百万円の減額(-5.2%)となった。主な要因は、臨時財政対策債発行額の減少(R4発行額150百万円 403百万円の減)によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 578	△ 338	△ 515
	本年度純資産変動額	△ 693	△ 337	169	463	115
	純資産残高	27,350	27,013	27,182	27,645	27,760
全体	本年度差額	△ 382	256	△ 201	23	△ 248
	本年度純資産変動額	△ 346	399	649	844	417
	純資産残高	35,832	36,232	36,881	37,725	38,142
連結	本年度差額	1,392	1,095	△ 328	△ 410	△ 480
	本年度純資産変動額	1,453	1,191	440	425	228
	純資産残高	39,242	40,399	40,839	41,264	41,492

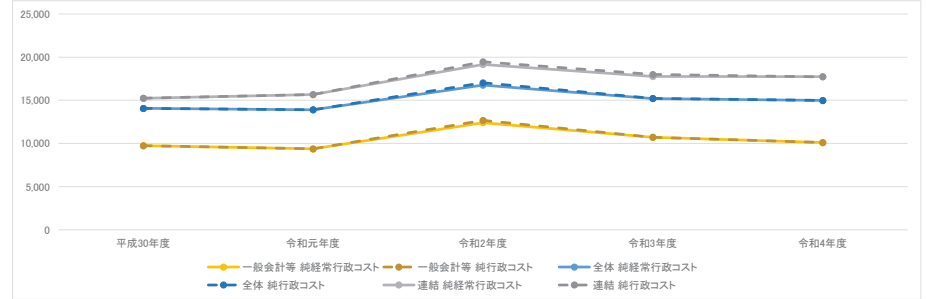


**分析:**  
【一般会計等】  
税金等及び国県等補助金の財源(10,515百万円)が純行政コスト(10,725百万円)を下回っており、本年度差額は△210百万円となり、純資産変動額は463百万円となった。新型コロナウイルス感染症の影響が計り知れないが、今後も税金等の増加に向けて取り組むとともに、庁舎を含む公共施設の配置の見直し等による行政コストの縮減等を図ることによる、純資産残高の適正管理が必要である。  
【全体】  
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計が含まれることとなる。税金等及び国県等補助金の財源(15,246百万円)が純行政コスト(15,223百万円)を上回っており、本年度差額は23百万円となり、純資産変動額は844百万円となった。  
【連結】  
塩谷広域行政組合、栃木県市町村総合事務組合、栃木県後期高齢者広域連合が含まれることとなる。税金等及び国県等補助金の財源(17,584百万円)が純行政コスト(17,995百万円)を下回っており、本年度差額は△411百万円となり、純資産変動額は425百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	9,738	9,383	12,403
	純行政コスト	9,749	9,383	12,675	10,725	10,111
全体	純経常行政コスト	14,060	13,900	16,762	15,208	14,993
	純行政コスト	14,073	13,901	17,033	15,223	14,986
連結	純経常行政コスト	15,234	15,676	19,149	17,758	17,730
	純行政コスト	15,247	15,675	19,458	17,995	17,724

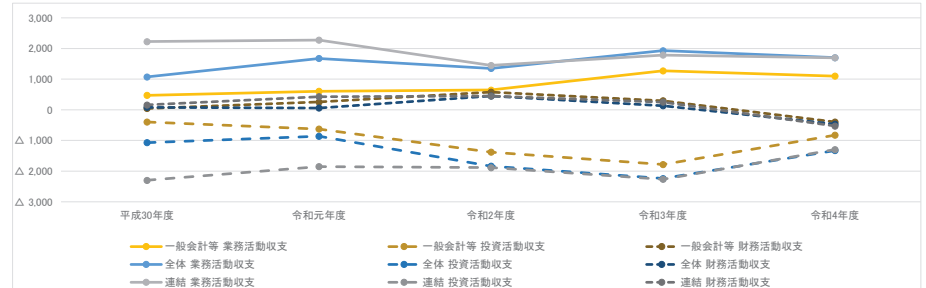


**分析:**  
【一般会計等】  
経常費用は10,396百万円となり、前年対比607百万円の減少(△5.5%)となった。減少の主な要因は、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費(132百万円)の終了によるものである。業務費用の中で、もっとも金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの多くを占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。  
【全体】  
一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が738百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,158百万円多くなり、純行政コストは4,875百万円多くなっている。  
【連結】  
一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が807百万円多くなっている一方、人件費が431百万円多くなっているなど、経常費用が8,420百万円多くなり、純行政コストは7,613百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	472	607	646
	投資活動収支	△ 397	△ 626	△ 1,380	△ 1,782	△ 824
	財務活動収支	47	255	578	296	△ 395
全体	業務活動収支	1,074	1,677	1,351	1,932	1,702
	投資活動収支	△ 1,068	△ 861	△ 1,835	△ 2,238	△ 1,328
	財務活動収支	81	60	451	132	△ 466
連結	業務活動収支	2,226	2,275	1,450	1,786	1,698
	投資活動収支	△ 2,296	△ 1,851	△ 1,885	△ 2,266	△ 1,295
	財務活動収支	158	429	450	252	△ 526



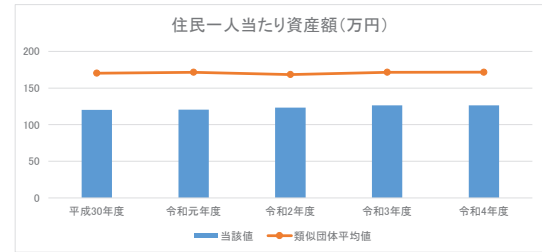
**分析:**  
【一般会計等】  
業務活動収支は1,101百万円であり、投資活動収支については△824百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったため△395百万円となった。本年度末資金残高は387百万円であり、前年度より118百万円の減額となった。  
【全体】  
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計が含まれることとなる。業務活動収支は1,702百万円となり、投資活動収支は△1,328百万円となった。  
【連結】  
塩谷広域行政組合、栃木県市町村総合事務組合、栃木県後期高齢者広域連合が含まれることとなる。業務活動収支は1,698百万円となり、投資活動収支は△1,295百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

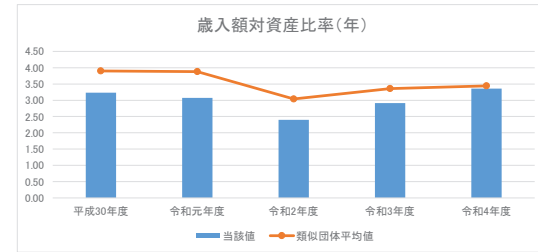
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,572.761	3,558.396	3,630.231	3,706.539	3,675.945
人口	29,755	29,522	29,424	29,350	29,074
当該値	120.1	120.5	123.4	126.3	126.4
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

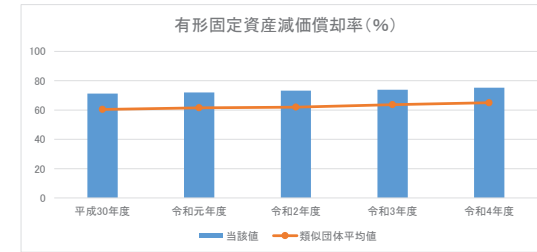
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,728	35,584	36,302	37,065	36,759
歳入総額	11,074	11,597	15,106	12,719	10,932
当該値	3.23	3.07	2.40	2.91	3.36
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	42,981	44,197	44,705	45,887	46,858
有形固定資産 ※1	60,310	61,379	61,004	62,198	62,253
当該値	71.3	72.0	73.3	73.8	75.3
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

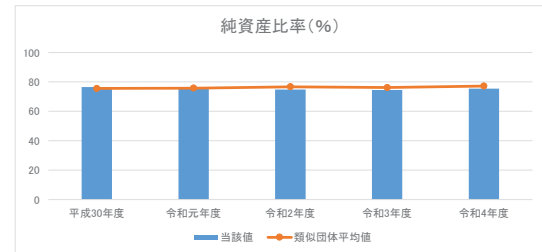
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

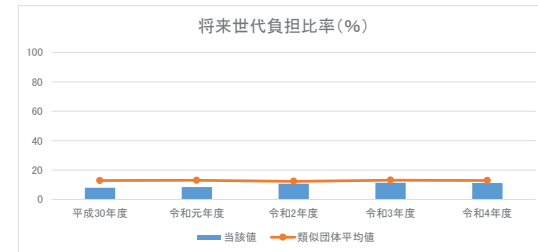
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	27,350	27,013	27,182	27,645	27,760
資産合計	35,728	35,584	36,302	37,065	36,759
当該値	76.6	75.9	74.9	74.6	75.5
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,222	2,404	2,963	3,106	2,979
有形・無形固定資産合計	28,168	28,155	27,764	27,311	26,548
当該値	7.9	8.5	10.7	11.4	11.2
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

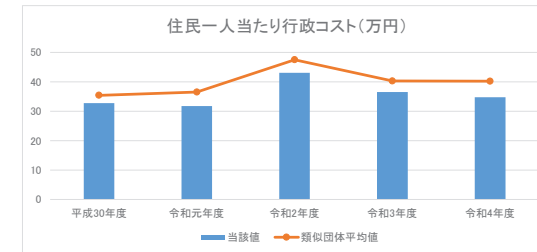
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

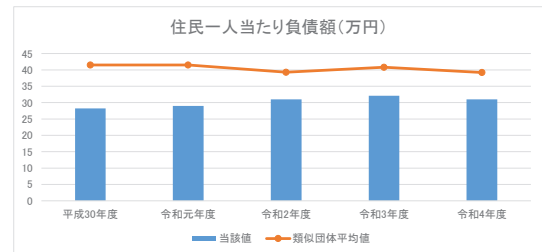
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	974,915	938,333	1,267,451	1,072,471	1,011,123
人口	29,755	29,522	29,424	29,350	29,074
当該値	32.8	31.8	43.1	36.5	34.8
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

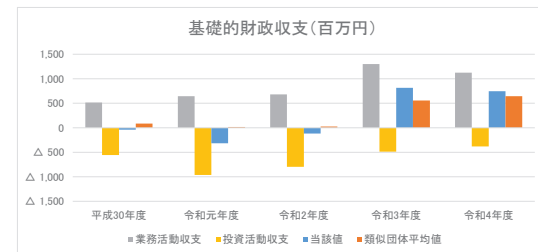
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	837,777	857,111	912,012	942,043	899,967
人口	29,755	29,522	29,424	29,350	29,074
当該値	28.2	29.0	31.0	32.1	31.0
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	517	646	679	1,301	1,124
投資活動収支 ※2	△ 554	△ 963	△ 795	△ 486	△ 378
当該値	△ 37	△ 317	△ 116	815	745
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

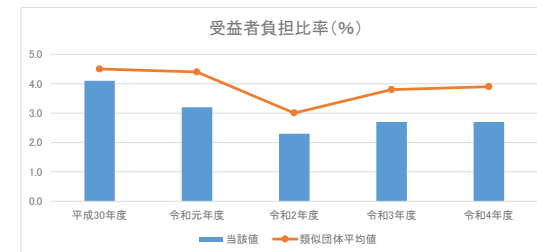
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	417	307	293	293	278
経常費用	10,154	9,689	12,696	11,002	10,396
当該値	4.1	3.2	2.3	2.7	2.7
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っており、一方で有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。本町の所有する資産は類似団体と比較して老朽化が進行しており、減価償却費が大きく資産価値が毎年目減りしている。そのため住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回る結果となった。  
有形固定資産減価償却率は公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.5%上昇している。各施設について、集約化・除却・点検・診断や計画的な予防保全など、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体とほぼ同水準となっている。資産額は類似団体と比較して少ない傾向にあるが、負債額を抑制しているため、純資産比率が類似団体と同水準となっている。また、将来世代負担比率については、地方債残高が減少し類似団体平均と比較して良好な水準を確保している。これは、施設への投資を抑え、長寿命化による施設修繕を行ってきたため、地方債残高を抑えてきた結果である。しかし、今後施設への投資が増加していくことが見込まれているため、将来を見越した適切な起債の管理を実施する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度から1.7万円減少している。これは主に電力・ガス・食料品等物価高騰価格緊急対策給付金給付事業が終了したことによるもの。今後も補助金等や社会保障給付費が増加していることから、各種補助要件や手当への独自加算等の見直しを進め、適正な執行に努める。

4. 負債の状況

町債の発行抑制を行ってきた結果、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは主に電力・ガス・食料品等物価高騰価格緊急対策給付金給付事業が終了したことによるもの。今後も補助金等や社会保障給付費が増加していることから、各種補助要件や手当への独自加算等の見直しを進め、適正な執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べて下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後も無駄のない行政運営のため、各種補助要件や手当への独自加算等の見直しを進め、適正な執行に努める。



令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県那須町  
団体コード 094072

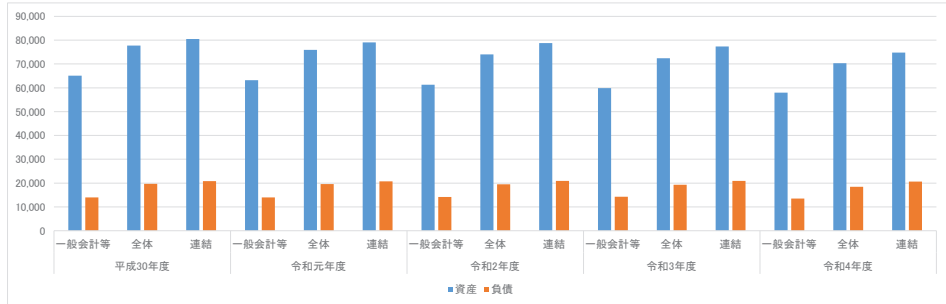
人口	24,281人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253人
面積	372.34km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,930.134千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	7.1%
		将来負担比率	12.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	65,079	63,200	61,275
	負債	14,024	13,996	14,169	14,258	13,539
全体	資産	77,758	75,982	74,040	72,425	70,312
	負債	19,657	19,556	19,543	19,352	18,405
連結	資産	80,480	79,069	78,834	77,359	74,758
	負債	20,814	20,776	20,918	20,966	20,623

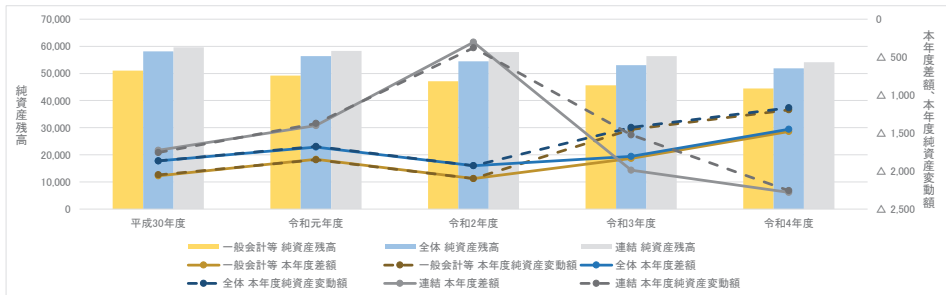


**分析:**  
一般会計ではこれまで同様、資産総額が毎年約3%の割合で減少しています。これに対し、負債は令和4年度に減少しているものの、大幅に増減はしていません。結果的に純資産(資産-負債)の額は減少傾向にあります。資産合計をみると、約19.1億円減少していますが、投資及び流動資産は約6.1億円増加しており、現金預金が約2億円、基金では財政調整基金が約1.3億円、その他基金が約3.2億円増加となっています。例年と同様ですが、資産合計減少の要因は有形固定資産の老朽化です。有形固定資産は前年比で約25.2億円減少(96.4%)となっており、これは老朽化の計上(減価償却累計額の増加)によるものです。資産更新による有形固定資産の増加もありますが、老朽化のスピードに追いついていない状況が続いています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 2,063	△ 1,846	△ 2,098
	本年度純資産変動額	△ 2,049	△ 1,851	△ 2,098	△ 1,452	△ 1,194
	純資産残高	51,055	49,204	47,105	45,654	44,459
全体	本年度差額	△ 1,866	△ 1,684	△ 1,929	△ 1,805	△ 1,449
	本年度純資産変動額	△ 1,867	△ 1,674	△ 1,929	△ 1,425	△ 1,167
	純資産残高	58,100	56,426	54,498	53,073	51,906
連結	本年度差額	△ 1,725	△ 1,402	△ 303	△ 1,987	△ 2,280
	本年度純資産変動額	△ 1,755	△ 1,373	△ 377	△ 1,523	△ 2,257
	純資産残高	59,666	58,293	57,916	56,393	54,135

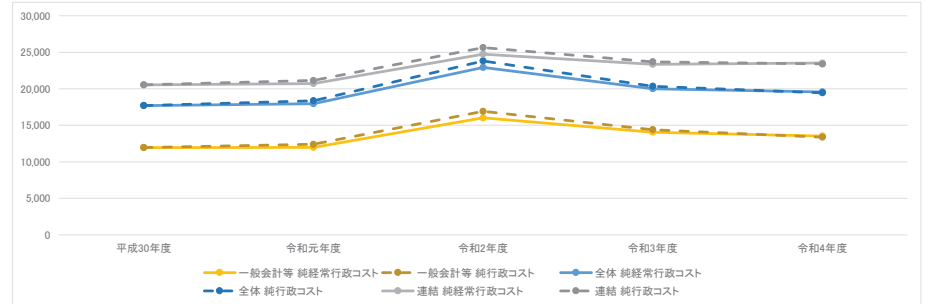


**分析:**  
本年度差額がマイナスのため、企業経営という赤字を表しています。令和4年度は約14.8億円の赤字となっており、令和3年度の約18.3億円の赤字よりも減少しましたが、依然財源よりコストが上回っている状況です。ただし、資金収支がマイナスではなく、発生主義の観点で赤字であるため、減価償却費等の支出の無いコストが含まれています。住民の利用が老朽化に繋がると考えると、減価償却費分を一部でも受益者負担で回収するというのも必要です。また、負債の減少以上に老朽化の進行により純資産は軒並み減少が続いています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	11,949	11,985	16,030
	純行政コスト	11,961	12,399	16,917	14,409	13,380
全体	純経常行政コスト	17,701	17,960	22,929	19,999	19,582
	純行政コスト	17,707	18,371	23,811	20,350	19,452
連結	純経常行政コスト	20,538	20,726	24,740	23,348	23,527
	純行政コスト	20,545	21,136	25,641	23,698	23,397

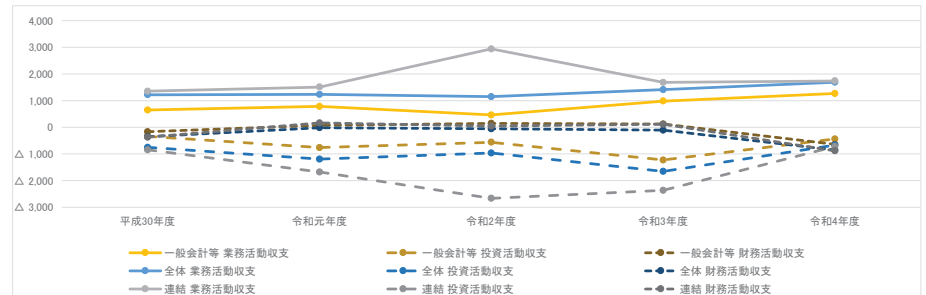


**分析:**  
一般会計では純行政コストが前年比96.3%(約5.2億円の減少)となりました。経年比較でもわかる通り、令和2年度にコロナ関連で補助金等や物件費の顕著な増加により一時的に行政コストは増加しましたが、その後は減少傾向にあり、最終的には令和元年度以前まで状況に近づいていくものと見込んでいます。減少の要因は、主に補助金等であり、令和4年度は約11.7億円の減少となっています。また、人件費も約92百万円減少しています。経常費用に占める割合も、補助金等は25.6%→18.3%に減少、減価償却費が19.2%→20.1%、物件費18.5%→22.9%、人件費が15.7%→15.1%とそれぞれ変動しています。コストの減少と同時に、使用料手数料等の収益も減少しているため、コストの抑制に限らず、収益増加も検討する必要があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	649	783	464
	投資活動収支	△ 340	△ 757	△ 561	△ 1,224	△ 434
	財務活動収支	△ 168	72	146	122	△ 639
全体	業務活動収支	1,221	1,235	1,150	1,411	1,689
	投資活動収支	△ 750	△ 1,192	△ 962	△ 1,653	△ 668
	財務活動収支	△ 353	△ 17	△ 57	△ 104	△ 854
連結	業務活動収支	1,355	1,510	2,940	1,681	1,738
	投資活動収支	△ 842	△ 1,678	△ 2,664	△ 2,364	△ 721
	財務活動収支	△ 367	165	46	111	△ 883

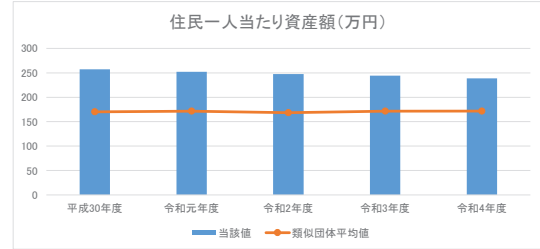


**分析:**  
令和4年度は財務活動収支が平成30年度以来のマイナスとなりました。これは地方債発行よりも償還の方が多くことを表しており、負債の減少に繋がっていることとです。また、投資活動収支はマイナスとなる場合が多く、資産形成に係る支出(公共施設等整備費支出)を超える収入が投資活動収入にはないためです。ただし、このマイナスが突出して大きくなるケースが多いですが、当町では固定資産取得に係る支出が少ないため、マイナス幅が小さくなっています。なお、業務活動に係る支出に対する収入は剰余が生じています。

1. 資産の状況

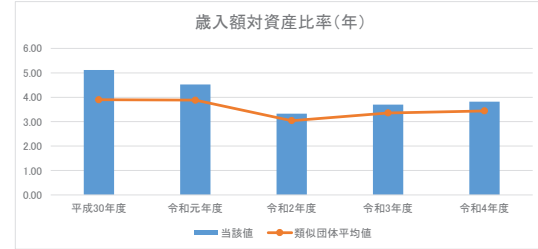
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,507.851	6,319.965	6,127.452	5,991.158	5,799.892
人口	25,288	25,053	24,756	24,538	24,281
当該値	257.3	252.3	247.5	244.2	238.9
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

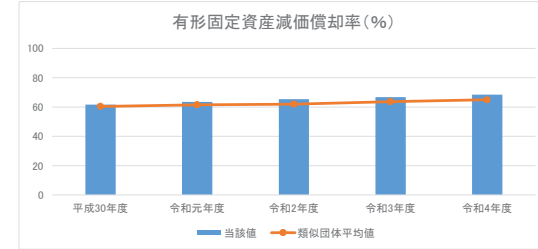
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	65,079	63,200	61,275	59,912	57,999
歳入総額	12,711	13,983	18,419	16,183	15,199
当該値	5.12	4.52	3.33	3.70	3.82
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	84,749	87,504	90,048	92,017	94,085
有形固定資産 ※1	137,321	137,764	137,833	137,815	137,418
当該値	61.7	63.5	65.3	66.8	68.5
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

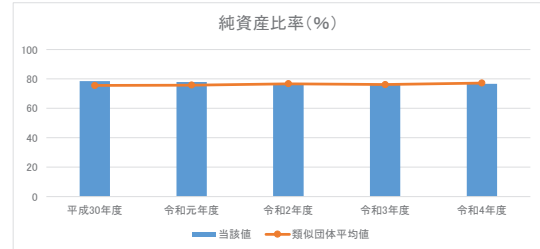
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

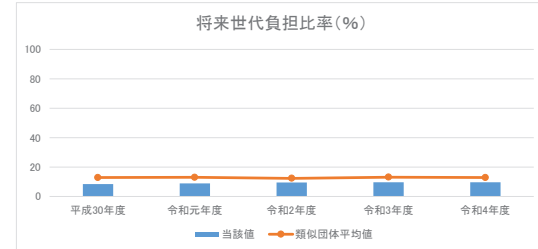
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	51,055	49,204	47,105	45,654	44,459
資産合計	65,079	63,200	61,275	59,912	57,999
当該値	78.5	77.9	76.9	76.2	76.7
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,085	5,167	5,291	5,228	4,917
有形・無形固定資産合計	60,005	57,902	55,645	53,632	51,106
当該値	8.5	8.9	9.5	9.7	9.6
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

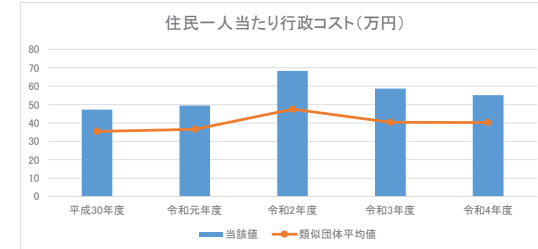
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

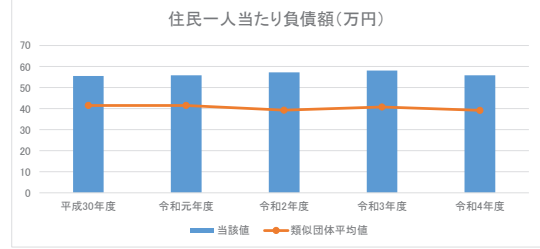
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,196,112	1,239,865	1,691,656	1,440,918	1,338,012
人口	25,288	25,053	24,756	24,538	24,281
当該値	47.3	49.5	68.3	58.7	55.1
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

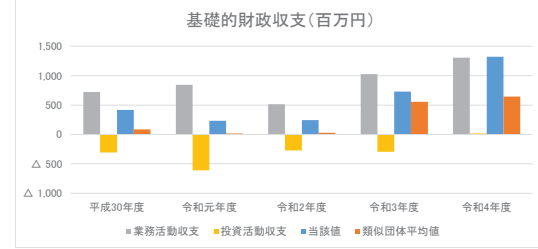
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,402,411	1,399,609	1,416,921	1,425,804	1,353,945
人口	25,288	25,053	24,756	24,538	24,281
当該値	55.5	55.9	57.2	58.1	55.8
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	722	844	515	1,025	1,305
投資活動収支 ※2	△304	△611	△270	△295	17
当該値	418	233	245	730	1,322
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

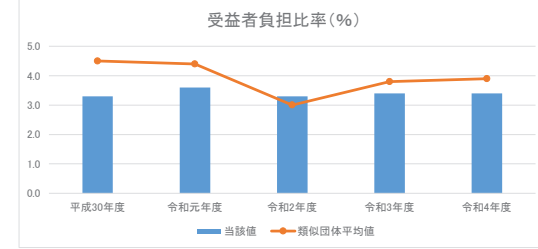
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	408	442	554	491	476
経常費用	12,358	12,426	16,585	14,548	14,009
当該値	3.3	3.6	3.3	3.4	3.4
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

これまで同様、資産の老朽化を要因とした資産合計の減少が特徴的です。資産を構成する固定資産のうち、有形固定資産が令和4年度に約25億円減少し、これは資産の除却等によるものではなく、老朽化による減価償却累計額の増加によるものです。そのため、③では令和3年度より比率が1.7%増加し、令和5年度には70%に達する見込みです。①では、資産合計が横ばいの場合、人口減少に伴い一人当たりの資産額は増加していくこととなりますが、減少しているため人口減少の速度よりも資産老朽化の速度の方が早いことがわかります。一方で、固定資産のうち投資資産と流動資産は増加しています。特に基金では財政調整基金が約3億円増加、その他基金が約3.2億円増加となっています。また、現金預金(歳計外現金含む)が約2億円増加しており、資金の内部留保が積極的に行われている状況と想います。

2. 資産と負債の比率

④⑤からは、資産に対する負債の比率は低いことが分かり、将来世代への負担が低いという結果になっています。この3年度、どちらの指標もおおむね横ばいの状況です。ただし、資産の状況から見ても分かる通り、現在資産の減少傾向が続いているため、この先資産更新に費用が発生することが想定されます。その際に地方債の発行を行えば、自ずと④⑤いずれも増加していくものと考えます。老朽化比率の増加と④⑤の横ばいの関係がここ数年は続いている状況と言えます。(④が低い場合は、資産更新等のために地方債発行を行い、老朽化比率は低くなるが、⑤の将来世代へ引継ぐ負債が多くなるという関係が想定されます)令和④が低いことには結果的に良いことではありますが、これは資産更新の先延ばし等の可能性もあるため、施設マネジメント計画等との関係も鑑みて、これらの更新計画を把握する必要があります。なお、④は負債合計を基にしていますが、この負債には地方債の他、退職手当引当金や長期未払金、リース債務、貸与等引当金、預り金も含まれているため、その内訳の増減を把握しておく必要があります。

3. 行政コストの状況

令和2年度をピークに減少傾向にあります。これは住民に対する補助金等やコロナ関連諸費用が多額に掛かっていたことが要因です。令和元年度の純行政コストが約124億円でしたので、この金額近くまでは減少していくものと見込まれます。純行政コストのうち、補助金等が前年比で約11.7億円減少している一方で、物件費等は約17億円の増加となっています。経常費用に占める割合も令和3年度は補助金等が約25%を占め、最も多かったのですが、令和4年度では物件費が約22.9%、減価償却費が約20.1%、補助金等が約18.3%となり、コスト全体のバランスも変わりました。また、コスト全体は減少傾向にありますが、経常収益も減少しています。今後も受益者負担が見込めない場合は、必要経費の節約をしていくことが必要となります。

4. 負債の状況

⑦は、おおむね横ばいとなっており、令和4年度の減少は地方債償還によるものと考えます。負債の最も多くを占める地方債が約6.4億円減少し、住民一人当たりの負債が減少しました。また、⑧はここ数年大きくプラスを続けており、堅調な経営をしていると考えられます。これは行政活動に係る必要経費を税収や補助金、使用料等で賄っており、基金の取崩しや地方債の発行に頼らない資金調達が出来ているというところを示しています。ただし、資産更新に係る支出も、減価償却費もコストから考えると少ないため、⑧は収支がプラスになっているものと考えます。業務活動収支は前年度よりも約2.8億円増加していますが、これは収入が増加したことによるものではなく、支出の減少が約11.6億円、収入の減少が約8.8億円、差し引き約2.8億円の増加となっている状況です。国庫補助金は減少傾向にありますが、収支等も約2.7億円減少しています。安定的な財源確保のため、収支等の増加を検討する必要があります。

5. 受益者負担の状況

⑨は、類似団体よりも1%程少ない状況となっています。類似団体と比較して、住民一人当たりの行政コストはさほど令和3年度比で差がないため、「経常収益が少ない」と考えられます。受益者負担の割合を増加するには、まずはコストの抑制や使用料等が適正であるかなどを検討していく必要があります。なお、受益者負担の算式に使用する「経常収益」には使用料等や雑入等の発生主による引当金等の戻入(前年度からの減少分)が収益化されてその他(経常収益)に含まれてくる(受益者負担に直結しない収益)ため、比率の増減が生じますので、算出された数値だけではなくその要因の確認まで行う必要があります。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

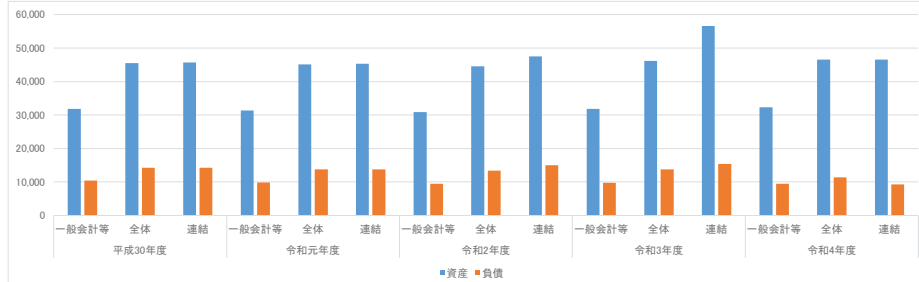
団体名 栃木県那珂川町  
 団体コード 094111

人口	14,865 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	192.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,093.426 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

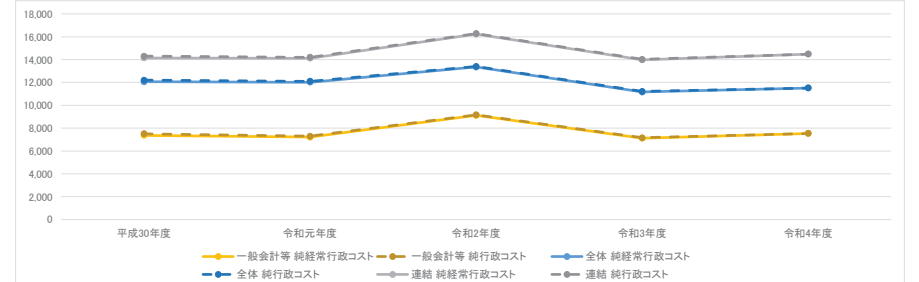
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,834	31,351	30,865	31,871	32,272
	負債	10,378	9,880	9,448	9,790	9,458
全体	資産	45,457	45,077	44,509	46,152	46,508
	負債	14,260	13,773	13,391	13,778	11,384
連結	資産	45,679	45,287	47,530	56,534	46,531
	負債	14,260	13,774	15,007	15,423	9,261



分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度末から332百万円の減少(△3.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成14年度臨時財政対策債等の元利償還が終了したのが要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

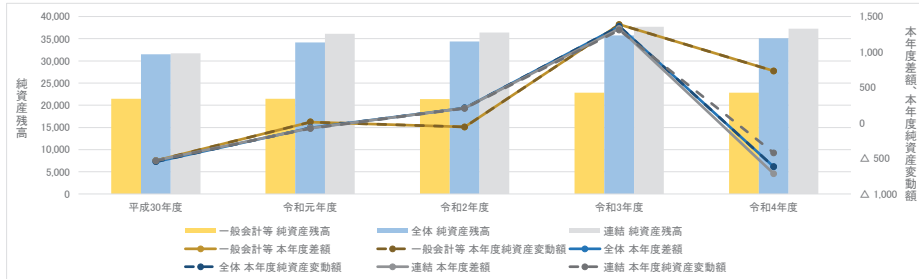
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,365	7,221	9,120	7,120	7,540
	純行政コスト	7,505	7,303	9,164	7,168	7,539
全体	純経常行政コスト	12,055	12,021	13,357	11,170	11,515
	純行政コスト	12,196	12,104	13,401	11,219	11,515
連結	純経常行政コスト	14,153	14,116	16,232	13,979	14,487
	純行政コスト	14,295	14,199	16,276	14,029	14,487



分析: 一般会計等においては、経常費用は8,271百万円であり、移転費用については前年度より157百万円の増額となった。これは、非課税世帯等臨時特別給付金と電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援交付金による補助金の増が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

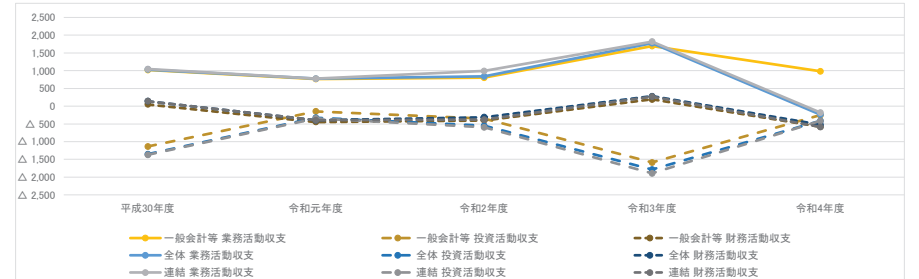
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 531	14	△ 55	1,388	734
	本年度純資産変動額	△ 531	14	△ 55	1,388	734
	純資産残高	21,457	21,471	21,416	22,804	22,814
全体	本年度差額	△ 545	△ 67	212	1,360	△ 617
	本年度純資産変動額	△ 545	△ 67	212	1,360	△ 617
	純資産残高	31,450	34,169	34,381	35,741	35,124
連結	本年度差額	△ 531	△ 72	210	1,330	△ 714
	本年度純資産変動額	△ 533	△ 79	206	1,308	△ 422
	純資産残高	31,672	36,102	36,387	37,692	37,270



分析: 一般会計等においては、税収、国県等補助金の合計(8,273百万円)が純行政コスト(7,539百万円)を上回っており、本年度差額は734百万円となり、純資産残高は10百万円の増加となった。一般会計等、全体、連結において本年度差額等が減少しているのは新型コロナウイルス感染症関係の国庫が減額になったことが要因と考えられる。今後も地方税の徴収強化及び行政コストの一層の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,021	764	803	1,693	983
	投資活動収支	△ 1,133	△ 149	△ 349	△ 1,586	△ 251
	財務活動収支	49	△ 446	△ 402	193	△ 582
全体	業務活動収支	1,033	778	839	1,775	△ 238
	投資活動収支	△ 1,354	△ 327	△ 553	△ 1,786	△ 413
	財務活動収支	139	△ 396	△ 312	283	△ 523
連結	業務活動収支	1,049	774	993	1,818	△ 180
	投資活動収支	△ 1,369	△ 347	△ 597	△ 1,892	△ 413
	財務活動収支	139	△ 396	△ 379	266	△ 583



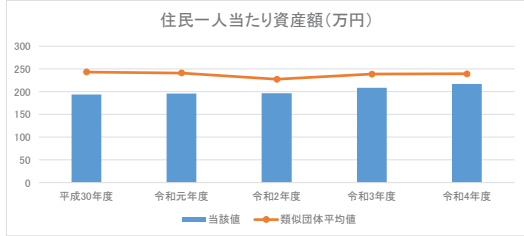
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は前年度と比較し983百万円であったが、投資活動収支については、町民プール新築による事業費の減と地方債の発行減などにより△251百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額を地方債償還額が上回り△582百万円となっており、本年度末資金残高は1,346百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

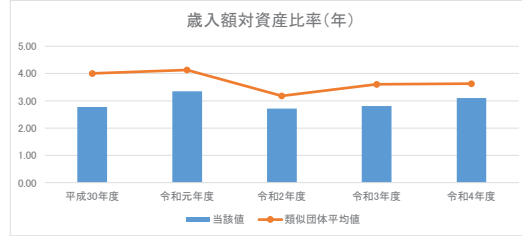
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,183,438	3,135,083	3,086,458	3,187,052	3,227,204
人口	16,439	16,020	15,698	15,286	14,865
当該値	193.7	195.7	196.6	208.5	217.1
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

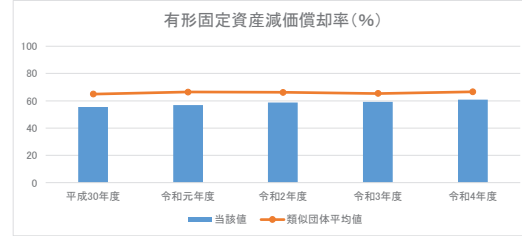
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,834	31,351	30,865	31,871	32,272
歳入総額	11,485	9,363	11,409	11,339	10,399
当該値	2.77	3.35	2.71	2.81	3.10
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,950	21,646	22,335	23,028	23,781
有形固定資産 ※1	37,785	38,027	38,028	38,806	39,082
当該値	55.4	56.9	58.7	59.3	60.8
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.6

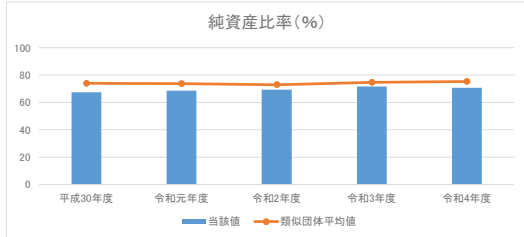
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

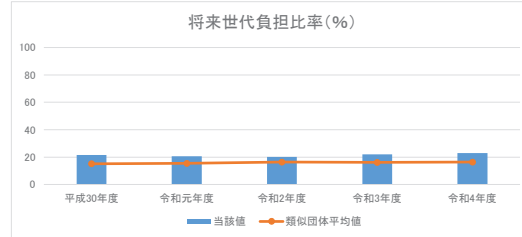
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,457	21,471	21,416	22,804	22,814
資産合計	31,834	31,351	30,865	31,871	32,272
当該値	67.4	68.5	69.4	71.6	70.7
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,085	4,774	4,518	4,969	5,049
有形・無形固定資産合計	23,696	23,187	22,457	22,501	22,039
当該値	21.5	20.6	20.1	22.1	22.9
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

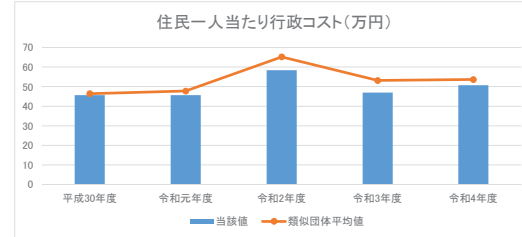
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

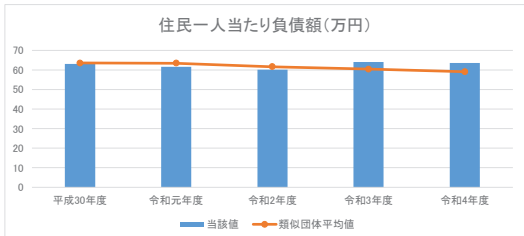
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	750,531	730,298	916,377	716,800	753,906
人口	16,439	16,020	15,698	15,286	14,865
当該値	45.7	45.6	58.4	46.9	50.7
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

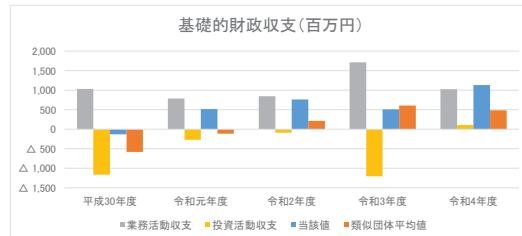
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,037,756	987,985	944,820	979,005	945,754
人口	16,439	16,020	15,698	15,286	14,865
当該値	63.1	61.7	60.2	64.0	63.6
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,034	789	848	1,711	1,028
投資活動収支 ※2	△1,182	△270	△87	△1,201	103
当該値	△128	518	761	510	1,131
類似団体平均値	△585.1	△1,111.6	212.2	607.0	480.0

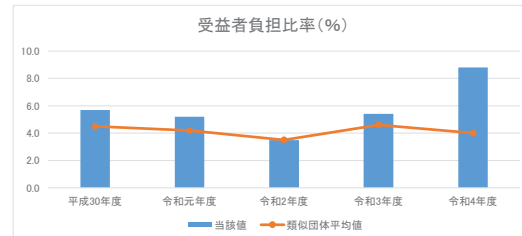
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	446	396	333	410	731
経常費用	7,811	7,616	9,453	7,530	8,271
当該値	5.7	5.2	3.5	5.4	8.8
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、前年度より人口減少が進んだことと比率が増加した。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、事業費削減を行ったうえで、地方債発行額を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストは、国の非課税世帯等臨時特別給付金や価格高騰緊急支援交付金により補助金が増加したため増額した。国の施策以外については、今後コスト削減に努め、行政コストの縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、0.4万円減額した。要因としては、町民プール新築工事が終了し、新規地方債発行額が減額となったため。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ3.4%増加した。経常費用は、非課税世帯等特別給付金や価格高騰緊急支援交付金事業により増加した。経常収益については使用料及び手数料については前年度より微増となった。